

東レグループ CSRレポート 2012

2011年4月1日～2012年3月31日

東レ株式会社

〒103-8666
東京都中央区日本橋室町 2-1-1
日本橋三井タワー
TEL 03-3245-5111 (番号案内)
TEL 03-3245-5115 (商品案内)
FAX 03-3245-5054

ホームページでの情報開示
<http://www.toray.co.jp/>

内容に関するお問い合わせ先
CSR推進室
TEL 03-3245-5123
FAX 03-3245-5134

発行：2012年9月
次回発行予定：2013年8月



「モーニングスター社会的責任投資株指数」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会的に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株指数です。

東レは、地球温暖化を防止し、気候変動を解決する長期的ソリューションを有する世界企業 100社から構成されるグローバル株式インデックス FTSE KLD Global Climate 100 Index に採用されています。



このレポートは、FSC®(森林管理協議会)の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。またインクは揮発性有機化合物の発生が少ない植物油インクを使用し、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な 東レ水なし平版®で印刷しています。

経営理念

企業理念

わたしたちは
新しい価値の創造を通じて
社会に貢献します

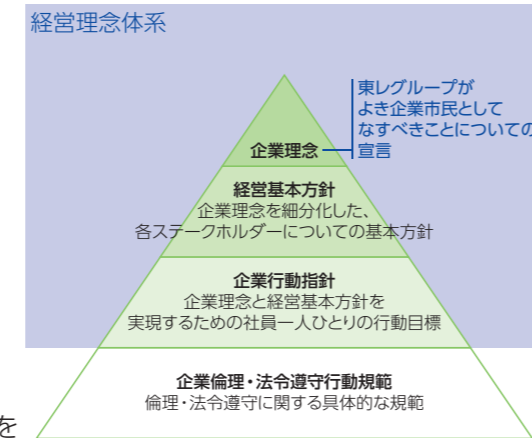
経営基本方針

- お客様のために 新しい価値と高い品質の製品とサービスを
- 社員のために 働きがいと公正な機会を
- 株主のために 誠実で信頼に応える経営を
- 社会のために 社会の一員として責任を果たし 相互信頼と連携を

企業行動指針

- 安全と環境 安全・防災・環境保全を最優先課題とし 社会と社員の安全と健康を守り 環境保全を積極的に推進します
- 倫理と公正 高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し 経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応えます
- お客様第一 お客様に新しい価値とソリューションを提供し お客様と共に持続的に発展します
- 革新と創造 企業活動全般にわたる継続的なイノベーションを図り ダイナミックな進化と発展を目指します
- 現場力強化 不断の相互研鑽と自助努力により 企業活動の基盤となる現場力を強化します
- 国際競争力 世界最高水準の品質・コスト等の競争力を追求し 世界市場での成長と拡大を目指します
- 世界的連携 グループ内の有機的な連携と外部との戦略的な提携により グローバルに発展します
- 人材重視 社員に働きがいのある職場環境を提供し 人と組織に活力が溢れる風土をつくります

経営理念と行動規範の概念図



*企業理念 1986年制定、経営理念体系 1995年制定・2006年改訂

企業倫理・法令遵守行動規範 2003年10月制定

- 社会への貢献
New Value Creatorを目指す企業として、お客様に満足を与え、信頼される製品とサービスを提供します。
- 社会とのコミュニケーション
お客様、株主、地域社会の方々など当社を取り巻くさまざまな関係者とのコミュニケーションを行い、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- 良き企業市民としての行動
良き企業市民として、法令を遵守し、人権を尊重し、社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- 地球環境保護に積極的な役割を果たすこと
地球環境保護に積極的な役割を果たすことを経営の重点課題として認識し、省エネルギー、排出・廃棄物の削減、リサイクルの推進など企業活動の全領域で環境との共生に努めます。
- 公正で信頼を第一とする企業活動
自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行い、社会の厚い信頼を得られる企業活動を行います。
- 各国法令の遵守
グローバルな視野に立って経営の革新に努め、海外拠点においては各国の法令を遵守するとともに、高い倫理観をもって自らを律します。さらに、各国の文化や習慣を尊重した企業活動を展開し、地域の発展に貢献します。
- 意欲を高め、能力を発揮できる企業風土づくり
社員一人ひとりが意欲をもってその能力を発揮できるような企業環境づくりに努め、個人の人格、個性を尊重しつつ、その創造性、専門性を最大限に高めます。
- 反社会勢力との関係遮断
常に社会的良識を備えた行動に努めるとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底します。

環境10原則 2000年1月制定 2011年6月改訂

- 環境保全の最優先
全ての事業活動において法規制・協定を遵守すると共に、生物多様性に配慮し、環境保全を最優先した製造、取り扱い、使用、販売、輸送、廃棄を行います。
- 地球の温暖化防止
省エネルギーを推進し、エネルギー単位の低減および二酸化炭素排出量の抑制に努めます。
- 環境汚染物質の排出ゼロ
有害化学物質および廃棄物の環境への排出ゼロを最終目標に据えて、継続的な削減に取り組みます。
- より安全な化学物質の採用
取り扱い化学物質の健康および環境への影響について、情報の収集、整備および提供を行うと共に、より安全な物質の採用に努めます。
- リサイクルの推進
製品および容器包装リサイクル技術を開発し、社会と協調して回収および再商品化を推進します。
- 環境管理レベルの向上
環境管理技術・技能を向上すると共に自主監査などを実施して、環境管理レベルの維持・向上に努めます。
- 環境改善技術・製品による社会貢献
新しい技術開発にチャレンジし、環境改善技術と環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献します。
- 海外事業における環境管理の向上
海外での事業活動においては現地の法規制を遵守することを第一とし、更に東レグループの自主管理基準とあわせた管理を行います。
- 環境に対する社員の意識向上
環境教育、社会活動および社内広報活動などを通じて、環境問題に対する社員の意識向上を図ります。
- 環境情報の社会との共有
環境保護に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて地域社会、投資家、マスコミなど広く社会に公表し、相互理解を深めます。

編集方針

本レポートでは、東レグループの2011年度CSR活動実績と具体的事例を紹介しています。ステークホルダーの皆様によりわかりやすく充実した情報開示を目指し、CSR活動を当社の経営基本方針に即して、「お客様のために」「社員のために」「株主のために」「社会のために」の4つの区分に整理して報告しています。

Web マークは、当社CSR・環境サイトをご案内しています。

<http://www.toray.co.jp/csr/>

BOOK マークは、本レポート内の関連情報ページをご案内しています。

なお、ウェブサイトでは最新のCSR関連ニュースを逐次更新しているほか、本レポートについてのアンケートにもお答えいただけます。皆様のご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

報告対象範囲

環境面

東レ(株)ならびに下記の製造会社62社(計63社)。なお、安全については、下記だけでなく非製造会社を含め、東レ(株)ならびに国内関係会社52社、海外関係会社57社(計110社)について集計しています。
※青太字は2011年度から集計範囲に加えた会社です

国内関係会社 26社

東レ・オペロンテックス(株)	東レフィルム加工(株)
大垣扶桑紡績(株)	東レKPフィルム(株)
東レ・テキスタイル(株)	東レバッテリーセパレーターフィルム(株)
東レコーテックス(株)	東レ・ダウコーニング(株)
東和織物(株)	東レ・ファインケミカル(株)
東レ・モノフィラメント(株)	曾田香料(株)
東洋タイヤコード(株)	東レACE(株)
東洋電植(株)	東レエンジニアリング(株)
丸一繊維(株)	東レ・プレシジョン(株)
創和テキスタイル(株)	水道機工(株)
東レ・デュボン(株)	東レ・メディカル(株)
東洋プラスチック精工(株)	(株)東レリサーチセンター
東レペブ加工品(株)	東洋実業(株)

海外関係会社 36社

North America Toray Fluorofibers (America), Inc. Toray Plastics (America), Inc. Toray Resin Co. Toray Membrane USA, Inc. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites (America), Inc.	P.T. Indonesia Toray Synthetics Luckytex (Thailand) Public Company Limited Thai Toray Textile Mills Public Company Limited Thai Toray Synthetics Co., Ltd. Penfabric Sdn.Berhad Penfibre Sdn.Berhad Toray Plastics (Malaysia) Sdn.Berhad 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗高新聚化(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 東麗即発(青島)染織股份有限公司 東麗塑料科技(蘇州)有限公司 藍星東麗膜科技(北京)有限公司 東麗纖維研究所(中国)有限公司 東麗先端材料研究開発(中国)有限公司 東麗塑料(深圳)有限公司 麗光精密(中山)有限公司 東麗薄膜加工(中山)有限公司 Toray Advanced Materials Korea Inc. STEMCO, Ltd.
Europe Toray Textiles Europe Ltd. Euro Advanced Carbon Fiber Composites GmbH Toray Films Europe S.A.S. Toray Carbon Fibers Europe S.A. Alcantara S.p.A. Toray Textiles Central Europe s.r.o.	
Asia P.T. Acryl Textile Mills P.T. Century Textile Industry Tbk P.T. Easterntex P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills	

社会面

東レ(株)を中心に各課題の取り組み状況に応じた範囲で、関係会社を含みます。

経済面

東レ(株)ならびに連結対象会社231社(計232社)。

報告対象期間

2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)。
ただし、一部2012年7月までの情報を含みます。

参考にしたガイドライン

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
ISO26000:2010



本レポートは日本化学工業協会レスポンス・ケア委員会(レスポンス・ケア・コード)に準拠しています。

CONTENTS

トップコミットメント…………… 4
会社概要…………… 6

Highlight
1 素材の力で
イノベーションをおこす…………… 10

Highlight
2 地域に根ざし、
ともに発展していく企業として…………… 16

Highlight
3 ひとつのボールで
人、社会、こころをつなぐ…………… 20

東日本大震災後の対応
タイ大規模洪水への対応…………… 22
東レグループのCSR…………… 24

お客様のために
新しい価値と高い品質の
製品とサービスを…………… 28
グリーンイノベーション事業
製品の安全と品質
CSR調達

社員のために
働きがいと公正な機会を…………… 38
人権推進と人材育成
労働安全

株主のために
誠実で信頼に応える経営を…………… 46
企業統治と経営の透明性
企業倫理と法令遵守
リスクマネジメント

社会のために
社会の一員として責任を果たし
相互信頼と連携を…………… 52
コミュニケーション
社会貢献活動
安全と環境

第三者意見…………… 71
ISO26000対照表…………… 72



わたしたちは 新しい価値の創造を通じて 社会に貢献します

はじめに

昨年2011年は、日本では東日本大震災による地震と津波の災害に続いて原子力発電所の事故が重なり、被災は広範囲かつ長期にわたることになりました。また、年後半にはタイで広域におよぶ水害もあり、一年を通して、天災に向けた備えをより意識せざるを得ないという経験をしました。東レグループとしては、継続的に復興支援へのご協力をして参る所存であり、また、これを契機に当社グループにおける災害対策の総点検を実施しております。

さて、私ども東レは1926年に創設以来、「安全・防災・環境保全」、「企業倫理・法令遵守」を最優先経営課題とし、先駆的研究技術開発に注力している素材型製造業であり、一方で1960年代から海外に製造拠点を設け、早くからグローバルに事業を展開してきました。そして今日、2012年3月期連結売上高で約1兆5,890億円、2012年3月末現在で、国内に100社、海外22カ国・地域に131社、合計231社の関係会社、そして国内外に40,227人の社員を擁する企業集団にまで発展してきました。

この間一貫して素材事業にこだわり、「素材が社会を変える」という強い信念のもと、企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づき、素材の研究開発や用途開拓を通じて、社会におけるさまざまな課題の解決に貢献するとともに、経営基本方針に掲げているステークホルダーに対する約束(コミットメント)を具体化すること、すなわち経営理念の実現に努めてきました。

東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣

2011年度 トップのおもな活動



2011.5.11～12
日本化学繊維協会会長として、第8回アジア繊維産業会議に出席(チャイニーズ・タイペイにて開催)



2011.8.25
ユニクロ×東レ「ヒートテック」新作発表
共同記者会見



2011.9.14～15
「東レ先端材料展2011」開催



2011.11.1
ボーイング787型機国内線初就航便に搭乗



2011.12.24
タイ東レグループ2社を訪問。洪水による被害状況および復旧状況を確認



2011.12.25～29
中国(北京、武漢、成都)訪問。藍星東麗膜科技(北京)有限公司のRO生産工場などを視察



2012.1.24
韓国ソウルで韓国知識経済部(日本の経済産業省に相当)洪錫禹(ホン・ソクウ)長官と



2012.3.17～22
米東レグループ3社を訪問。ロードアイランド州知事および州政府幹部と会談

東レグループは今

東レグループは2011年4月、今後10年間程度の期間を見据えた長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”と、当面の3カ年に取り組みべき中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”の推進を開始しました。

長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”では、グローバルな事業拡大を一層推進するとともに、ますます重要性が高まる地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献できる事業(グリーンイノベーション事業)の拡大により注力していくことで、「持続的に収益を拡大する企業グループ」を目指していきます。

2011年4月から2014年3月の3カ年で推進する中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”では、「成長分野と成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行します。成長分野としては、環境・水・エネルギー、情報・通信・エレクトロニクス、自動車・航空機、ライフサイエンスの重点4領域を設定し、一方で、アジア・新興国の経済成長を取り込み、東レグループの「アジア・新興国事業」を拡大します。これら2つのプロジェクトに、継続的に取り組む「トータルコスト競争力強化」を加え、以上3つのグループ横断的なプロジェクトに取り組みます。

“プロジェクトAP-G 2013”では、上記3プロジェクトの推進とあわせ、3年間で3,500億円の設備投資を実行し、そのうち2/3を成長拡大目的に配分、また1/2をアジアに投資するなどの設備投資戦略、同じく3年間で1,600億円の研究開発費を投入し、革新につながるコア技術深化と新要素技術獲得のため基礎研究機能を強化するなど研究開発戦略を推進します。

持続的成長を目指して

企業を取り巻く環境は、世界的な経済成長の鈍化傾向や激しくなる一方の企業間競争などによって、ますます厳しい状況が続きます。そうしたなかでも持続的に成長し得る企業であるためには、蓄積された技術と先駆的な研究成果を踏まえ、時代変化を先取りした製品や事業を創造し市場を開拓し続けていかねばなりません。

また、それらの製品や事業によって、地球環境問題など地球規模の人類の課題への解決策を示す必要があります。地球社会が持続的に成長するには、経済の発展と同時にそれらの課題の解決が不可欠であり、それを実現しつつ企業成長を続けることができれば、その企業には持続的成長が可能となります。

それには、持続的成長を念頭に置いた、長期的視点に基づく研究・開発戦略、事業戦略、製品戦略が不可欠であり、またCSRの推進を事業拡大・収益拡大と車の両輪と位置づける継続的な活動が不可欠です。したがって、全グループ社員がCSRの推進に努め、当社グループの経営判断や企業行動をよりよく理解するべくベクトル(方向性)を合わせることが重要です。

『東レグループCSRレポート2012』では、2011年度における東レグループのCSR活動を体系的にまとめ、そうした行動の背景となる方針や計画(目標)を併載しています。

東レグループの実態をよりよく知っていただくために、ステークホルダーの皆様には、本冊子を広く読んでいただきたく思います。ぜひ、まずはご一読ください。

2012年8月

事業活動

東レグループは、繊維、プラスチック・ケミカルの両事業セグメントを「基幹事業」と位置づけ、成長地域・分野を中心に積極的な事業拡大・収益拡大を図っています。情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料事業については「戦略的拡大事業」と位置づけ、中長期にわたる収益拡大の牽引役とし、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスについては「重点育成・拡大事業」として次の収益拡大の柱とするため育成・拡大しています。

また、2011年4月～2014年3月までの3カ年を推進

期間としている中期経営課題“プロジェクト AP-G 2013”においては、「成長分野および成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力のさらなる強化に努めています。今後成長が見込まれる4つの分野(①環境・水・エネルギー、②情報・通信・エレクトロニクス、③自動車・航空機、④ライフサイエンス)においては、先端材料開発や事業横断的な取り組みの強化により事業拡大を図り、特に環境問題解決型事業については「グリーンイノベーション事業」として位置づけ、総合的かつ強力に推進しています。

“プロジェクト AP-G 2013”で推進している全社横断プロジェクト

グリーンイノベーション事業拡大(GR)プロジェクト

2020年近傍目標

- グリーンイノベーション事業の売上高を1兆円規模まで拡大
- 各製品によるライフサイクル全体でのCO₂排出削減寄与を2億トン/年まで引き上げ

アジア・新興国事業拡大(AE)プロジェクト

2020年近傍目標

- 成長国・地域向け売上高を1兆5千億円規模まで拡大

グループ全体の経営資源を効率よく活用し、アジア・新興国での事業拡大を円滑かつ迅速に実現します。

トータルコスト競争力強化(TC-II)プロジェクト

財務ハイライト

東レ株式会社(2012年3月末現在)

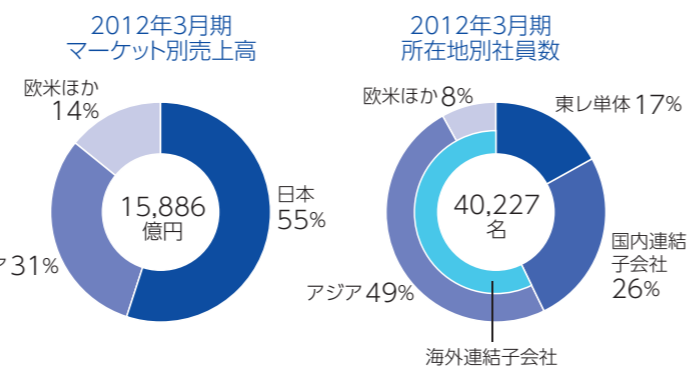
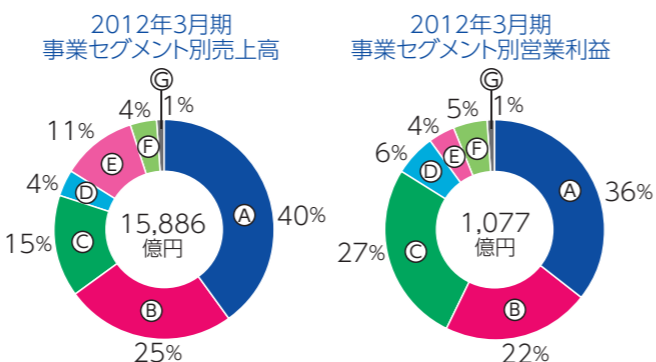
設立	1926年(大正15年)1月
資本金	147,873,030,771円
社員数	40,227名(連結)

連結対象会社数(2012年3月末現在)

	国内	海外	計
連結子会社	60	83	143
持分法適用子会社	27	24	51
持分法適用関連会社	13	24	37
合計	100	131	231

連結業績(2012年3月期)

	(百万円)
売上高	1,588,604
営業利益	107,721
経常利益	109,849
当期純利益	64,218



東レグループのおもな事業内容

東レグループの製品については、製品総合サイトをご覧ください <http://www.toray.jp/>

繊維

ナイロン・ポリエステル・アクリルなどの糸・綿・紡績糸および織物、不織布、人工皮革、アパレル製品など

東レグループの繊維事業は、ナイロン、ポリエステル、アクリルの3大繊維すべてを展開しています。原糸・原綿、テキスタイル、縫製品だけでなく、エアバッグやシートベルト、火力発電用のバグフィルターなどの各種産業資材用途への展

開に加え、先端材料としてフッ素繊維やPPS(ポリフェニレンサルファイド)繊維などの高機能繊維についても事業拡大しています。

今後も、新製品の開発、新しいサプライチェーンマネジメントの構築、縫製品事業の拡大、海外事業の拡充を推進していきます。



プラスチック・ケミカル

ナイロン・ABS・PBT・PPSなどの樹脂および樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPSなどのフィルムおよびフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農業原料などのファインケミカル、動物薬など(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)

東レグループのプラスチック事業は、電子・電気部品や自動車部品に用いられる「高性能樹脂」、エレクトロニクス、磁気材料、コンデンサー、食品包装材料などで活躍する「フィルム製品」を生み出しました。

最近では植物由来樹脂や太陽光発電システムのバックシート用に使われるポリエステルフィルムなど、地球環境に貢献する製品も注目されています。ケミカル事業は、合繊・プラスチック原料、ファインケミカル、スペシャルティケミカル製品をはじめ、多種多様な製品を展開し、犬猫用インターフェロン製剤など、世界初の製品開発にも成功しています。

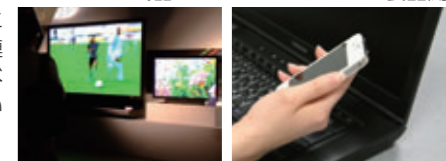


情報通信材料・機器

情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルターおよび同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器など

東レグループの「情報通信材料・機器」は、パソコン、携帯電話、薄型テレビなどのエレクトロニクス製品に広く採用されています。代表的な製品として、半導体用の保護膜、電子回路基板用の材料、液晶ディスプレイ用のカラーフィルター、プラズマディスプレイ、有機ELディスプレイ

レイ用材料、感光性の印刷材料などがあります。当社独自の技術と多くのお客様とのパートナーシップを武器に、よりスピーディーな製品開発・提供に努め、エレクトロニクス関連市場をリードするべく事業を拡大していきます。



炭素繊維複合材料

炭素繊維・同複合材料および同成形品など

東レグループが世界最大のメーカーであるPAN系炭素繊維は、航空機の一次構造部材から自動車用途、各種補強材など一般産業用途、釣り竿・ゴルフクラブのシャフトなどのスポーツ用途までさまざまな分野で使用され、高い評価を得ています。また最近では、製品の軽量化

によるCO₂排出量削減への貢献が注目され、持続可能な社会づくりに貢献する代表的な素材として期待されています。



環境・エンジニアリング

総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料など

東レグループの環境事業を代表する水処理事業は、世界規模の水資源問題解決に大きく貢献しています。今後も、フルラインナップで展開する水処理膜製品と高い技術力を活かし、水資源問題解決に挑戦していきます。東レグループのエンジニアリング分野は、国内関係会社を中心に、

製品の製造から販売まで幅広く手がけ、業界やお客さまから高い評価と信頼を得ています。



ライフサイエンス

医薬品、医療製品

東レグループのライフサイエンス事業は、医薬・医療材・バイオツールの3つの分野で事業拡大を目指しています。なかでもバイオツールの分野においては、遺伝子解析の感度が従来の100倍という超高感

度DNAチップを独自で開発し、医療の発展にも大きく貢献しています。

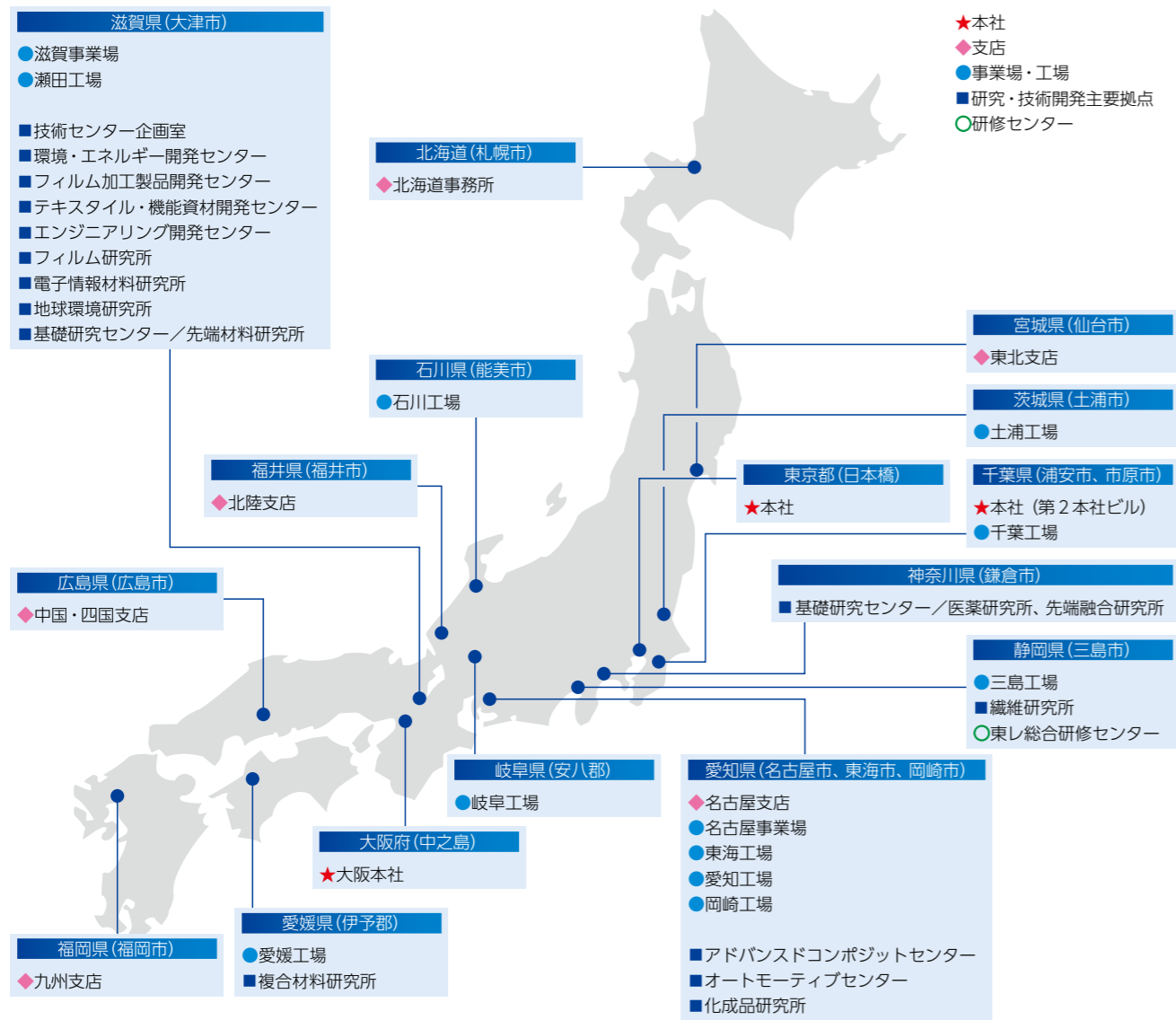


その他

分析・調査・研究などのサービス関連事業など

分析・調査、サービスなどの分野においては、関係会社を中心に事業展開しています。

東レ株式会社 国内主要拠点
(2012年8月現在)



東レグループ 主要国内関係会社
(2012年8月現在)

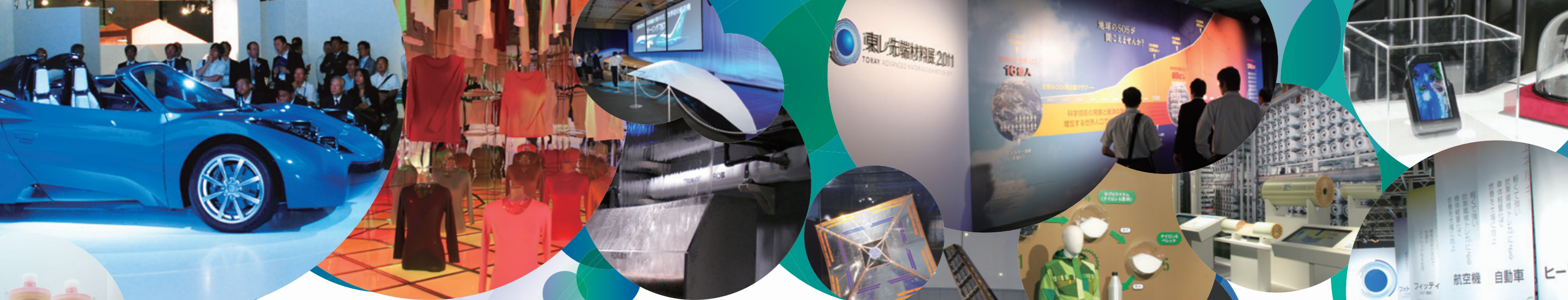
繊維 東レ・オパロンテックス(株) 大垣扶桑紡績(株) 東レ・テキスタイル(株) 東レコーテックス(株) 東和織物(株) 東レ・モノフィラメント(株) 東洋タイヤコード(株) 東洋電植(株) 丸一繊維(株) 創和テキスタイル(株) 一村産業(株) 丸佐(株) 東レきもの販売(株) 東レエクセーナプラザ(株) 東レ・ディプロモード(株) サンリッチモード(株) (株)日本アパレルシステムサイエンス	商事 東レインターナショナル(株) 蝶理(株) プラスチック 東レ・デュボン(株) 東洋プラスチック精工(株) 東レペフ加工品(株) 東レフィルム加工(株) 東レKPフィルム(株) 東レバッテリーセパレーターフィルム(株) ケミカル 東レ・ダウコーニング(株) 東レ・ファインケミカル(株) 曾田香料(株) 住宅・エンジニアリング 東レ建設(株) 東レACE(株) 東レエンジニアリング(株) 東レ・プレシジョン(株) 水道機工(株)	医薬・医療 東レ・メディカル(株) 電子情報材料 パナソニックプラズマディスプレイ(株) 情報・サービス (株)東レリサーチセンター 東レテクノ(株) (株)東レシステムセンター 東レACS(株) (株)東レ経営研究所 東レエンタープライズ(株) 東レ・トラベル(株) 東洋実業(株) 東洋ビジネスサポート(株) (株)東レ知的財産センター エイトピア(株) (株)鎌倉テクノサイエンス	地域関連事業 滋賀殖産(株) 東洋殖産(株) 名南サービス(株) 東洋サービス(株) 岡崎殖産(株) 三島殖産(株) 千葉殖産(株) 土浦殖産(株) 岐阜殖産(株) 石川殖産(株)
---	--	--	---

東レグループ 主要海外関係会社
(2012年8月現在)

海外関係会社 126社のうち、主要会社について掲載しています。カッコ内は(略称) (2012年8月現在)

- 繊維事業
- プラスチック・ケミカル事業
- 情報通信材料・機器事業
- 炭素繊維複合材料事業
- 環境・エンジニアリング事業
- ライフサイエンス/その他
- ◆ 商社
- ★ 統括会社
- ☆ 東レ(株)海外事務所

Europe United Kingdom ◆ Toray International U.K. Ltd. (TIUK) ● Toray Textiles Europe Ltd. (TTEL) ☆ Toray Industries, Inc. Europe Office (TEU) Germany ◆ Toray International Europe GmbH (TIEU) ■ Euro Advanced Carbon Fiber Composites GmbH (EACC) France ○ Toray Films Europe S.A.S. (TFE) ■ Toray Carbon Fibers Europe S.A. (CFE) Italy ◆ Toray International Italy S.r.l. (TIIT) ● Alcantara S.p.A. Czech Republic ● Toray Textiles Central Europe s.r.o. (TTCE) Switzerland □ Toray Membrane Europe AG (TMEu) The Netherlands □ Toray Capital (Europe) B.V. (TCEP)	North America United States ◆ Toray International America Inc (TIAM) ● Toray Fluorofibers (America), Inc. (TFA) ○ Toray Plastics (America), Inc. (TPA) ○ Toray Resin Co. (TREC) □ Toray Membrane USA, Inc. (TMUS) ■ Toray Carbon Fibers America, Inc. (CFA) ■ Toray Composites (America), Inc. (TCA) □ ☆ Toray Industries (America), Inc. (TAM) □ Toray Capital (America), Inc. (TCAM)	South America Brazil ◆ Toray Marketing e Vendas (Brasil) Ltda. (TMB)	Asia Indonesia ★ P.T. Toray Industries Indonesia (TIN) ◆ P.T. Toray International Indonesia (TIIN) ● P.T. Acryl Textile Mills (ACTEM) ● P.T. Century Textile Industry Tbk (CENTEX) ● P.T. Easterntex (ETX) ● P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills (ISTEM) ● P.T. Indonesia Toray Synthetics (ITS) ● P.T. OST Fibre Industries (OST) ○ P.T. Petnesia Resindo (PNR) ● P.T. Toray Polytech Jakarta (TPJ) Thailand ★ Toray Industries (Thailand) Co., Ltd. (TTH) ● Luckytex (Thailand) Public company limited (LTX) ● Thai Toray Textile Mills Public Company Limited (TTTM) ● ○ Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (TTS) ○ Thai PET Resin Co., Ltd. (TPRC) Malaysia ★ Toray Industries (Malaysia) Sdn. Berhad (TML) ● Penfabric Sdn. Berhad (PAB) ● ○ Penfibre Sdn. Berhad (PFR) ○ Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (TPM) ○ Toray BASF PBT Resin Sdn. Berhad (TBPR) Singapore ◆ Toray International Singapore Pte. Ltd. (TISP) □ Toray Asia Pte. Ltd. (TAS) India ◆ Toray International India Private Limited (TIID) ☆ Toray Industries, Inc. India Liaison Office Chinese Taipei ◆ 台北東麗国際股份有限公司 Toray International Taipei Inc. (TIITP) ○ 東麗尖端薄膜股份有限公司 Toray Advanced Film Kaohsiung Co., Ltd. (TAFK)	China ★ 東麗(中国)投資有限公司 Toray Industries (China) Co., Ltd. (TCH) ◆ 東麗国際貿易(中国)有限公司 Toray International (China) Co., Ltd. (TICH) ● 東麗合成繊維(南通)有限公司 Toray Fibers (Nantong) Co., Ltd. (TFNL) ● 東麗高新聚化(南通)有限公司 Toray Polytech (Nantong) Co., Ltd. (TPN) ● 東麗酒伊織染(南通)有限公司 Toray Sakai Weaving & Dyeing (Nantong) Co., Ltd. (TSD) ● 東麗即発(青島)染織股份有限公司 Toray Jifa (Qingdao) Textile Co., Ltd. (TJQ) ○ 東麗塑料科技(蘇州)有限公司 Toray Plastics (Suzhou) Co., Ltd. (TPSU) ○ 東麗塑料(成都)有限公司 Toray Plastics (Chengdu) Co., Ltd. (TPCD) ○ 儀化東麗聚酯薄膜有限公司 Yihua Toray Polyester Film Co., Ltd. (YTP) □ 東麗医療科技(青島)股份有限公司 Toray Medical (Qingdao) Co., Ltd. (TMQ) □ 藍星東麗膜科技(北京)有限公司 Toray BlueStar Membrane Co., Ltd. (TBMC) □ 東麗(北京)科技諮詢服務有限公司 Toray Membrane (Beijing) Co., Ltd. (TMBJ) □ 東麗纖維研究所(中国)有限公司 Toray Fibers & Textiles Research Laboratories (China) Co., Ltd. (TFRC) □ 東麗先端材料研究開発(中国)有限公司 Toray Advanced Materials Research Laboratories (China) Co., Ltd. (TARC) ★ 東麗(華南)有限公司 Toray Industries (South China) Co., Ltd. (TSCH) ◆ 東麗(香港)有限公司 Toray Industries (H.K.) Ltd. (THK) ○ 東麗塑料(中国)有限公司 Toray Plastics (China) Ltd. (TPCH) ○ 東麗塑料(深圳)有限公司 Toray Plastics (Shenzhen) Ltd. (TPSZ) ○ 東麗精密(香港)有限公司 Toray Sanko Precision (Hong Kong) Ltd. (RKH) ○ 東麗精密(中山)有限公司 Toray Sanko Precision (Zhongshan) Ltd. (RKZ) ○ 東麗薄膜加工(香港)有限公司 Toray Film Products (Hong Kong) Ltd. (TFH) ○ 東麗薄膜加工(中山)有限公司 Toray Film Products (Zhongshan) Ltd. (TFZ) ☆ Toray Industries, Inc. Beijing Office
---	--	--	--	--



Highlight 1 素材の力で イノベーションをおこす

東レグループは“*Innovation by Chemistry*”をコーポレート・スローガンとして、*Chemistry*を核に技術の極限追求と融合に挑戦しています。
4つのコア技術(有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー)を軸にした先端材料の創出により、新しい価値を創造し、社会に貢献します。

2020年CO₂2億トン削減に貢献 東レのグリーンイノベーション

東レグループは、事業を通じて社会課題の解決に貢献すべく、社長をリーダーとした「グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト(GRプロジェクト)」をスタートさせました。地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に資する製品や技術の開発を推進することで、2020年近傍で年間2億トンのCO₂削減に貢献することを目指しています。

2011年4月からスタートした新長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”および新中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”においては、「グリーンイノベーション事業の拡大」を最重要課題のひとつに位置づけています。

GRプロジェクト
2020年近傍目標

グリーンイノベーション
事業売上高 **1兆円**

CO₂削減貢献量 **2億トン/年**

BOOK GRプロジェクトについてはP.28をご覧ください

グリーンイノベーションの普及に向けて 「東レ先端材料展 2011」を開催

グリーンイノベーションによって社会に貢献するには、革新的な素材の開発とともに、認知向上や普及促進を図っていくことが重要になります。その一環として2011年9月14日・15日の2日間、東京国際フォーラム(東京・有楽町)にて、「東レ先端材料展 2011 ~グリーンイノベーション 実現するのは東レの素材です~」を開催しました。2日間で約9,200名の方々にご来場いただき、お客様をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様には、東レグループの素材力、技術力、それらを合わせた総合力について広くご紹介させていただきました。

展示冒頭では「地球のSOSが聞こえませんか?」というメッセージを掲げ、世界の人口増大やエネルギー問題など、未来への危機意識を皆様と共有させていただきました。続いて具体的な課題解決に向けたソリューションとして、炭素繊維を使用した次世代型コンセプトEV(電気自動車)やボーイング787型機主翼をはじめ、機能性インナーウェア、水処理膜など約300アイテムを紹介しました。また、説明員として東レグループ社員が会場に立ち、グリーンイノベーションにかける思いを伝えました。

展示会ご来場者の声

「東レ先端材料展2011」に出かけて、圧倒された。東レってこんなにすごい会社だったのかと思った。就航したばかりのボーイング787が半分以上(重量比)炭素繊維でできていることは知っていたが、炭素繊維の展示場には次世代コンセプトカーもあれば、風力発電用の巨大回転翼もあった。鉄の十倍強くて、重さが鉄の四分の一なら、これからあらゆる構造材がどんどん炭素繊維に置きかわっていくと思った。大きな目で見ると、人類は長い長い間続いた鉄器文明をいまようやく抜け出そうとしている。ポスト鉄器文明は、もちろんプラスチック文明だ。かつてプラスチックは、チャチで安っぽい代用品の代名詞だったが、今はそうではない。鉄よりはるかに強く、はるかに高機能の諸素材が、高分子化学、合成化学の製品(化成品)として21世

紀文明社会を支える最も重要な素材となっている。その大転換をこの材料展全体が示していた。

我々の文明は、20世紀後半から複合材料あるいは化成品化合物中心世界になりつつある。言葉を換えていえば、それは化学が作る人工物世界ということだ。21世紀初めに東レがコーポレート・スローガンを*Innovation by Chemistry*に変えたのは正しい。21世紀は東レの時代だ。



ジャーナリスト・評論家
立花 隆 氏

展示会ご来場者の声

「東レ先端材料展 2011」では、日頃からメディアを通じて親しみのある「世界最先端の材料」がリアルにそしてわかりやすく拝見でき、その迫力に圧倒されて感動しました。それはまさに「持続可能な材料の開発」であり、企業活動をライフサイクル全体で捉えて地球への環境負荷を低減している真摯な企業姿勢が具現化されていたからです。また、この姿勢とともに「あらゆることをライフサイクルの視点で評価する」という環境経営の基本を実践しているという印象を強く受けた次第です。

東レは複数の製品を環境負荷と経済性の両面から比較評価しつつ、迅速に意思決定する経営を実践されています。「世界最先端の環境経営」を東レグループが一丸となって進めていると改めて実感する次第です。

東レの環境分析ツール「T-E2A」と産業環境管理協会のライフサイクル評価ツール「MiLCA」は共同開発の拡張機能版により、低炭素社会を実現する「世界最先端の環境経営ツール」として広く公開されました。その普及拡大により環境負荷の低減に貢献できると期待しています。

東レグループが環境経営により「世界最先端の新しい価値の創造」を一層推進されつつ、さらに躍進されることを期待いたします。



社団法人
産業環境管理協会 理事
横山 宏 氏

BOOK 「T-E2A」「MiLCA」についてはP.29をご覧ください

グリーンイノベーション 実現するのは東レの素材です。

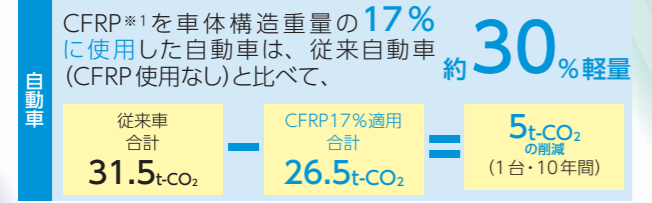
東レグループは、環境配慮型製品・サービスを「グリーンイノベーション事業(製品)」と定義し、これまでも炭素繊維複合材料やフィルム、水処理事業を中核に置き、繊維や樹脂分野においても省エネ対応、バイオマス由来、リサイクル活動などで多くの素材・サービスを創出してきました。今後先進的な技術や製品の開発、ソリューション提供を通じて、積極的に社会の発展と環境の保全・調和に貢献していきます。

快適で地球にやさしい移動の実現を目指して

東レ(株)が1971年に世界に先駆けて生産を開始した炭素繊維は、今や、地球環境問題の解決に大きく貢献できる素材として注目を集めています。特に炭素繊維の使用による、自動車・航空機の軽量化は低燃費に直結し、CO₂排出量の削減に貢献できるため採用が広がっています。

炭素繊維 トレカ®。特殊なアクリル糸を1000~3000℃の高温で熱処理して得られる繊維で、直径数ミクロンの単糸を数千~数万本束ねたもの。この繊維を合成樹脂などの母材と組み合わせて炭素繊維複合材料が作られます。

炭素繊維利用によるCO₂排出量削減効果(炭素繊維協会モデル)



※1: CFRP (Carbon Fiber Reinforced Plastics) 炭素繊維強化プラスチック



東レ(株) オートモーティブセンター
開発1グループ 主席部長
(TEEWAVE® AR1 開発担当)
清水 信彦

東レグループはグリーンイノベーション戦略を体現するフラッグシップとして、次世代型コンセプトEV(電気自動車)「TEEWAVE® AR1※2」を制作し、「東レ先端材料展2011」で公開しました。「TEEWAVE® AR1」は、全体重量の約20%に相当する165kgのCFRPを独自の設計、成形技術を駆使することによって適用し、車体重量846kgを実現、金属を主体とした従来の車両に比較して大幅な軽量化を達成しています。またCFRPのほかにも高機能フィルムやバイオプラスチックなど東レグループの新素材・新技術を盛り込んでおり、環境に極めてやさしいクルマになっています。

このコンセプトEVの企画制作の中心を務めた東レ(株)オートモーティブセンター(略称:AMC)は、A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)の一翼を担う自動車向け総合技術開発拠点です。私はAMCの一員として、今後も、車体軽量化技術や次世代パワートレイン用部材などを対象に、お客様と一体となった共同開発を推進していきたいと思っています。

※2: TEEWAVE® AR1(Toray Eco Efficient Wave Advanced Roadster 1)



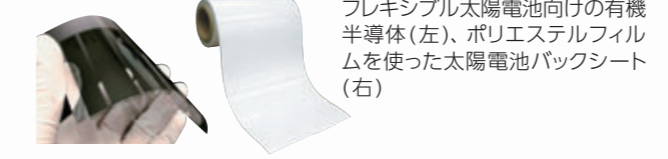
TEEWAVE® AR1

東レグループのソリューション提供イメージ

社会的課題	ソリューション	東レグループのおもな製品(例)		
		現在	中期(~2015)	長期(~2020)
地球環境保護 (CO ₂ 抑制など)	省エネルギー	航空機用CFRP	自動車用CFRP	高性能熱交換換気素子
	再生可能エネルギー	ハイブリッドカー用特殊PPフィルム	膜利用省エネプロセス	高断熱フィルム・フォーム
化石資源・エネルギー枯渇	新エネルギー	非ハロゲン難燃樹脂・フィルム	塗装レス・表面加飾成形フィルム	次世代太陽電池
	リサイクル推進	太陽電池バックシート	風力発電機用CFRP	太陽電池製造装置
水・食糧資源確保	水処理	燃料電池電極基材	Liイオン電池製造装置	燃料電池電解質膜
	QOL向上	RO膜エレメント・システム	Liイオン電池セパレータ	燃料電池電解質膜
少子高齢化・ほか	水処理	リサイクル材料	炭素繊維リサイクル	非食糧バイオマスポリマー
	QOL向上	ポリ乳酸	熱可塑セルロース繊維	膜利用バイオプロセス
		中空糸膜モジュール	MBR膜モジュール	高ウイルス除去中空糸膜
		血液透析器	経口そう痒症改善剤	頻尿治療薬
		血液浄化器	DNAチップ	C型慢性肝炎疾患治療薬
		エアフィルター	タンパクチップ	炎症性腸疾患治療薬
			白血球除去カラム	ドラッグデリバリーシステム

クリーンで枯渇しないエネルギーの創出

風力や太陽光などの再生可能エネルギーは、枯渇することなく持続的に利用でき、また発電時にはCO₂をほとんど排出しないクリーンなエネルギーです。CFRPは風力発電機用ブレードに、ポリエステルフィルムは太陽光発電システムのバックシート用素材に使用されるなど、東レグループの素材や技術は新エネルギー分野でも活躍しています。



東レ(株) 環境・エネルギー開発センター
太陽電池開発室 主任部長
岡 善之

再生可能エネルギーのなかでも近年最も盛んに導入が進んでいるのが太陽光発電です。2015年には、世界で2010年比の約3倍に当たる47GW(ギガワット)の年間導入量が期待されるといわれています。

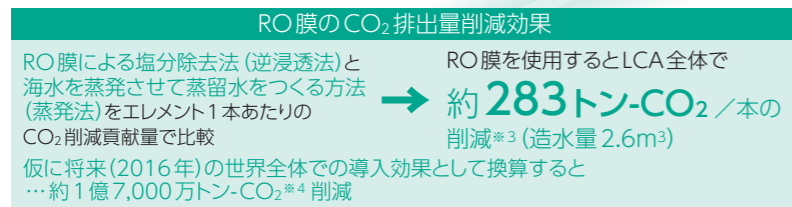
東レグループでは、太陽電池の基幹部材として、電池内部への水などの進入を防止する“バックシート”や、発電セルを衝撃などから保護する“封止材”の開発を通して、太陽電池の信頼性向上、長寿命化を支えています。

環境・エネルギー開発センターは、東レグループの環境・エネルギー分野の技術開発総合拠点であるE&Eセンター(Environment & Energy Center)の基幹組織として、太陽電池をはじめ、リチウムイオン電池、燃料電池などの部材開発を推進しています。私は太陽電池開発室の一員として、今後も、太陽電池モジュールの技術革新に貢献していきます。



きれいで安全な水をつくる

水処理膜を自社開発・生産・販売している東レグループは、RO（逆浸透）膜、NF（ナノろ過）膜、UF（限外ろ過）膜、MF（精密ろ過）膜の技術を有し、それらを組み合わせることで水質・用途に応じた水を創り出し、水資源問題の解決に貢献しています。2012年2月、東レ(株)はシンガポールのチュアスII(Tuaspring)海水淡水化プラント向けにRO膜の納入を受注しました。今回の受注により、同国におけるRO膜エレメントの東レシェアは7割に達しました。



※3:日本化学工業協会の換算による ※4:Desalination Markets 2010



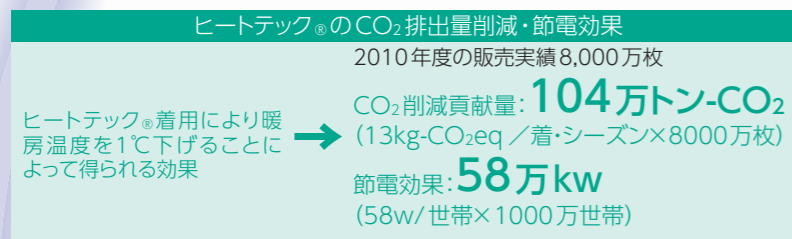
東レ(株)メンブレン技術部 課長 井上 岳治

今後も世界各国で水不足の深刻化が進み、安全安心な水へのニーズはますます拡大すると予想されています。東レグループは、これまで培った膜技術をさらに発展させ、世界中の水資源問題の解決に積極的に貢献していきます。

地球環境、人、家計にやさしい衣類

(株)ユニクロと東レ(株)の共同開発商品である ヒートテック®*は、冬に活躍する機能性ウェアの代表として多くの皆様に支持されています。発熱・保温機能に加え、抗菌、ストレッチ、形状保持、静電気防止、保湿、消臭などの機能を付加し、年々進化し続けています。また着用することで、冬の室内の暖房温度を無理なく1℃下げられることがわかっており*5、CO₂削減効果と節電効果が期待されています。

*ヒートテック®は(株)ファーストリテイリングの登録商標です。
*5:東レ(株)の人工気象室「テクノラマ」による実験で確認済み



東レ(株)GO*推進室 主任部員 堀野 哲生
*GO:Global Operation

(株)ユニクロとの「戦略的パートナーシップ」のもと、ヒートテック®、ウルトラライトダウンに代表されるような機能性衣料をより進化させることで、快適でかつ環境にも貢献できる製品を世界中の皆さまに提供していきたいと思ひます。

水を使用しない印刷版材

東レ(株)が1976年に開発した 東レ水なし平版®は、印刷工程で有害物質を含む湿し水が不要であるとともに、強アルカリ現象廃液を発生させない環境低負荷な印刷版材です。また、水あり印刷と比べて印刷準備に要する損紙の使用量を大幅に削減できます。環境問題への意識が高い欧州では、2005年に初めて新聞印刷用途に採用されて以来需要が伸びており、また近年ではデジタル技術の進展などを背景に画像データをレーザーで印刷版に書き込むCTP(Computer To Plate)システムの普及に伴い、このシステムに適している水なし平版の需要は今後ますます増えるといわれています。



水なし印刷で印刷されたものにはWPA (Waterless Printing Association) が認証するパタフライマークがつけられています

東レ(株)印写システム販売部 販売第3課 課長 林 充則

水なし印刷は、企業の「CSRレポート」や「環境報告書」をはじめ、さまざまな印刷物に採用されています。最近では、高まる欧州での需要に対し現地生産体制を整えるなど、印刷業界の流れに呼応した事業拡大を進めています。

ポリ乳酸繊維で砂漠化を止める

東レ(株)はパートナーのミツカワ(株)、鳥取大学などととも、2007年より、中国の内モンゴル自治区で砂漠固定・緑化プロジェクトを実施しています。砂漠固定・緑化は、中国伝統工法である「草方格」をモデルとし、紫外線による劣化が少なく生分解性をもつポリ乳酸繊維 エコディア®製のチューブを使用し、効果の検証を実施しています。2012年4月、東レ(株)は新たに、「中国治沙暨沙業学会*6」と砂漠固定・緑化に関する実験実施契約を締結し、協働して実験を進めています。



中国治沙暨沙業学会との調印式

*6:中国民政部(日本の厚生労働省に相当)、中国国家林業局に認可された中国国内の組織。砂漠化防止に関連する産業の支援および組織化を目的に、1992年に発足。中国林業局科学院の研究者、政府関係者などがメンバーで、砂漠移動防止・緑化の実証試験をアレンジするとともに、工法の認定・推奨を実施している



東レ(株)繊維GR*室 室長 佐々木 康次
*GR:Green Innovation

東レ(株)環境・エネルギー開発センター 環境資材開発室 室長 藤山 友道

ポリ乳酸の有力用途として、砂漠固定・緑化プロジェクトを進めています。現在、内モンゴル自治区、甘粛省、陝西省の7カ所9万m²で実証実験を実施中で、今後は中国治沙暨沙業学会と緑化に重点を置いた実験を展開する計画です。

先端材料とバイオ技術で医療にイノベーションを

東レグループは医療材、医薬品、テーラーメイド医療の提供を通じて、ライフサイエンスの進化に貢献しています。医療材では、ポリスルホン膜人工腎臓(ダイアライザー)の新製品 トレライト®NVを開発し、2011年4月より東レ・メディカル(株)にて販売を開始しました。トレライト®NVは、当社のナノテクノロジーにより、抗血栓性に影響する血小板の付着抑制を自社従来品に比べて飛躍的に向上させています。また、敗血症の治療に用いられるトレミキシ®は、新生児を含む重篤疾患の救命に貢献しています。

医薬品では、血液透析患者のかゆみを改善する経口そう痒症改善薬 レミッチ®*や、B、C型肝炎治療薬・抗腫瘍薬 フェロン®、末梢循環障害治療薬 ドルナー®などの提供を通して、患者の皆様のQOL (Quality of Life) の改善に取り組んでいるほか、テーラーメイド医療では、DNAチップをはじめとするバイオツールの開発および実用化を進めています。

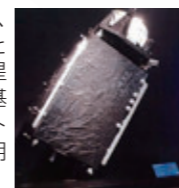
*レミッチ®は鳥居薬品(株)の登録商標です。

宇宙への挑戦をサポートする先端技術

日本において宇宙開発は、国および国民の安全確保・生活の豊かさや質の向上、知的資産の拡大などを目的に進められています。東レグループの素材・技術は、宇宙空間という過酷な環境において求められる機能を発揮し、人類の宇宙への挑戦をサポートしています。

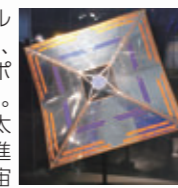
準天頂衛星初号機「みちびき」

炭素繊維 トレカ®は、「みちびき」をはじめとする国産大型人工衛星の太陽電池パネル基板・機体外板・セントラルシリンドラーに使用されています。



「イカロス」宇宙帆船(ソーラーセイル)実証機

イカロスの帆は、東レKPフィルム(株)の蒸着技術が可能にした、特殊アルミ蒸着が施された極薄ポリイミド膜でつくられています。この極薄ポリイミド膜の帆は、太陽の光子を確実に受け止めて推進力を得ることができ、また、宇宙線や熱の影響にも耐えることが実証されています。



ポリスルホン膜人工腎臓 トレライト®NV 体外血液浄化器 トレミキシ®

東レ(株)医療材料技術部 奥田 浩之

トレミキシ®PMX-01R は日刊工業新聞主催の「2011年超モノづくり部品大賞」で健康・医療機器部品賞を受賞しました。

この製品は新生児・未熟児にもトレミキシ®を使いたいという医療現場の強い要望に応じて開発されました。今後も医療に貢献する新製品を開発していきます。

宇宙ステーション補給機「こうとり」HTV2号機 (HTV:H-2 Transportation Vehicle)

軽量・高剛性・低熱膨張率という特性をもつ炭素繊維 トレカ®は、HTV本体を覆う太陽電池パネルの基板に採用されています。また、打ち上げに使用されるH-2Bロケットの固体ロケットブースターのモーターケースやノズル部、ロケット本体の段間部にもトレカ®が使用されています。





Highlight

2 地域に根ざし、 ともに発展していく企業として

東レグループのグローバル化の考え方

東レグループは、日本を含む世界23の国と地域に拠点を置き、グローバルに事業を展開しています。グローバル化の目的は、地域に根ざして事業を成功させ、ともに継続的な発展を遂げていくことにあります。

私たちは、各地域のステークホルダーの皆様を、未来を築くパートナーとしてCSRの視点で相互理解を深め、それぞれの社会において何をしていくべきかをともに考え続けていきます。

インドネシアにおける東レグループ

東レグループは、インドネシア、タイ、マレーシアなどアセアン地域で、40年以上にわたって事業を継続しています。なかでもインドネシアにおいては、繊維、プラスチック・ケミカル、商事など幅広い事業を展開してきました。インドネシアにおける東レグループのCSRモデル企業として位置づけられているISTEM社・ACTEM社は、「CSR遵守経営による持続的成長の確実な実現」を経営ビジョンとし、現地社員をリーダーとして育成することで、安全・環境活動を着実に推進しています。

ISTEM社・ACTEM社の基本データ(インドネシアにおける東レグループCSRモデル企業)

●インドネシア共和国 Republic of Indonesia
首都:ジャカルタ
人口:約2億3,800万人(2010年インドネシア政府推計)
面積:約189万平方km(世界15位)
共通言語:インドネシア語
民族:大半がマレー系(ジャバ、スンダなど約300種族)
宗教:イスラム教88.1%、キリスト教9.3%、ヒンズー教1.8%、仏教0.6%、儒教0.1%、その他0.1%(2010年、インドネシア宗教省統計)
出典:外務省HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/data.html>

●インドネシア東レグループのあゆみと事業拠点
インドネシア東レグループは1970年、ジャカルタに繊維製造販売会社P.T. Century Textile Industry Tbkを設立。現在は、統括会社P.T. Toray Industries Indonesiaをはじめ、繊維、プラスチック・ケミカル、商事会社など11社が操業しています。全社員数は約2,500名、うち日本を含む東レグループからの出向者は約30名です。

●ISTEM社・ACTEM社について
ISTEM社・ACTEM社は2008年3月より機能統合プロジェクトを実施し、経理・総務・購買・工務各部を両社一体運営して、業務効率化を図っています。

ISTEM社(P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills)
工場所在地:タンゲラン
設立:1970年8月
事業内容:ポリエステル/レーヨン織物の製造・販売(紡績・織布・染色)
従業員数:295名

ACTEM社(P.T. Acryl Textile Mills)
工場所在地:タンゲラン
設立:1973年4月
事業内容:アクリル紡績糸の製造・販売(紡績・染色)
従業員数:204名



タンゲラン
P.T. Indonesia Toray Synthetics (繊維関連) 1971年設立
P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills (繊維関連) 1970年設立
P.T. Acryl Textile Mills (繊維関連) 1973年設立
P.T. OST Fibre Industries (繊維関連) 1990年設立
P.T. Petnesia Resindo (プラスチック・ケミカル関連) 1994年設立
P.T. Toray Polytech Jakarta (繊維関連) 2011年設立

ジャカルタ
市内 P.T. Toray Industries Indonesia (統括会社) 2002年設立
P.T. Toray International Indonesia (商事会社) 1996年設立
郊外 P.T. Century Textile Industry Tbk (繊維関連) 1970年設立

スラバヤ、バリ島
P.T. Easterntex (繊維関連) 1973年設立
P.T. Jabato International (旅行業) 1979年設立

インドネシアにおけるCSR調査の実施

東レグループでは、社会的責任の国際規格であるISO26000の観点からCSR活動の見直しを進めています。2011年度は海外における東レグループ会社のCSR経営の実態について、現地や日本のCSR専門家の協力の

もと、インドネシアISTEM社・ACTEM社にて調査を行いました。現在、調査結果の分析を行っており、最終報告については、今後グループ全体で共有し、グローバルなCSR経営の推進に役立てていきます。

●調査の詳細 予備調査実施:2011年12月20日~22日
本調査実施:2012年3月13日~4月1日
インタビュー人数:52名

●調査協力 CSRアジア、(株)創コンサルティング

●調査手法 ステークホルダー(社員、近隣の住民・施設代表、地方自治体、サプライチェーン関係者、顧客)へのインタビューをもとに、ISO26000の7つの中核課題から「コミュニティ参画およびコミュニティ開発」「人権」「労働慣行」に主眼を置いてISTEM社・ACTEM社での活動を分析

●調査結果の概要 ステークホルダーとの関係は良好。深刻な問題は見られないが、改善の余地はある。今後は、ステークホルダーとの対話を通じた改善が期待される。

●主なポイント

- ・社員の安全意識が徹底されている
- ・人材育成に力を入れており、社員のモチベーションが高い
- ・労使関係は良好であり、日本的な小集団活動の成果と思われる
- ・環境面では、各ステークホルダーから高い評価を得ている
- ・地域活動も盛んで、近隣住民から評価されている

ISTEM社・ACTEM社の第三者評価に参加して

今回の調査でISTEM社・ACTEM社の社員の皆さまとコミュニケーションしたところ、管理職だけでなく全レベルの研修プログラムがよく行われており、一人ひとりのモチベーションが非常に高いと感じました。社内で行われている小集団活動では、日常業務で問題があった時や社員レベルでの相談ごとなどについて上司に相談しやすい雰囲気をつくっています。またCSR委員会の活動がよく機能しており、人材育成や地域社会への貢献活動につながっていると感じました。さらに管理職での英語教育も徹底しており、さまざまな仕組みを通じて良好な社内コミュニケーションができていくことが評価されます。

株式会社 創コンサルティング 代表取締役
海野 みずえ氏



このような社内関係をつくることは、業務改善や生産性の向上にも効果をもたらしているといえるでしょう。安全衛生の教育は、正社員だけでなく契約・派遣社員にも徹底されており、構内に掲示された3S(整理・整頓・清掃)のポスターなど、日本的な安全活動が定着していることが見受けられました。

1996年に(株)創コンサルティングを設立し、CSR・サステナビリティ分野で、企業実務のアドバイザーを務める。東京大学大学院非常勤講師。

ISTEM社・ACTEM社の環境活動について

私は多くの企業のCSR顧問を務めていることから、インドネシアの企業を多数訪問しています。ISTEM社・ACTEM社はISO14000や、インドネシア環境省が定めた企業の環境パフォーマンスの格付制度であるPROPER (Performance Level Evaluation Program)のブルーランクを取得しており、優れた環境活動を行っています。

各工場から集められた排水がいくつかの処理槽から流れ出て、金魚が泳ぐ池を経由後、細く長い白いタイルの水路を通過し、最終的に排水溝に流れる様子を確認して、厳密な排水管理に感銘を受けま

CSRアジア インドネシア現地調査員 A+CSRインドネシア 代表
ジャラルー ラメラマン氏



した。この排水施設はインドネシア政府やタンゲラン市当局が視察に来るほどの水準であり、社員も誇りに思っているようでした。また、ISTEM社・ACTEM社の適切な排水処理は、周辺地域の下水処理の負担軽減にもつながっており、地域からも高い評価を得ていることもわかりました。

2006年にインドネシアにおけるCSR推進ソーシャルビジネス「A+CSRインドネシア」を共同で創立。同地のCSR専門家として全国紙や国内外の専門誌に寄稿するほか、大学の非常勤講師、企業のトレーニング講師、CSR大賞の審査員などを務める。

インドネシア ISTEM 社・ACTEM 社の CSR 活動



- 1 アクリル紡績糸のコーアップ工程
- 2 建屋の入り口に掲示されている過去の労災の一覧 (この建屋では1999年を最後に労災を起こしていない)
- 3 ISTEM社・ACTEM社の経営モットー「6-C」
- 4 イラストで非常口確認の注意を促すポスター
- 5 従業員だけでなく、周辺住民にも開放されている社員用モスク
- 6 横断歩道で見られる安全を喚起する看板

2007年にタンゲラン地区でポリエステルやアクリルの紡績・染色・染糸を行う2つの会社のマネジメントを一本化しました。以来、現地若手リーダーの育成、環境や安全、地域社会貢献などの取り組みを強化し、持続的成長を目指しています。ISTEM社・ACTEM社は「事業活動を通じて

地域、社員、家族、社会の全員を幸福にするために何をすべきか」を考えるとCSRの原点であると考えています。お客様の信頼はもちろんのこと、環境や安全などあらゆる側面で尊敬される企業であるため、社員一人ひとりが参加して戦略的なCSR経営を推進しています。



持続的な成長を実現するため、世界共通の価値観であるCSRに注目しました

私はISTEM社・ACTEM社へは二度赴任しています。一度目の赴任時から、業績が乱高下する理由を考え続けていましたが、市況変動のみではなく、会社のすべての構成要素が「不安定」であることが原因だと結論づけました。経営方針、品質、管理、モラル、コミュニケーション、収益、人材育成、すべてが「不安定」でした。安定性および持続性を確実なものとするには、出向者や経営者が変わっても、永遠に変わらない「不変・普遍」の要素が不可欠であると考えました。そこで、宗教や個々の価値観を超えた、世界共通の価値観とし

てCSRに注目したのです。さらに、CSRを推進する基幹人材を、「DNAメンバー」として選定し、不変・普遍な遺伝子をローカル社員に確実に引き継いでいくことにより「持続的成長」を実現させることとしました。

ISTEM社・ACTEM社は、従来の「不安定期」から、現在は「安定期」を迎えています。将来の「持続的成長期」へ移行するための原動力として、経営モットーである「6-C」(For the Company, Good Communication, Customer Satisfaction, Corporate Social Responsibility, Challenge to Change)を策定しました。出向者の責務は、自らハンドルを握って率先垂範に専念することではなく、助手席で安全・安心かつ持続性のある運転技術を教示し、継承させることであると考えています。

ISTEM社長兼ACTEM社長
隅田 毅
(2012年5月当時)

ISTEM社・ACTEM社で取り組まれているCSR活動

CSRの推進 基幹人材の育成と英語の共用語化
ISTEM社・ACTEM社では、基幹人材の育成に力を入れています。社長や部長層が講師となり、経営モットーである「6-C」の定着を目指し、定期的な研修を実施しています。また、2008年より英語の社内共用語化にも取り組んでいます。持続的な事業拡大を目指すためには、経営方針の浸透や、必要情報の社内共有、日本人出向者との意思疎通の改善などが重要だと考えているからです。

安全 東レグループ安全大会で優秀賞を受賞
ISTEM社・ACTEM社の工場では、東レグループの経験を活かし、ローカルスタッフと日本人スタッフが知恵を出し合って安全な職場づくりを進めています。「SHISA KOSHO (指差呼称)」[3S]などもしっかり定着し、ISTEM社は2,709日、ACTEM社は2,026日、無災害を継続しています(2012年5月末現在)。また2011年の第30回東レグループ安全大会では「安全優秀賞」を受賞しました。

BOOK 東レグループ安全大会についてはP.43をご覧ください

環境 PROPERのブルーランクを取得
地域の環境保全の一環として、法定基準を上回る徹底した排水処理を行っており、金魚が泳ぐ排水処理池は社員の誇りにもなっています。こうした努力が認められ、2011年には、タンゲランでは6社しか取得していないPROPER(P.17参照)のブルーランクを取得しました。現在、インドネシア国内で約40社のみが取得しているグリーンランクを目指して、社員一丸となった活動を進めています。

社外評価 ISO活動報告コンテストで2位に入賞
インドネシアでは、多くの日系企業を含む約3,000社がISO認証を取得しています。2011年9月、ISO9001やISO14001に関するインドネシア認証機関SGS社主催の「第10回SGS INDONESIA QUALITY NETWORK CONFERENCE」がジャカルタで開催されました。ISTEM社・ACTEM社は、この一環として開催された「ISO活動報告コンテスト」で第2位に入賞しました。

地域社会貢献 地域社会との対話と貢献
ISTEM社・ACTEM社では、社長から任命されたCSRリーダーが地域社会への貢献などさまざまな活動を自主的に推進しています。地域社会との積極的な対話を通じ、周辺地域の孤児院の子どもたちの招待をはじめ、小学生を対象としたフットサル教室、高校生を対象とした写真コンテストなどを開催しています。また、イスラム教の社員のために社内に設置したモスクを、地域の方のお祈りの場として解放しています。



1 社長自らも講師を務めるローカルリーダー向け研修
2 英語教室で社内共用語化を推進



1 日本の安全用語をそのまま使用
2 「3S」の掲示



排水処理設備の水路に白いタイルを使用し(左)、排水の色で異状を確認



コンテストの授賞式



1 招待した孤児院の子どもたち
2 フォトコンテストの優勝者を、隅田社長(当時)が表彰



2011年度 東レアローズ社会貢献実績 バレーボール教室(開催地)&ボランティア

男子	女子
5月 千葉県浦安市(震災復興イベント)	4月 岐阜県安八郡神戸町
6月 静岡県駿東郡長泉町 // 沼津市今沢校区、浜松市春野町	6月 滋賀県大津市 東北地方復興支援ラウンド 青森県八戸市 岩手県盛岡市 宮城県気仙沼市
7月 静岡県三島市(スポーツ少年団) 兵庫県加古川市、北海道函館市 静岡県沼津市、茨城県土浦市	7月 石川県金沢市 // 能美市
8月 愛知県東海市、岡崎市 神奈川県横須賀市 静岡県(バレーボールフェア静岡) 神奈川県横浜市	8月 島根県松江市 愛知県岡崎市 滋賀県大津市 愛知県名古屋
9月 東京都墨田区(東日本大震災復興支 援チャリティーマッチ)	9月 滋賀県(バレーボールフェスティバル)
11月 静岡県富士市、田方郡韮山町	



東レアローズ女子バレーボール部
2000年7月に活動停止した名門「ユニチカフェニックス女子バレーボール部」の全体移籍を受け、同年9月から「東レアローズ女子バレーボール部」として再スタート。以来、東レ(株)滋賀事業場内を拠点に活動中。

東レアローズ男子バレーボール部
1947年(昭和22年)に東レ(株)滋賀事業場内に「東レ九鱗会」として創部。1964年(昭和39年)に現在と同じ東レ(株)三島工場内に活動拠点を移し、その後、1991年に「東レアローズ」へとチーム改名し現在に至る。

Highlight 3

ひとつのボールで

人、社会、こころをつなぐ

バレーボールチーム「東レアローズ」は、東レ(株)社員をはじめ地域社会に親しまれ、日本バレーボール界をバックアップする強いチームとして社会に広く支持されています。また、バレーボール教室やボランティア活動を通して、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

社員や社会とつながる東レアローズ

東レアローズ男子バレーボール部および女子バレーボール部は、それぞれ東レ(株)三島工場、滋賀事業場を拠点として活動する東レ(株)の部活動チームです。現在、男子、女子それぞれ16名の選手が活動しています(2012年6月末現在)。

東レアローズというチーム名とマークは、1991年に東レグループの社内報で公募を行い、223点の応募作品の中から誕生したものです。社員がチーム名に込めた願いどおり、東レアローズは「矢のような鋭さ」をもつ強いチームへと成長し、現在も、社内の元気の源として愛されています。

東レアローズは、日本のバレーボール振興を支える存在として社外にも多くのファンをもち、V・プレミアリーグシー

ズン中、アローズサイトへのアクセス数は、グループのアクセス集計のなかでも高い割合を占めています。多くの方々の温かい応援がチームの大きな励みとなっています。

2011/12 V・プレミアリーグでは、女子は優勝、男子は準優勝を果たしました。これまでも、男子は優勝2回、準優勝5回、女子は優勝4回、準優勝2回という好成績を収めています(東レアローズとしての戦績)。

また、数多くのオリンピック選手や日本代表選手を輩出してきましたが、現在活動中の選手のなかからも多くのメンバーが日本代表選手として登録されています。

東レアローズウェブサイトへのアクセス数(東レ(株)調べ)

アローズサイトへのアクセスが全体の約3割

その他のおもな東レグループウェブサイト(コーポレートサイト、各種製品サイト、関係会社サイトなど)
*集計はV・プレミアリーグシーズン中



<http://www.toray-arrows.jp/>

2012年ロンドンオリンピックで女子バレーが銅メダルを獲得
東レアローズからは以下の4選手が活躍しました。

(左から)
荒木 絵里香
中道 瞳
迫田 さおり
木村 沙織(2012年10月よりトルコ1部リーグへ移籍)



バレーボールを通じた社会貢献

東レアローズは、全国各地でバレーボール教室を開催しており、2011年度は男女合わせて計36回の教室を開催しました。また昨年度は、東日本大震災からの復興支援活動として、男子はチャリティーマッチへの参加、女子は4日間の東北地方ラウンド(バレーボール教室開催)など、選手一人ひとりが強い使命感をもって活動に取り組みました。

東レグループは、「東レグループ社会貢献方針」に、科学技術・芸術文化・スポーツなどの振興を継続的に支援することを定めています。東レアローズの活動は、スポーツ振興、地域交流、次世代育成などの視点で社会貢献につながっていると考えており、今後も積極的に活動を展開していきます。

バレーボール教室を開催した地域の方の声

一般財団法人岡崎市体育協会会長(愛知県岡崎市市長)
柴田 紘一 氏

日頃は、本協会の事業に多大なご理解とご協力を賜り、ありがとうございます。東レアローズによるバレーボール教室は、今や恒例行事となっており、小中学生が毎年楽しみにしています。今後も、御社の協力を得て、協会の大切な事業として位置づけていけたらと考えていますのでよろしくお願いいたします。

東レアローズの皆様の一層のご発展とご活躍を祈念申し上げます。



2011年は、8月3日に岡崎中央総合公園体育館にて東レアローズ男女両チームによるバレーボール教室が開催され、351名の小中学生が受講しました



東レ(株)広報室
大山 加奈
元・東レアローズ選手
元・全日本代表
アテネ五輪出場

アローズ在籍時代の経験を活かし、次世代育成とスポーツ振興に積極的に取り組んでいます

昨年度は東日本大震災の復興支援に積極的に取り組みました。甚大な被害を受けた陸前高田市で、震災が起きる2カ月前にバレーボール教室を行っていたこともあり、とても他人事とは思えなかったからです。私にできることがあるならば、少しでも力になりたいという思いが原動力となり、何度も被災地へと足を運びました。そのたびに、スポーツにはみんなを笑顔にしてくれる、元気にしてくれる大きな力があるということを実感することができました。また、これまで皆さんに応援していただいた分、今度は私が返して

をする番だと強く感じました。

その思いは復興支援活動のみならず、次世代育成など、すべての社会貢献活動についても同様です。これまで経験させていただいたこと、バレーボールを通じて培ったものを、次世代に伝えていくこと、世のなかに還元していくことがこれからの私の使命であり、新しい仕事だと思っています。微力ではありますが、アローズ在籍時の経験をしっかりと活かし、今後もより社会に貢献していけるよう積極的に活動していきたいと思っています。



東日本大震災直後の避難所にて



東レグループでは、東日本大震災で得た教訓や、適宜見直される被害想定を踏まえ、
 全社統一的、各社・事業場・工場ごとの観点でそれぞれの課題を整理しながら地震防災対策・BCPの見直しに取り組んでいます。
 東レグループは、全社員一人ひとりが改めて
 「自分と家族の安全のために何が大切か」、「事業継続のために自分はどんな役割を期待されているか」を再認識し、
 万が一の際にはそれを確実に実行することができるよう、引き続き、防災対策・訓練の強化に取り組めます。
 また、東レアローズによるバレーボール教室の開催など、復興支援活動も継続しています。

東日本大震災の教訓を活かし地震対策を強化

全社地震対策本部設置訓練の実施

2012年7月、首都直下地震を想定した全社地震対策本部設置訓練を実施しました。

訓練では、東京で震度6強の地震が発生したと想定し、①全社および東京事業場の地震対策本部設置訓練と、②東京事業場の各部署の安否確認訓練を行い、全社地震対策本部の立ち上げおよび、全社的な初動対応が的確に行えるかを検証しました。

また同時に、首都圏の工場で深刻な被害が発生したと仮定し、対策本部長の指揮のもと対策本部事務局ならびに8つの対応班*1が中心となって情報整理や対応方針の検討を実際に行い、初期対応を確認しました。

今回の訓練を通して得られた貴重な経験と課題は、今後の地震対策に活かしていきます。

*1：被災者支援班、被災事業(工)場支援班、関係会社支援班、お客様対応班、購買物流対応班、社会貢献班、広報対応班、中央官庁対応班

各現場でのさまざまな取り組み

震災後からこれまでに、東京事業場では「安否報告基準の改定」「大規模地震発生時緊急対応計画の改訂」、「一部分散備蓄への切り替え」を、各工場では、「従来想定の高さの3倍の高さを想定した津波避難対策」、「広域停電時の安全・防災対策」などをそれぞれ実施しています。

滋賀事業場では、2012年3月に、滋賀事業場総合防衛訓練が実施され、約3,700人の社員が参加しました。大規模地震発生時の初動対応を確認し、課題を抽出することができました。

事業の継続については、被災時に優先的に復旧を図る業務の見直しや、複数購買化のための代替品調査、営業倉庫の分散保管、水害リスクまで考慮した営業倉庫採用基準策定などの対策を進めています。

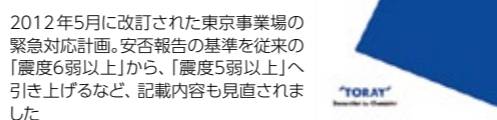
BOOK BCPの取り組みについてはP.51をご覧ください



全社地震対策本部会議の訓練。社内関連部署をつないでテレビ会議が行われました



滋賀事業場総合防衛訓練



2012年5月に改訂された東京事業場の緊急対応計画。安否報告の基準を従来の「震度6弱以上」から、「震度5弱以上」へ引き上げるなど、記載内容も見直されました

滋賀事業場総合防衛訓練では、避難誘導、安否確認、通報連絡の各手段を確実に実施することに重点を置き、避難場所の確認、各避難場所での活動、事業場防衛本部の役割・行動などを確認しました。



復興支援活動

東レグループは、被災地の復興を祈念するとともに、グループ丸となって復興支援活動に取り組んでいます。義捐金については、これまでにグループ全体で約1億8,000万円を各種団体*2に寄付しました。(2012年6月現在)

ボランティア活動などにも、社員各々の判断で積極的に参加しています。経団連が会員企業に参加を呼びかけた「企業人ボランティアプログラム」などに社員が参加したほか、バレーボールチーム東レアローズは、東北などでのバ

レーボール教室やチャリティーマッチに参加しました。

今後も継続的に支援活動を実施していきます。

*2：日本および各国の赤十字社、日本人商工会議所など



企業人ボランティアプログラム。福島県内にて、写真の修復作業を行いました

BOOK 東レアローズの社会貢献活動についてはP.20をご覧ください

タイ大規模洪水への対応

2011年10月初旬よりタイで発生した大規模洪水では、東レグループにおいても2社4工場が影響を受け一時操業を停止、そのうちの1工場は冠水するという被害を受けました。

幸い人的被害はなく、2012年5月には冠水した1工場も完全復旧を果たし、現在はすべての工場が通常どおり稼働しています。今回の洪水被害を教訓に、タイ東レグループ各社は防災対策の強化に取り組んでいます。

洪水発生と対策本部の設置

2011年7月中旬よりタイ北部において豪雨による洪水が報告されはじめ、その後もたび重なる台風などの降雨により川が増水し被害が拡大、東レグループとしては、10月6日にThai Toray Synthetics Co., Ltd. (略称:TTS)アユタヤ工場の生産停止措置を行いました。その後、10日に「タイ地区対策本部」を現地に設置、18日に東レ(株)本社に「タイ大規模洪水対策本部」を設置しました。

被害状況の確認と復旧作業

影響を受けた工場の被災・復旧状況は下表のとおりです。もっとも被害が大きかったTTSアユタヤ工場は最大で2.3メートルまで冠水しました。現地の社員の懸命な努力とグループ内での応援協力により、いずれの工場も早期復旧を果たしました。また、東レ(株)日本国内4工場(三島、石川、愛知、岡崎)での増産、インドネシア・韓国・中国など

タイ洪水で影響を受けた2社4工場の被災・復旧状況

社名	工場名	主要生産品目	被災経緯	復旧状況 (稼働再開日)
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	バンコク	ナイロン糸、ポリエステル糸、PBT樹脂	10月26日 操業停止 (工場浸水なし)	2011年 12月1日
	アユタヤ	ナイロン糸、ポリエステル糸	10月6日操業停止 10月12日工業団地へ浸水開始 (1階冠水、最大2.3メートルまで冠水)	2012年 3月9日 (5月完全復旧)
	ナコンパトム	蒸着フィルム、無延伸PPフィルム	10月29日 操業停止 (工場一部浸水)	2011年 12月4日
Thai Toray Textile Mills Public Co., Ltd.	ナコンパトム	ポリエステル/レーヨン紡績	11月1日操業停止 (工場一部浸水)	2011年 11月21日

の関係会社との連携により、迅速に代替生産対応を行ったことで、供給面でも大きな支障をきたしませんでした。

今後の防災対策

このたびの大規模洪水の発生を受けて、タイ東レグループ各社では、恒久的な洪水対策に着手しました。工場内設備の移設や防水対応、工場敷地周囲の防水壁増強、排水路拡張などの改良工事を進めており、2012年9月末までに順次完成する予定です。

地域社会対応

洪水被害の拡大を受け、2011年10月に、東レグループ全体で義捐金1,000万円を各種団体*3に寄付しました。

*3：タイ赤十字社、ジュラボン女王財団、パー女王財団





私は「社会との共生」と「経営戦略の実現」の両立を目指し、東レグループ全体でのCSR活動の深化と“Innovation”の実践に力を尽くします

東レ株式会社
常務取締役 CSR全般統括
総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括
東京事業場長
内田 章

東レグループはこれまで、「安全・防災・環境保全」と「企業倫理・法令遵守」をあらゆる経営課題に優先してきました。また、「LCM (Life Cycle Management) 環境経営」を標榜し、地球環境の良化に資する先端材料をお客様と連携して開発することで成果を上げています。

さらに東レグループは社会的課題の解決に貢献しつつ、持続的成長を果たせる企業グループでありたいと考えています。東レグループのCSRの取り組みの特長は、ガイドライン10項目に即して課題と達成目標(KPI)を設定し、東レ(株)の役員をリーダーに推進体制を敷く「ガイドライン活動」と、グループ全社・全部署がCSR課題を現場レベルで設定し、全社員がそれに取り組むという「CSRライン活動」の2つの活動を並行して進めていることです。この2つの活動の相乗効果高めCSRを強化・推進しつつ、さらに、持続可能な社会の構築への貢献と、グループの成長を両立させるために「何を為

すべきか」という観点で、CSR活動の内容を常に見直していくことが重要だと考えています。

2011年4月にスタートした長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”では、社会の発展と環境の保全・調和に向けて積極的な役割を果たすとともに、CSRを経営の根幹に据え、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループであり続けることを目標に掲げています。今後も、東レグループは各社の役員と社員が強い意思と決意のもとに一丸となり、日々努力を積み重ね、“Innovation (革新と創造)”に挑戦していきます。

私はCSR全般統括役員として、「社会との共生」および「経営戦略の実現」を目指し、グループ全体でのCSR活動の深化と“Innovation”の実践に力を尽くす所存です。

BOOK LCM環境経営についてはP.29をご覧ください

東レグループの経営理念とCSR

東レグループでは「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、創業以来、本業を通じて社会に貢献する志を掲げてきました。現在も、CSR活動の推進を通じて経営理念の実現を目指し、計画的に取り組んでいます。

「経営基本方針」では重要な4つのステークホルダーに対する方針を明示し、「企業行動指針」ではよき企業市民を目指して社員一人ひとりが取るべき行動目標を掲げています。また経営理念をサポートする「企業倫理・法令遵守行動規範」では、社員一人ひとりの具体的な行動の参考となる規範を示しています。

BOOK 東レグループの経営理念、および企業倫理・法令遵守行動規範についてはP.2をご覧ください

東レグループのCSRのあゆみ

東レグループは、2003年にCSR委員会を設置し、第一次CSRロードマップ(3カ年計画)を策定しました。翌年には、CSRガイドラインを制定し、2007年にはCSR全般担当役員と、専任組織であるCSR推進室を設けています。

東レグループ独自のCSRガイドラインは、従来から「環

境10原則」に基づき進めていた環境負荷低減の活動に、社会的側面における重要課題を加え、独自のガイドラインとして策定しました。グループ全体で取り組むべき課題を網羅的に示しています。

CSR活動の年表

1926	東洋レーヨン株式会社設立
1955	社は「東洋レーヨンは社会に奉仕する」を制定
1965	防災技術課を設置(現環境保安部)
1986	企業理念「私たちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を制定
1995	経営理念体系を制定
2000	環境10原則制定、第一次環境3カ年計画策定
2003	CSR委員会設置、第一次CSRロードマップ制定
2004	CSRガイドライン制定、環境・社会報告書発行
2005	CSRレポート発行、CSRライン活動開始
2006	経営企画室にCSR推進グループを設置
2007	CSR担当役員設置、CSR推進室設置
2008	CSR推進室内にリスクマネジメントグループを設置、全社リスクマネジメント開始
2010	「東レグループ生物多様性基本方針」策定
2011	第四次CSRロードマップ策定、KPI設定 第4次環境中期計画策定
2012	CSR推進室内に社会貢献グループを設置
2013	中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”達成年
2020	長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”達成年

東レグループのCSRガイドライン

1. 企業統治と経営の透明性
2. 企業倫理と法令遵守
3. 安全・防災・環境保全
4. 製品の安全と品質
5. リスクマネジメント
6. コミュニケーション
7. グリーンイノベーション事業
8. 人権推進と人材育成
9. CSR調達
10. 社会貢献活動

BOOK CSRガイドラインの全文はP.26をご覧ください

2つの活動を通じてCSRを推進

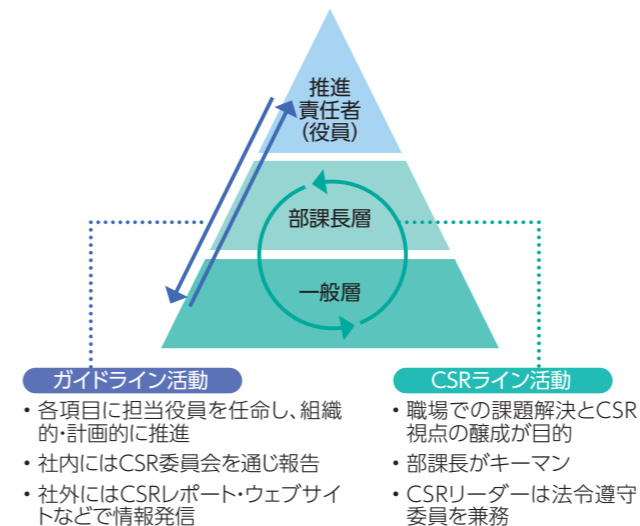
東レグループのCSR活動の特長は、CSRガイドラインに基づき組織的に進めている「ガイドライン活動」と、各部署で目標を掲げて推進している「CSRライン活動」の2つを並行して進めていることにあります。

ガイドライン活動では、推進責任者として役員を任命し、各項目の所管部署が計画的に推進しています。活動の進捗および成果については全社委員会であるCSR委員会にて定期的に報告し、CSRレポートやウェブサイトなどを通じて広く社外にも報告しています。

一方、CSRライン活動は、各職場の現場活動として、部署長がキーマンとなり活動を推進しています。国内では全関係会社にて展開済みであり、海外では地域の事情に合わせて展開し、適宜対象会社を拡大しています。

今後はグループ内での展開事例の共有などを進め、さらなる活性化と定着を目指していきます。

CSR活動の推進体制図



BOOK 東レグループ全体のCSR推進体制については、P.47をご覧ください

経営戦略とCSR

東レグループの持続的発展を実現するためには、事業活動のすべての側面でCSRを進めることが不可欠です。役員や社員の一人ひとりがCSRの視点を醸成し、各職場の業務に活かすことが重要だと考えています。

長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”はCSRを経営の根幹に据え、基本的考え方のなかにCSRにおける3つの最重要な要素を含んでいます。また、東レグループが将来的に目指す企業イメージとして「安全と環境の東レ」「グローバルに躍進する東レ」「グリーンイノベーションの東レ」「明るく元気な東レ」「CSRの東レ」など、CSRと密接に関連する項目が挙げられています。

第四次CSRロードマップの進捗状況

東レグループはCSR活動全体の推進計画を共有し、着実にPDCAに取り組むための枠組みとして、3カ年計画であるCSRロードマップを策定しています。

第四次ロードマップの考え方

2011年度に開始した第四次ロードマップでは経営戦略とのさらなる融合を目指し、従来の年次計画(アクションプログラム)から3カ年計画へと変更するとともに、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”と連動した状態目標を掲げています。また、社会的責任の国際規格であるISO26000なども参考にして、取り組むべき課題を設定し、ガイドラインごとの「重要達成指標(KPI)」では、数値などの目標を掲げて取り組んでいます。

2011年度KPI達成状況について

2011年度のKPI達成状況については、若干進捗が遅れている項目もありましたが、全体としては順調に進捗しています。2013年度末には全項目で計画を達成できるよう、今後とも積極的な活動を進めていきます。

BOOK ガイドラインごとのKPI進捗状況については、P.27をご覧ください

経営基本方針	CSRガイドライン	推進責任者	CSRロードマップ目標	重要達成指標(KPI)	2013年度目標値	2011年度達成状況			活動報告ページ
						2011年度目標値	実績値	評価	
新しい価値と高い品質の製品とサービスを お客様のために	7.グリーンイノベーション事業 気候変動の緩和をはじめとする地球規模の社会的課題に貢献する、ソリューションを提供します。	阿部 晃一 東レ(株)専務取締役 知的財産部門・情報システム部門・地球環境事業戦略推進室統括技術センター所長 E&Eセンター長	①社会的課題の解決に貢献する先端材料や技術を提供します ②主要製品のLCA分析を実施し、製品のライフサイクル全体を通じたGHG削減に貢献します	①グリーンイノベーション事業売上高(東レグループ) ②地球環境委員会の開催回数(東レ(株))	①5,000億円 ②年1回	①4,000億円 ②年1回	①4,282億円 ②年1回	○ ○	P.28 ~ 30
	4.製品の安全と品質 製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。	鈴木 伸夫 東レ(株)代表取締役副社長 製品安全・品質保証企画室全般担当生産本部長	①製品事故ゼロ件を達成します ②グループ全体で製品安全と品質保証の管理体制を強化します	①製品事故件数(東レグループ) ②売上高比クレーム費用比率【指数】(東レ(株))	①0件/年 ②50%(2010年比)	①0件 ②90%	①0件 ②83%	○ ○	P.31 ~ 32
	9.CSR調達 調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先と協働し、サプライチェーン全体でのCSRへの取り組みを促進します。	丸山 和博 東レ(株)専務取締役 医薬・医療事業本部長 購買・物流部門統括	①重要な購買先、外注先に対してCSR調達を要請します ②販売先からのすべてのCSR調達アンケートに対応します ③グループ全体でCSR調達の体制を整備します	①主要な調達先・外注先に対するCSR調達要請の対応お取引先比率(東レ(株)) ②CSR調達体制を整備した関係会社比率(東レグループ国内) ③販売先からのCSR調達アンケートへの対応比率(東レ(株)) ④500km以上の輸送におけるモーダルシフト(船・鉄道の使用)比率(東レ(株))	①90%以上 ②100% ③100% ④30%	①90%以上 ②53% ③100% ④20%	①90% ②34% ③100% ④22%	○ △ ○ ○	P.33 ~ 37
働きがいと公正な機会を 社員ののために	8.人権推進と人材育成 人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むとともに、「社員の雇用を守ることに」努め、かつ人権を尊重し、つねに職場環境の改善に努めます。	吉田 久仁彦 東レ(株)取締役 人事労務部門長	①人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います ②社員が働きやすい職場環境を整えます ③社員の育成機会を積極的に提供します	①管理職に占める女性比率(東レ(株)) ②法定障がい者雇用率達成(社数/比率)(東レグループ国内) ③年休取得率(東レ(株)) ④社員ひとり当たりの教育投資額(東レ(株)) ⑤海外ローカル基幹人材に対する研修受講人数(東レグループ) ⑥人権推進委員会の開催回数(東レグループ国内)	①- ②100% ③- ④- ⑤- ⑥年1回以上	①- ②10社・100% ③93.1% ④66,170円 ⑤192人 ⑥1回	- △ - - -	P.38 ~ 42	
	3.安全・防災・環境保全 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでの全てのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。	鈴木 伸夫 東レ(株)代表取締役副社長 製品安全・品質保証企画室全般担当生産本部長	【労働安全面】 ①「安全の基本」を明確にし、徹底して守り、災害防止に努めます ②「東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づく活動を推進します	①休業度数率(東レグループ) ②重大災害件数(東レグループ) ③ヒヤリ・ハットの改善率(東レグループ)	①0.05以下 ②0件 ③100%	①0.05以下 ②0件 ③96%	○ ○ △	P.43 ~ 45	
株主のために 誠実に信頼に 応える経営を	1.企業統治と経営の透明性 企業が果たすべき社会的責任の一環として、経営システムや制度をつねに見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。	内田 章 東レ(株)常務取締役 CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長	①経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします ②会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実施します ③グループ全体でCSRマネジメントシステムを整備し、CSR教育を通じて浸透させます	①情報公開項目充足率(東レ(株)) 【ホームページに関する独自指標】 ②CSR教育を実施している関係会社数、比率(東レグループ) ③CSR委員会の開催回数(東レ(株))	①90% ②100% ③年2回以上	①85% ②70% ③年2回以上	①83% ②81社・96% ③2回	△ ○ ○	P.46 ~ 47
	2.企業倫理と法令遵守 社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が「つねに公正さと高い倫理観、責任感を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。」	吉田 久仁彦 東レ(株)取締役 人事労務部門長	①法令・通達違反の件数ゼロを達成します ②各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します ③企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します	①重大な法令・通達違反件数(東レグループ) ②新任役員を対象とした倫理研修の開催回数(東レグループ国内) ③法務内部監査の実施回数(東レグループ) ④倫理委員会開催回数(東レ(株)) ⑤法令遵守委員会の開催回数(東レ(株))	①0件 ②年1回以上 ③年8回以上 ④年1回以上 ⑤年1回以上	①0件 ②年1回以上 ③年8回以上 ④年1回以上 ⑤年1回以上	①0件 ②1回 ③9回 ④2回 ⑤2回	○ ○ ○ ○ ○	P.48 ~ 49
	5.リスクマネジメント 情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化します。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応の的確な情報開示が可能なシステムを構築します。	内田 章 東レ(株)常務取締役 CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長	①グループ全体で全社リスクマネジメント活動を推進し、リスクを確実に低減させます ②大規模地震、新型インフルエンザに対するBCPを整備し、全社員に周知します ③情報セキュリティ対策を推進し、インシデント件数を減少させます	①全社リスクマネジメントの体制設置会社比率(東レグループ) ②非常時安否確認システム設置会社数(東レグループ国内) ③情報セキュリティ関連インシデント発生比率【2010年度比】(東レグループ) ④優先対応リスクの改善比率(東レ(株)) ⑤リスクマネジメント部会の開催回数(東レ(株))	①100% ②- ③2010年度比50% ④100% ⑤年2回以上	①80% ②- ③75% ④100% ⑤年2回以上	①100% ②7社 ③129% ④78% ⑤2回	○ - △ △ ○	P.50 ~ 51
社会の一員として責任を果たし 相互信頼と連携を	6.コミュニケーション 社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。	内田 章 東レ(株)常務取締役 CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長	①「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーの満足度を向上させます ②各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます	①コーポレートサイトの閲覧数(東レ(株)) ②顧客満足度調査の実施(東レ(株)) ③社員満足度調査の実施(東レ(株)) ④社員懇談会・労働組合との懇談会開催件数(東レグループ) ⑤地域・自治体との懇談会開催件数(東レ(株)) ⑥地域コミュニティ活動への参加件数(東レグループ) ⑦投資家対応件数(東レ(株)) ⑧マスコミ取材対応件数(東レ(株)) ⑨広報委員会開催回数(東レ)	①300万PV/月 ②1回/2年 ③1回/2年 ④4- ⑤- ⑥- ⑦- ⑧- ⑨年2回以上	①250万件 ②2011年度に実施 ③2011年度に実施 ④13件 ⑤39件 ⑥147件 ⑦809件 ⑧325件 ⑨2回	○ ○ ○ - - - - - ○	P.52 ~ 55	
	10.社会貢献活動 良き企業市民として、地域づくりや未来世代育成に役立つ活動をはじめとした社会貢献活動を推進します。	内田 章 東レ(株)常務取締役 CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長	①「東レグループ社会貢献方針」にのっとり、自主的かつ継続的に社会貢献活動を行います ②理科教育活動および教材提供実施件数を増加させます	①社会貢献支出(東レグループ) ②理科教育支援の活動実施件数(東レ(株))	①連結経常利益1%以上 ②2010年度比200%	①連結経常利益1%以上 ②30件以上	①1.06% ②33件	○ ○	P.56 ~ 57
	3.安全・防災・環境保全 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでの全てのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。	鈴木 伸夫 東レ(株)代表取締役副社長 製品安全・品質保証企画室全般担当生産本部長	【安全と環境面】 ①「東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づく活動を推進します ②「第4次環境中期計画」(目標達成年度2015年度)を推進し、目標を達成します	①VOC大気排出量削減(東レグループ) ②安全・衛生・防災・環境監査の指摘事項改善率(東レグループ) ③廃棄物リサイクル率(東レグループ) ④GHG排出量削減(東レ(株)) ⑤生物多様性に関わる社会貢献活動件数(東レグループ) ⑥お取引先への生物多様性配慮状況の確認件数(東レ(株))	①2000年度比70%削減(2015年度達成目標) ②100% ③86%以上(2015年度達成目標) ④1990年度比10%削減(2015年度達成目標) ⑤- ⑥-	①- ②100% ③- ④1990年度比10%以下を継続 ⑤- ⑥-	①65% ②99% ③87% ④17% ⑤1件 ⑥501社	- △ - ○ - -	P.58 ~ 70

【評価:○目標達成、△目標に対し50%以上達成、×目標に対し50%以下の達成、-当年度は評価しない】
*目標値を設定していないKPIについては評価は行いませんが、実績値の公表およびフォローアップは実施します



お客様のために

新しい価値と高い品質の製品とサービスを

お客様に安全かつ高品質な製品を提供するために、製品安全ならびに品質保証管理体制の強化と適切な情報提供に努めます。グリーンイノベーション製品やリサイクルに関する研究・技術開発を推進し、調達においては、お取引先と協働して、CSRの取り組みを推進しています。

グリーンイノベーション事業

ライフサイクルマネジメントの視点で技術のイノベーションを目指し、お客様の問題・課題へのソリューション提供による環境負荷低減を目指します。

グリーンイノベーション事業 拡大プロジェクトの推進

2011年2月に長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”と、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2013”を発表し、4月からスタートさせ、その大きな改革のひとつとして、成長分野における事業拡大「グリーンイノベーション事業の拡大」を掲げました。これを実現するため、社長をリーダーとした「グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト (GRプロジェクト)」をスタートさせ、各事業本部長のもとにGR推進キーマンを配置し、プロジェクトを推進しています。

グリーンイノベーション製品

「グリーンイノベーション製品 (GR製品)」とは、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する分野で重要な役割を果たす製品です。東レグループ独自に基準を定め、区分しており、適宜更新しています。

GR製品の環境貢献項目区分と基本概念

貢献項目区分	基本概念
①省エネルギー	製品のライフサイクルを通じてエネルギー消費を削減できるもの
②新エネルギー	新エネルギー関連産業で使用される部材・材料・技術全般
③バイオマス由来	非化石原料由来製品
④水処理	水の浄化に関連する部材、装置、システムなど
⑤空気浄化	空気の浄化に関連する部材、装置、システムなど
⑥環境低負荷	有害物質の排出・使用を抑制するもの
⑦リサイクル	リサイクル材を利用するもの、リサイクルを前提とした製品設計
⑧プロセス革新	現状プロセスの環境負荷を大幅に低減できる革新的製造技術

GR事業の目標と2011年度実績

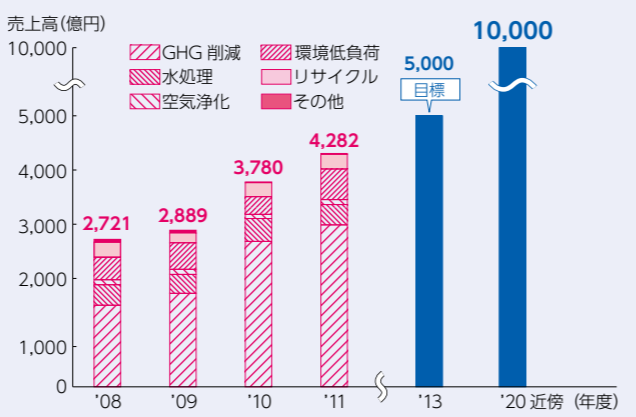
- 【目標1】 グリーンイノベーション事業売上高 2020年近傍で1兆円
- 【目標2】 CO₂削減貢献量 2020年近傍で2億トン/年

グリーンイノベーション事業の売上高は4,282億円となり、2011年度目標を達成しました。

また、CO₂削減貢献量は、東日本大震災の影響もありましたが、確実に拡大し、約32百万トン-CO₂*1でした。

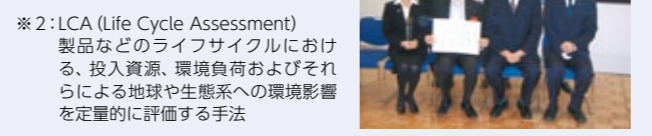
*1: 自社LCA分析により削減効果が検証できた主要GR製品の貢献量を積算した数字

グリーンイノベーション事業の推移

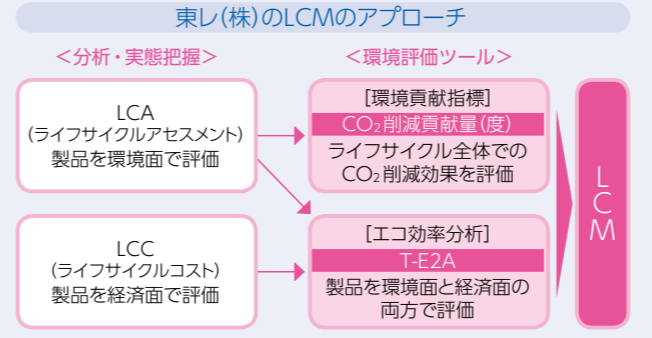


ライフサイクルマネジメントの推進

東レグループは、ライフサイクルマネジメント(LCM)に基づくLCM環境経営を推進しています。LCMは、あらゆる企業活動において製品やサービスをライフサイクル全体で捉え、環境負荷を低減しながら経済・社会的価値の向上を目指す活動で、GR製品のもととなっている考え方です。LCM推進のため、「ライフサイクルアセスメント(LCA※2)」やエコ効率分析ツール「T-E2A」を導入し、その普及・定着活動に取り組んでいます。また、このような東レグループの「LCMに基づく環境経営推進と手法普及」は、2011年12月に第8回LCA日本フォーラム表彰の最上位賞「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞しました。



※2: LCA (Life Cycle Assessment) 製品などのライフサイクルにおける、投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への環境影響を定量的に評価する手法



東レ(株)と産業環境管理協会が、製品・サービスの「環境分析ツール」を共同開発しました。



東レ(株)と社団法人 産業環境管理協会(以下:産環協)は、それぞれが開発・実用化した、環境分析ツール「T-E2A※3」(ティー・イー・ツー・イー)と、LCA支援ソフト「MiLCA※4」(みるか)の各機能を一本化し、2012年6月に一般公開しました。このソフトは新機能を備えた「MiLCA」の拡張版として広く公開しています。両者のコラボレーションで、より簡便、かつ迅速な製品やサービスの環境分析が可能となります。

<http://www.milca-milca.net/>

※3: T-E2A (TORAY Eco-Efficiency Analysis) 東レ(株)が開発した環境分析ツール。複数の製品を「環境負荷」と「経済性」の双方からマップ化し、環境負荷が少なく、経済性にも優れた製品を選択することが可能。LCM推進の基盤ツールとして、自社の事業活動に幅広く活用中

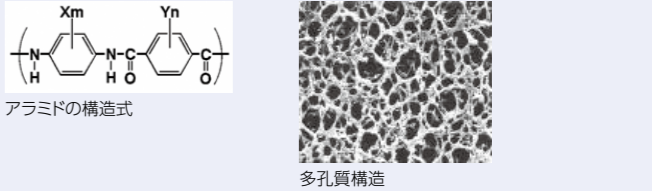
※4: MiLCA (Multiple Interface Life Cycle Assessment) 産環協が開発したLCA支援ソフト。環境情報の「見える化」をコンセプトに、3,000以上の二次データ(資源や投入原料、電力などの文献値に基づくバックグラウンドデータ)が標準搭載されており、簡単にLCAを実施することが可能

GR製品分野の取り組み

GR製品の拡大による地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に向けて、さまざまな取り組みを行っています。2011年度は以下のような成果を得ました。

高性能「微多孔アラミドフィルム」の開発

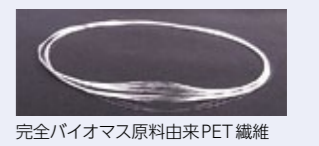
200℃の高温下でも形状や寸法の変化がない世界最高レベルの耐熱性と高い難燃性を有し、かつ空孔率が高く、均一な孔構造をもつ「微多孔アラミドフィルム」の開発に成功しました。これは独自の高耐熱ポリマーであるアラミドポリマーの分子設計技術とナノ相分離構造制御技術を追求することにより実現したものです。本開発品は、電気自動車やハイブリッド車用のリチウムイオン二次電池のセパレータをはじめとするエネルギー分野を中心に、用途開拓を進めていきます。



「完全バイオマス原料由来PET繊維」の試作

先端バイオベンチャーであるGevo社が合成した完全バイオパラキシレンを原料として、世界で初めて「完全バイオマス原料由来ポリエチレンテレフタレート(PET)繊維」の試作に成功しました。

まだ実験室レベルでの試作ですが、バイオマス原料のみからなるポリエステル繊維の製造が可能であることを証明したことは、持続可能な低炭素社会の実現に貢献する大きな一歩となります。



アジア最大の海水淡水化プラント向けにRO膜納入を受注

シンガポールのチュアスII(Tuaspring)海水淡水化プラント向けに、逆浸透(RO)膜エレメントの納入を受注しました。同プラントの生産水量は32万m³/日で、中東を除くアジア域内の海水淡水化プラントでは最大規模となります。RO膜エレメント納入は2012年中、プラント稼働開始時期は2013年の予定です。

BOOK グリーンイノベーション事業については P.10をご覧ください

リサイクル活動の推進

東レグループは多様な素材を提供するメーカーとして、さまざまなリサイクルを推進しています。また、環境省の「活かそう資源プロジェクト」に賛同し、廃棄物の再資源化に積極的に取り組んでいます。

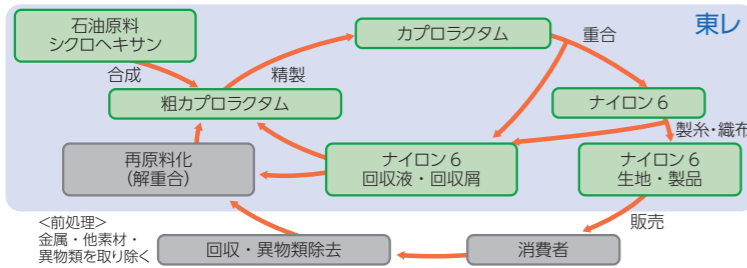


リサイクル活動指針 2004年3月制定

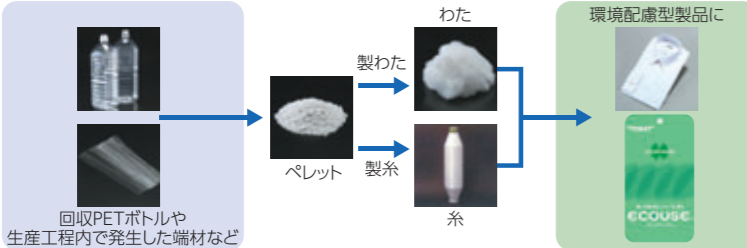
1. 東レは環境負荷の低減に配慮した製品の設計・製造販売をします。
2. 東レは環境負荷の少ない原料・製品の購入・使用をします。
3. 東レはリサイクル事業活動やリサイクル製品の情報開示をします。
4. 東レは自ら販売した製品のリサイクルや適正処理をお客様とともに取り組んでまいります。

東レグループの繊維・樹脂リサイクルは、環境省「活かそう資源プロジェクト」の公式ウェブサイトで紹介されています
<http://kashigen.go.jp/challenge/>

使用済みのナイロン製品を回収して繊維原料に再生(ブランド名:サイクリード®)

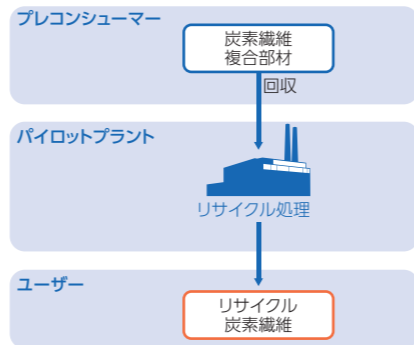


ペットボトルなどを企業ユニフォームや高性能スポーツウェアに(ブランド名:エコユース®)

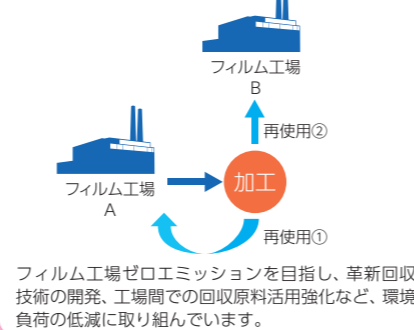


パイロットプラントにて炭素繊維のリサイクル技術を開発中

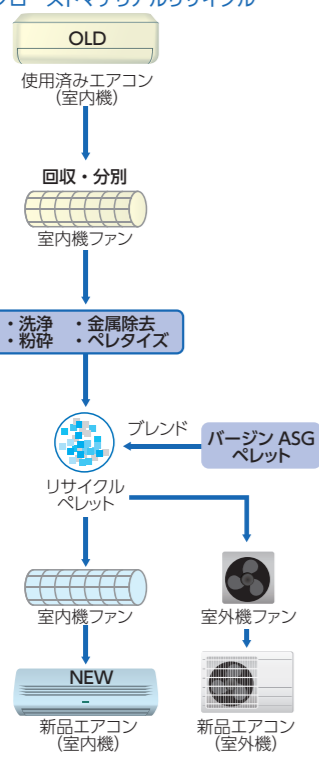
「炭素繊維協会」会員として、パイロットプラントでのリサイクル炭素繊維の製造技術を実証しました。今後も持続可能なシステム作りを目指した検討を継続していきます。



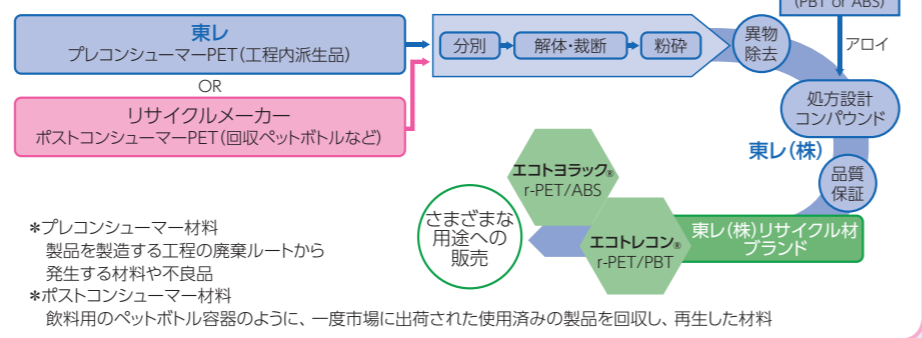
製造工程で発生する端材や回収原料の再利用



使用済みエアコン室内機ファンのフロースドマテリアルリサイクル



プレコンシューマーもしくはポストコンシューマーリサイクルのPET樹脂を添加したABSおよびPBT樹脂



*プレコンシューマー材料
製品を製造する工程の廃棄ルートから発生する材料や不良品
*ポストコンシューマー材料
飲料用のペットボトル容器のように、一度市場に出荷された使用済みの製品を回収し、再生した材料

製品の安全と品質

製品の安全性と品質の確保は、お客様からの信頼獲得には欠かせない取り組みです。「品質の東レ」「お客様第一の東レ」を目指し、製品安全と品質保証を継続的に強化しています。

製品安全・品質保証への取り組み

東レグループは「品質の東レ」「お客様第一の東レ」を具現化するために、製品安全と品質保証に関する方針のもと、2つを一体のものとして進める体制を整備しています。具体的には製品安全・品質保証企画室が東レグループとしての施策を企画立案し、製品安全・品質保証委員会で基本方針などを策定しています。

2010年度に、事業ごとに中長期的な事業展開を見据えた製品安全・品質保証上の課題を策定し、2011年度はこれらの解決に向けた具体的な活動を展開しました。今後も東レグループ全体の管理システムを、製品安全と品質保証の両面から強化し、相乗的な効果を追求し続けます。

東レグループ品質方針 2007年6月改定

全ての企業活動において、安全・環境と共に、お客様に提供する製品の品質を最優先し、「お客様第一」の姿勢で品質保証に取り組めます。

1. お客様の要望に応え満足いただける製品・サービスの提供に努めます。
2. 販売、生産、技術、研究等全部門は一貫して品質第一の思想に徹し、製品の品質と信頼性の向上に努めます。
3. 品質要求を達成するために、品質は設計と開発の段階で確立し、製造工程で作り込みます。
4. 品質保証体制を継続的に整備し、維持・向上に努めます。

製品安全管理の基本方針 1992年1月制定

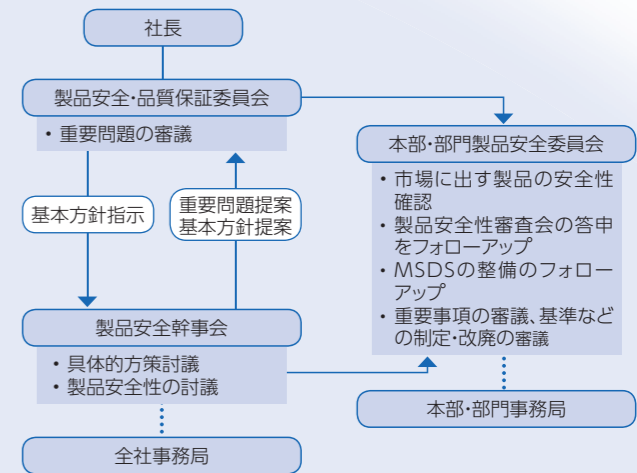
1. 製品の安全性確保に必要な諸施策は優先して実施します。
2. 製品の販売に先立つ安全性評価検討を十分に行います。
3. 販売を開始した製品についても、一般・顧客情報に留意し、常に安全性に関する注意を怠りません。

製品安全活動の推進体制

東レ(株)の製品安全活動の推進体制は、右上の図に示すとおりです。「製品安全・品質保証委員会」が製品安全管理規程に基づき決定した全社共通の製品安全課題を毎年、「製品安全幹事会」を通じて推進しています。

各本部・部門で設置している「本部・部門製品安全委員会」では、製品安全幹事会での討議を受け、全社課題をさらにブレークダウンします。当該本部・部門としての実行課題を毎年設定し、生産、技術、販売部署が協力して、製品安全管理の徹底と水準の向上を図っています。

製品安全活動の推進体制

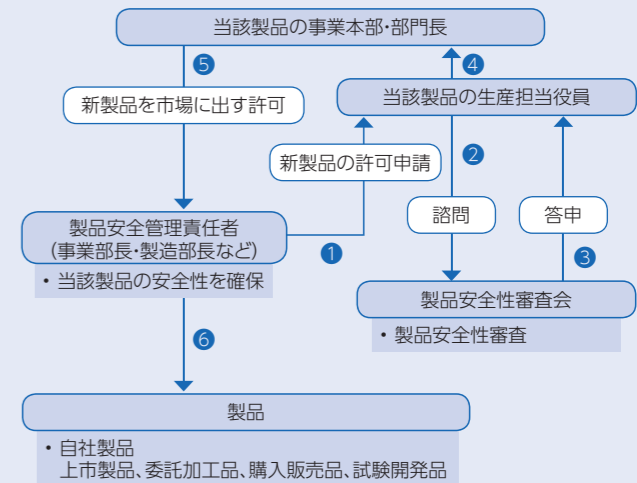


また、国内外の各関係会社についても、上図に準じた体制を整備し終え、2011年度から東レグループ全体で、製品事故の発生や製品安全性審査実施状況の統計を統一して把握できる体制を確立しました。

製品安全性審査体制の強化

新製品の安全性審査は、当該製品の生産担当役員の責任で実施します。審査は、製品そのものの安全性チェックに加え、MSDS(化学物質安全データシート)、取扱説明書(警告ラベル含む)やカタログなど、お客様に安全に使用いただくための提供情報も対象とし、さらに製品の環境への影響も同時に確認しています。安全上の疑いが少しでもある場合は、必要に応じて社外を含めた中立性のある有識者で構成した「製品安全性審査会」を開催し、この審査会に合格して初めて製品の市場投入を認める仕組みとして

製品安全性審査の流れ



います。2011年度には、原材料メーカー、外注先、販売先国などを変更した場合の安全性を確保するために、変更内容に応じた安全性審査を実施するよう、仕組みを強化しました。

製品安全教育

東レ(株)および国内関係会社の新任部課長層に向けて、製品安全・品質保証企画室が毎年教育を実施しています。製品安全の重要性と品質保証との関係、関連法令、東レグループの製品安全性審査制度などを中心に、半日の座学により、これらの定着を進めています。海外関係会社については、所管各本部が支援することにより、教育の充実に努めています。

製品不具合発生時の対応

製品の不具合の発生、あるいはその可能性が判明した時点で速やかにリコールを実施することとしています。2011年度、東レ(株)が製造・販売しているコンタクトレンズで、製造工程における自動検査装置の不具合により製品ラベルの度数表示値と異なる製品が出荷された可能性が見つかり、リコール社告を東レ(株)のウェブサイトなどに掲載するとともに、販売店を通じて自主的に回収いたしました。

製品安全情報の提供

東レグループでは、さまざまな製品・サービスを提供しており、それぞれの事業特性に合わせた製品安全情報を提供しています。お客様に対する基本的理念として、後述の「消費者の8つの権利」を尊重し、具体的な活動のなかで、製品の安全性と品質の確保に努めています。

また、家庭用浄水器、コンタクトレンズなど東レ(株)の代表的な消費生活用品については、フリーダイヤルによる窓口を設置するなど、お問い合わせいただきやすい環境を整備しています。

品質保証活動推進体制の充実

東レ(株)の品質保証活動の推進体制は、製品安全と同様に、「製品安全・品質保証委員会」が品質保証管理規程に基づき決定した全社共通の品質保証課題を毎年、各本部・部門の品質保証責任者で構成する「品質保証部長・室長会議」を通じて推進しています。

2011年度は、原材料メーカーや外注先の管理、海外を中心とする技術移管時の製品品質確保などの仕組みを強化しました。

消費者の8つの権利の尊重

消費者が安心して健康で文化的な消費生活を送るためには、消費者の安全の確保と公正な契約の確保、つまり、消費者の権利確保が不可欠です。東レ(株)は、製品・サービスの提供において、事業者向け、消費者向けにさまざまな種類の事業を展開していますが、お客様に対する基本理念として「消費者の8つの権利」を尊重し、具体的活動のなかで、製品の安全性と品質の確保に努めています。

消費者の8つの権利 (ハンドブック消費者2010(消費者庁)より引用)

1. 生活のニーズが保証される権利
2. 安全への権利
3. 情報を与えられる権利
4. 選択をする権利
5. 意見を聴かれる権利
6. 補償を受ける権利
7. 消費者教育を受ける権利
8. 健全な環境のなかで働き生活する権利

お子様からお年寄りまで安心して着用いただける製品を提供します。



東麗(香港)有限公司
製品部K1課 次長
井上 裕邦

私の所属する東麗(香港)有限公司の製品部門は、機能性インナー、スポーツウェアなどの衣料製品を取り扱っており、私は大手SPA^{※6}向け縫製品生産における、生地・量産品質管理、次世代縫製品の生地開発を行っています。

生地品質の管理項目は、分類すると①安全性、②機能性(臭気、抗菌性、吸水速乾性など)、③染色堅牢度、④物性、⑤色相の5点に集約されます。特に消費者の肌に直接触れるインナー商品については、高い安全性を確保することに努めています。具体的には、東レ(株)繊維加工技術部、東麗繊維研究所(中国)有限公司と連携し、使用する染料、染色助剤、機能性薬剤を私たちが直接選定することで安全な薬剤を使用します。また、近年は要求される機能の多様化に伴い、高度な生地生産技術を委託加工工場(エコテックス認定工場)と共有することが重要であり、一つひとつの技術課題をともに改善することで技術共有を進めています。私たちはお子様からお年寄りまで、さらに安心して着用いただける製品を提供することに取り組みます。

※6: Speciality store retailer of Private label Apparel (製造小売業)

CSR調達

素材メーカーとして、バリューチェーン全体において社会的責任を果たすため、「CSR調達」への対応を私たちの使命とし、調達・購買先と協働して取り組みを推進しています。

東レグループのCSR調達・購買活動

東レグループは先端材料メーカーとして素材・製品を提供しており、調達する原料・資材や生産設備などについては、エンドユーザーのニーズを反映した源流管理が重要であると考えています。この考えと公正な取引を実現するために、「購買基本方針」を制定しています。また、調達パートナーであるサプライヤーとともに社会的責任を果たせるバリューチェーンを築き、お客様に環境や社会面に配慮した素材製品を供給するために、「CSR調達ガイドライン」を制定しています。

購買基本方針

1. 当社は、取引先の選定や個別購買の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性等を総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて行います。
2. 当社は、取引先の選定に当たり、国の内外、過去の取引実績や企業グループ関係などにこだわることなく、広く門戸を開放します。
3. 当社は、購買取引において、関連する法令を遵守すると共に、環境保全に配慮し、企業としての社会的責任を果たします。なお、当社は環境配慮の一環としてグリーン調達・購入に積極的に取り組みます。
4. 当社は取引先と連携して購買品の品質の維持・向上に努めます。
5. 当社は企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)を全社的に推進しています。

CSR調達ガイドライン

1. CSR推進のための社内体制を確立し、誠実に取り組むこと
2. 企業倫理と法令遵守の強化・推進を図ること
3. 安全・防災・環境保全をあらゆる経営課題に優先すると共に、グリーン調達・購入の推進に配慮すること
4. 不測の事態への迅速な対応と的確な情報開示をするなど、リスクマネジメントを展開すること
5. ステークホルダーとの対話と協働を促進すること
6. 製品の安全性確保を製品供給にあたっての前提条件とすること
7. 人権を尊重して、あらゆる差別を排除し、職場環境の改善に努めること
また強制労働・奴隷労働・児童労働・不当な低賃金労働をさせないこと
8. 機密情報の漏洩防止および知的財産の尊重をしていること

CSR調達の推進

東レ(株)はユーザーであるお客様へCSRの推進状況を正確に報告できるようにCSR調達対応ルールを全社的に定めて運用しています。また、CSR調達に対応する窓口を設置し、お客様、サプライヤーの情報を管理・共有しています。

CSR調達を継続して推進するにあたって、定期的にサプライヤーに対しCSRの取り組み状況を確認するためアンケートを実施しています。各社からの回答内容を回収・分析し、評価結果のフィードバックを行い、一部のお取引先を訪問するなどして、各社のCSRの取り組み状況を確認しながらパートナーシップのさらなる向上に向けた改善を依頼する形でPDCAサイクルを構築しています。

お取引先へのCSR調達アンケートの実施

2011年度に実施したCSR調達アンケートの対象先は、主要な調達・購買先および生産・販売外注先で、東レ(株)の総購買金額の9割をカバーし、また、前回までの自社製品を製造する過程で使用される原料や荷資材などのサプライヤーに加え、今回から主要な設備メーカーもアンケートの対象とし、計501社に対象先を拡大して調査をしました。

今回、アンケート配信にあたり、当社のCSR調達ガイドラインに沿った各社のCSRの推進状況を確認するほか、近年注目されている生物多様性保全への意識や紛争鉱物^{※7}への対応についてもアンケート項目に追加し各サプライヤーの状況を確認しています。

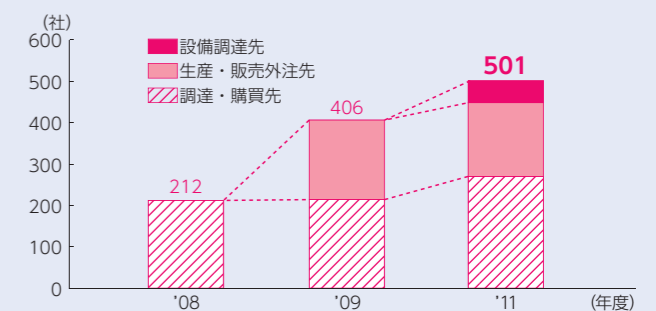
※7: 金、スズ、タンタル、タングステンの4鉱物について、コンゴ民主共和国とその周辺9カ国(スーダン、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、タンザニア共和国、中央アフリカ共和国、コンゴ共和国、アンゴラ、ザンビア)由来のもの。アメリカの「金融規制改革法」では、紛争鉱物を使用する製造者に対し内容の公開・報告義務を課しており、コンゴ民主共和国の武装集団への資金源を絶つことを目的としています

東レ(株)のCSR調達アンケート対象先

アンケート対象先	2008年度	2009年度	2011年度
原料・燃料・薬品・荷資材 調達先	○	○	○
設備調達先	-	-	○
生産外注先	-	○	○
販売外注先	-	○	○

○: アンケート実施

CSR調達アンケート対象社数と対象範囲の推移



バリューチェーン全体でのCSR調達の取り組み

主要な調達・購買先については、日常の取引で使用しているファイバーフロンティア(株)^{※8}のウェブシステム上でアンケート調査を実施しています。このアンケートシステムは帝人グループと共同で使用しており、同社とは定期的にCSR調達における意見・情報交換を実施し、合成繊維業界でのCSR調達を相互で推進しています。

また、取引基本契約に法令遵守や人権、環境・安全などのCSRに関する条文を追加し、新規契約時の適用はもちろん、改訂時に新しい契約書式へ切り替えを行うとともに、既存のお取引先との確約書の締結を実施しています。国内関係会社においてもCSR調達運用ルールを整備・運用を実施しており、国内関係会社の22社では主要お取引先に対しCSR調達アンケートを実施しました。海外関係会社においては、今後、各社でのCSR調達推進に向けた体制の構築などの取り組みを進めていきます。

※8: 帝人・東レ・NECの3社が、合成繊維のEC標準プロセスを開発し、広く合成繊維を普及することを目的に、2001年に設立したエイトピア(株)が、合成繊維複数社との共同出資で設立した会員制ECサイト運営会社

CSR調達の取り組み状況

	今後の取り組み
東レ(株)	お取引先のCSR推進状況の確認 一定基準に満たないお取引先への実地調査
国内関係会社	関係会社へのCSR調達取り組みの展開 お取引先のCSR推進状況の確認
海外関係会社	関係会社のCSR調達体制の構築

東レグループの物流活動

東レグループは「物流基本方針」のなかで、取引の公正性・公平性ととも、環境保全への配慮を重要な方針として掲げています。物流に関する環境負荷低減と品質向上に継続的に取り組むとともに、毎年、物流パートナーに向けて「物流基本方針説明会」を開催、当社の物流施策への理解促進と、パフォーマンスの向上を目指しています。



物流基本方針説明会

物流基本方針

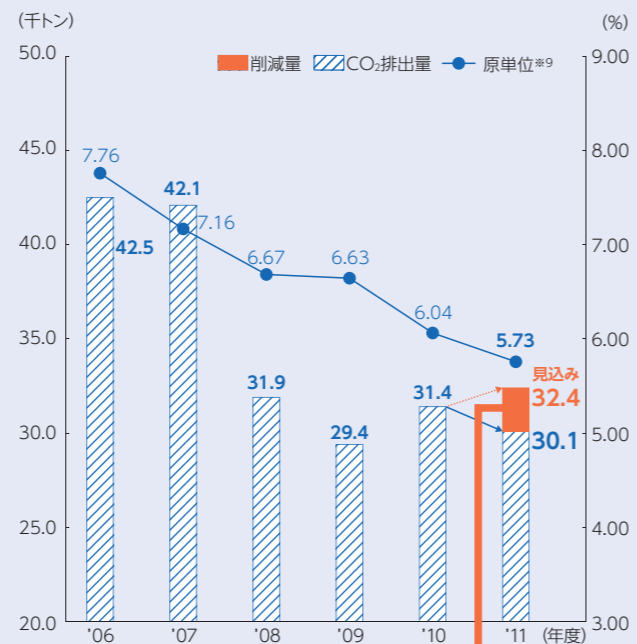
1. 当社は、輸送および保管委託先の選定や個別委託の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性・環境負荷削減への取り組みなどを総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて行います。
2. 当社は、輸送および保管委託先の選定にあたり、過去の取引実績や企業グループ関係などにこだわることなく、広く門戸を開放します。
3. 当社は、輸送および保管委託において、関連する法規を遵守すると共に、環境保全に配慮し、企業としての社会的責任を果たします。
4. 当社は、輸送および保管委託先の協力を得ながら、輸送および保管における品質向上を目指し、また環境負荷を把握し、この削減に努めます。

改正省エネ法「特定荷主」としての対応

自社の貨物輸送に伴うCO₂排出量を2013年度までに2010年度比3%削減する目標を掲げ、物流施策の改善を進めています。2011年度は、在庫拠点の見直しや地方港の積極活用による輸送距離の短縮化やモーダルシフトの推進などの取り組みを実施し、CO₂排出量を約2.3千トン削減しました。この結果、2011年度のCO₂排出量は約30.1千トンとなり、2010年度比で約4%の削減を実現しました。また、特定荷主には「エネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減する」ことが義務づけられていますが、これについてもCO₂排出売上高原単位を2010年度対比で約5%の削減を実現しています。

今後は、輸送におけるCO₂排出量計算機能をもつ東レグループ物流基盤システム「ATLAS」を利用し、国内外のグループ会社にも同様の取り組みを拡大、そして連結ベースでのCO₂排出量を把握し、削減に取り組めます。

物流におけるCO₂排出量の推移(東レ(株))



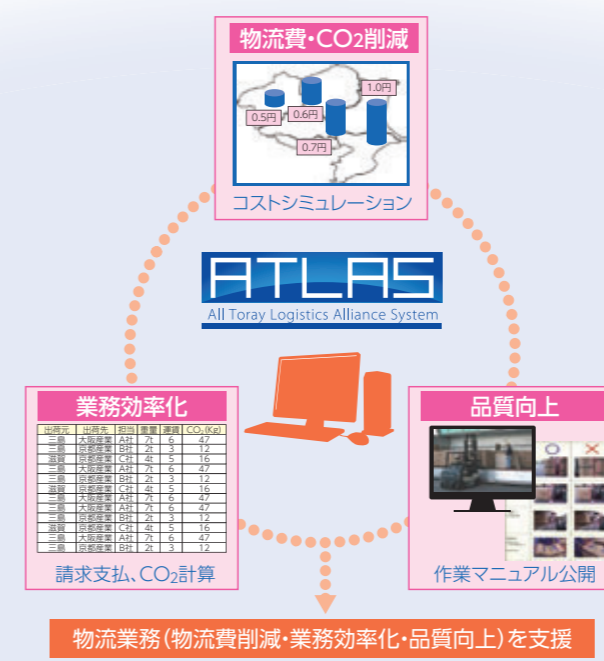
CO₂削減効果約2.3千トン

削減の内訳

取り組み内容	CO ₂ 削減量(千トン)
計算精度向上 (最大積載量、平均積載率見直しなど)	1.4
モーダルシフト	0.4
まとめ輸送(門前倉庫設置など)	0.2
積載効率向上・梱包改善	0.2
輸送距離短縮(最寄港揚げなど)	0.1
合計	2.3

※9: $\frac{\text{物流におけるCO}_2\text{排出量}}{\text{売上高}}$

「ATLAS」を活用した東レグループの物流システム



エコレールマークの取得

東レ(株)は、2010年度に国土交通省ならびに社団法人鉄道貨物協会より、環境にやさしい鉄道貨物輸送に積極的に取り組んでいる企業として「エコレールマーク取組企業」に認定されています。製品では東レテロン[®]について「エコレールマーク商品」の認定を取得しています。今後も、社内で発足した環境物流追求プロジェクトを中心に鉄道貨物輸送の積極活用などを進め、2013年度にはモーダルシフト率30%を目指します。

モーダルシフトの推進

企業認定(東レ株式会社)取得
認定基準:500km以上の陸上輸送に鉄道を15%以上利用

商品認定(繊維製品 東レテロン[®])取得
認定基準:500km以上の陸上輸送に鉄道を30%以上利用

さらなる推進のため環境物流追求プロジェクトを社内で発足。2013年にはモーダルシフト率30%を目指す。

物流安全・品質への取り組み

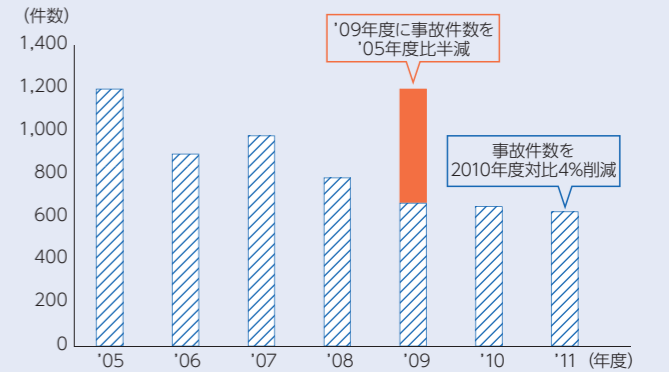
物流品質向上施策として、「品質向上プロジェクト」を物流パートナーと実施しています。2009年度に同プロジェクトの目標「2005年度比で当社製品の輸送や保管における損壊・遅配・誤配などの物流トラブル発生件数半減」を達成して以降、物流トラブル発生件数は年々減少傾向にあ

り、2011年度は2010年度比で24件削減しました。また、品質向上に大きな貢献をいただいた物流パートナー10社^{※10}を表彰しました。

また、2010年度から始めた「メールマガジン」の発行継続や、「輸送保管品質向上 The Movie」を物流パートナーと共有することで、今後さらなる物流品質の向上に努めます。

※10: 2011年度表彰パートナー(50音順)
アクシス(株)/四国名鉄運輸(株)/(株)須賀川東部運送/
ダイセイ倉庫運輸(株)/トナミ急配(株)/(株)日輪/日本通運(株)/
福井倉庫(株)/名港海運(株)/(株)ランテック

物流トラブル発生件数の推移



安全と省エネルギーへの取り組み

東レ(株)では、安全と省エネルギー活動などの視点から、物流パートナーに対してデジタルタコグラフ^{※11}の導入を推奨しています。各物流パートナーではデジタルタコグラフから得られる運転記録をもとに運転手に対する安全運転指導を実施しており、その結果、運転技能や安全意識の向上、危険運転の防止、事故件数削減、省エネ運転による燃費の改善が達成されています。

※11: トラックの走行データを記録、出力する装置

イエローカードによる緊急時対応

輸送車両の乗務員は、事故が発生した際の被害拡大防止のための応急処置手順を記載した「イエローカード^{※12}」を携行しています。また、製品輸送時の事故に備えた緊急連絡体制の整備や緊急訓練を実施し、万が一事故が発生した場合には、事故処理をサポートする要員を速やかに現場に派遣する体制を整備しています。

※12: 危険有害性物質の品名、当該法規、危険有害性、事故発生時の対応処置、緊急通報、緊急連絡先、災害拡大防止措置の方法などを簡潔に記載したカード

過積載防止の取り組み

貨物自動車の過積載は運行上危険なだけでなく、路面や道路構造物へのダメージや、騒音、振動の原因となります。東レ(株)では荷主としての社会的責任を果たすため、この過積載の発生防止に全力で取り組んでいます。

輸出入でのコンプライアンス・セキュリティ対策

グローバルオペレーションの拡大に伴う輸出入面での法令・安全への対応として、東レインターナショナル(株)米国法人はグローバルサプライチェーンのコンプライアンス強化を目的としたC-TPAT※13を取得しています。また、物流パートナーのコンプライアンス・セキュリティ対策強化や、輸出入の効率化を実現するため、起用する物流パートナーにも国内外でAEO※14などの取得を促しています。

※13: Customs-Trade Partnership Against Terrorismの略。2004年11月に米国税関国境警備局によって導入された自主参加型のプログラム。米国の輸入に携わる分野の民間事業者との国際的な連携により、グローバルサプライチェーンを通じたセキュリティの確保、強化を目的とする

※14: Authorized Economic Operatorの略。2006年12月にEUで導入された貨物のセキュリティ面のコンプライアンスに優れた輸出入者などに税関手続きに関する優遇措置を与える制度。日本でも2007年に関税法が改正され、優良事業者に対する税関手続きの優遇措置および措置を受けるための資格制度が制定された

グリーン物流・物流効率の具体的な事例

事業場間のモーダルシフト

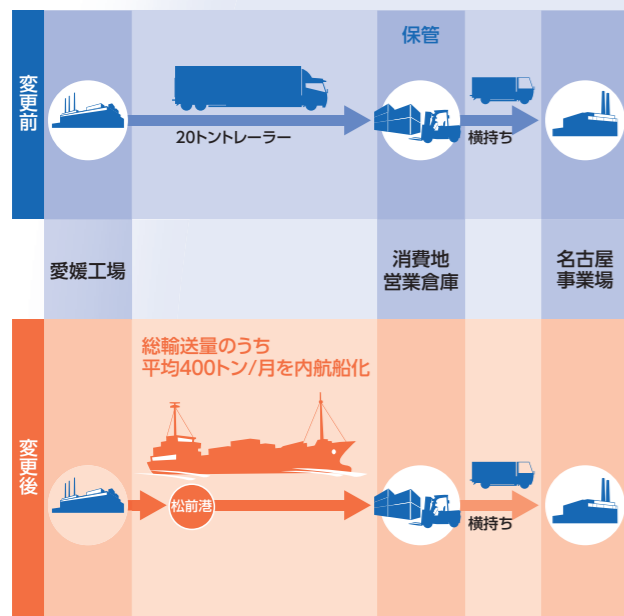
東レ(株)の愛媛工場から名古屋事業場への製品および原料の輸送を、従来はトレーラーでの陸上輸送で行っていました。この総輸送量のうち、平均400トン/月を内航船での海上輸送に切り替え、残りをトレーラー輸送にする複数の輸送手段の活用により、納期問題を解消しつつ、モーダルシフトを実現しました。この取り組みによる、CO₂排出量の削減量はトレーラー輸送の約30%にあたる218トンでした。

*当該案件に対し、モーダルシフト推進に要する費用として、国から輸送費の一部を補助金として受給しました

愛媛工場—名古屋事業場の樹脂チップ輸送の内航船化

国土交通省「モーダルシフト等推進事業費 補助金」取得

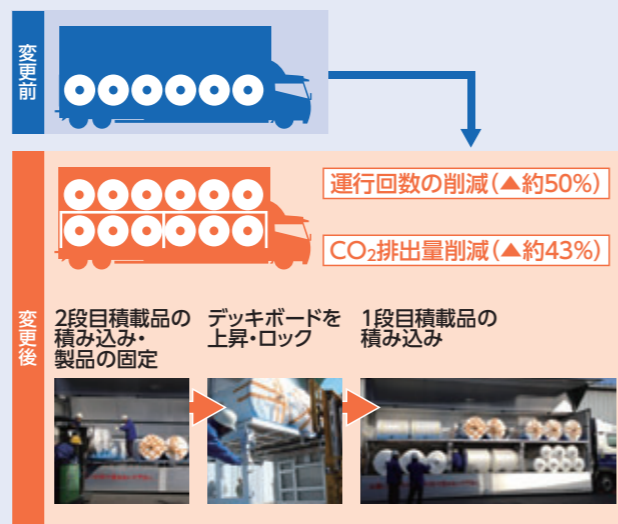
トラック輸送と比べ **218トン/年**※15のCO₂排出量を削減
※15:2011年度物量をベースに算出



グループ連携による環境物流・物流効率化事例

東レ・テキスタイル(株)では、同社東海工場からの輸送において、新しい物流機器を導入した積載率向上による輸送回数の削減を2012年度から開始しました。従来は、製品保護の観点から1段積みで輸送していましたが、デッキボードという物流機器を使用してトラックの荷台上に棚をつくり、2段積み輸送を行うことで積載率を約50%向上させました。また、安全面についても、高所作業の回避や製品の落下防止などに配慮し、物流機器や作業方法の改良を行いました。これらの取り組みにより、2012年4月度から輸送回数が1/2となり、CO₂排出量が従来比約43%削減しています。

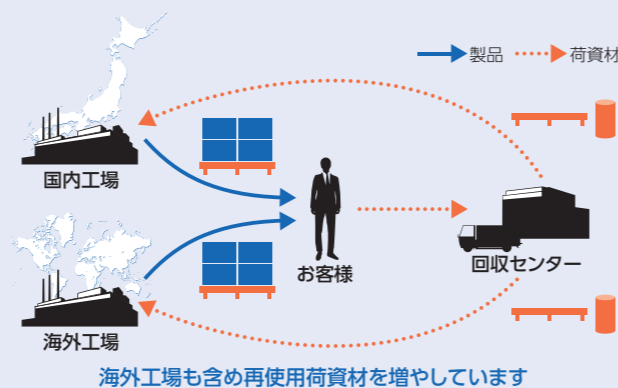
物流機器活用による積載効率の向上(東レ・テキスタイル(株))



梱包資材の回収と再利用拡大

東レ(株)では、地球環境保全と資源の有効活用の観点から、お客様が使用した製品に付随する荷資材を、全国規模で回収・再利用する体制を構築しています。国内工場はもちろん、グローバルな事業環境に対応し、海外工場も含めて再利用荷資材の活用を推進しています。

荷資材回収の仕組み(東レ(株))



「共有するのは情報ではなく、情熱だ」と考えています。



徹底的に数字で検証すると、組織での戦い方が見えてきます。

物流品質優良企業にお話を伺いました

東レ(株)が開催する「物流基本方針説明会」で受賞経験のある物流パートナー企業のトップに、物流品質向上活動についてお話を伺いました。

Q1 東レ(株)は、毎年「物流基本方針説明会」を開催し、優良企業の皆様を表彰させていただくと同時に、各社の優れた取り組み内容をプレゼンテーションしていただく場を設けています。このような東レ(株)の物流活動について、まずは率直なご意見・ご感想をお聞かせください。

須賀川東部運送:東レ(株)の「物流基本方針説明会」に参加すると、荷主である東レ(株)が、物流改善や品質向上に本気で取り組んでいることが伝わってきます。また、評価の機会を設けていただいているので、物流企業同士で相乗効果が生まれ、学び合い、お互いを高め合いながら仕事に取り組んでいると思います。

ひとつの大きなチームの一員として、各持ち場に帰って自分が何をすべきか。それをおのずと考えるようになり、そういう努力が最終的には、東レグループの物流力に繋がっていると信じて仕事に取り組んでいます。

ダイセイ倉庫運輸:東レ(株)からいただいた優良企業の表彰状は、お客様からいただいた感謝状なんだろうと思っています。自分たちの仕事が感謝されたということですから、社員も喜び、さらに仕事に対するやる気が出てきます。3年前に、東レ(株)の期待に応えようと社内で「東レタスクフォース」というチームをつくりました。うちにはお取引先が400社ほどあり、それぞれに対して、輸送部門、倉庫部門、オペレーション部門、事務、営業、経理、総務……といった多くの部署が関わっていますが、東レ(株)の仕事に関わるすべての分野の担当を集め、ひとつのチームをつくりました。すべての分野の品質を上げるために、まずはチームという核をつくり、徹底的に数字で検証し、取り組むべきポイントをクリアにしていこう。これらは、私が東レ(株)の「物流基本方針説明会」で感じた「数字で検証することの重要性」を社内で活かした結果ともいえます。



東レタスクフォース会議

Q2 東レ(株)は2006年から物流品質向上活動を開始しました。物流パートナーの皆さまにも多大なご協力をいただき、物流トラブル件数はほぼ半減するなど、大きな成果を見せています。両社様ともオリジナリティのある品質向上活動を実施されていますが、なかでも「これは!」と思われる独自の活動を教えてください。

ダイセイ倉庫運輸:「8Sパトロール」です。「5S」の整理、整頓、清掃、清潔、しつけ、に取り組んでいる会社は多いと思いますが、弊社はこれに、セーフティー、スペース、スマイルの3つを加えました。もう10年以上取り組んでいます。8Sパトロール委員がチェックし、毎月社内の全体会議で8Sの優秀部門を表彰しています。みんなが納得できる評価システムをつくることで、目指す姿を共有し、現場での意識の醸成につなげています。

須賀川東部運送:「はい」訓練です。「品質とは人質」といわれることもありますが、物流品質を上げていくためには人材育成が不可欠です。その人材育成を考えた時に、まずは、人としての基本であるあいさつや返事(受け応え)を徹底していこうと思いました。常に基本中の基本を大事にしていこうという取り組みです。握手をしながら、一対一でお互いの名を呼び、はっきり「は

い」と応え合います。必ず1週間に1度行います。「優秀人質賞」を設けて、評価にもつなげています。表彰式の際は、グラミー賞からヒントを得て、レッドカーペットの上を歩いてもらうというユニークなイベントも始めました。経営者として、社員を大事に思っている気持ちや感謝の気持ちを、何かわかりやすい形で表したいと考えました。こういった楽しみもプラスしながら取り組んでいます。



「はい」訓練」および「服装点検」の実施

Q3 お二人の、経営者としての今後の目標やお考えなどがございましたらお聞かせください。

須賀川東部運送:私は社長になって3年目ですが、先ほど申し上げた「品質は人質」の考えのもと、引き続き、人材育成に力を入れたいと考えています。ただ教育をするだけでなく、確実に浸透させることにこだわりたいと思います。現在も、職場で共有すべきことや特に注意すべきことは、全員に見えるように掲示・表示し、しつこく確認し合っていますが、こういった地道な努力が「続ける力、全員でやる力」につながっていくと思っています。

また、お客様から、「任せよかった」という言葉をいただくことが、私たち物流業者の原点だとも思います。特に東日本大震災の際は、同業者の間で、「東北の方のお礼の心が心にしみた」、「運送会社でよかったと改めて思った」、という声を聞きました。私たちは、指定の場所に物を安全に届けて当たり前なのですが、お客様からの感謝の言葉を素直に喜ぶことが原点なんだろうと思います。その思いを忘れずにいたいですね。



「目で見える管理」をモットーに、特徴ある掲示物で注意喚起

ダイセイ倉庫運輸:長年、経営者として経験を積んではきましたが、まだまだ悩んでいる最中ですね。「変えてはいけないもの」と「変えねばいけないもの」があります。それを見極めていくことの連続です。正しく見極めるには、学びと検証が常に必要です。また、流れが速く複雑化していく社会に対応していくためには、社内の伝統・精神だけでなく、具体的には、ISOやグリーン経営認証など社外の規範やルールを取り入れ、社外の要求水準に見合うような会社づくりをせねばなりません。私は、求めるところ、いきつくところは社会貢献なんだと思っています。「三方よし」理念の「世間よし」ですね。今後もそういう志を忘れずに、本業(事業)はもちろんすべての企業活動に取り組みたいと思っています。

貴重なお話、ありがとうございました。



当社出席者
物流部長 澤野 幸男
物流部 物流第1課長 水津 知之
購買・物流企画推進室 井上 剛宏
CSR推進室 室長 酒井 恵子
CSR推進室 主任部員 垣添 雄介
広報室 主任部員 東浦 秀年
2012年6月27日
東レ(株)本社にて



社員のために

働きがいと公正な機会を

社員にとってより働きやすい職場を整えるために、人権・雇用などあらゆる面で、多様性を尊重するとともに、ワークライフバランスの実現にも積極的に取り組んでいます。また、安全かつ健康に働ける職場であるために、ゼロ災害を常に目標に掲げています。

人権推進と人材育成

社員一人ひとりを大切な「人材」として、それぞれの人権を尊重するとともに、社員が働きがいを感じ、チャレンジ精神旺盛な人材が育つ、明るく活力にあふれた企業グループを目指します。

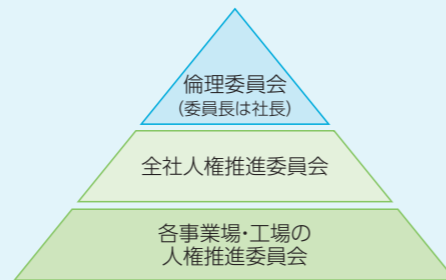
人権推進への取り組み

東レグループは、「人権の尊重」は欠くことのできない企業運営の基本であると考えています。「企業倫理・法令遵守行動規範」にも人権尊重を謳うなど人権意識の啓発・向上に努めるとともに、人種、信条、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などに基づくあらゆる差別的な取り扱いを、募集・採用活動から配置・処遇・教育・退職に至るまで一切禁止しています。また、国連人権宣言やILO条約などの国際ルールを尊重し、いかなる場合においても強制労働や児童労働を禁止するとともに、各国・地域の法令遵守を徹底しています。

人権推進体制

東レ(株)では、倫理委員会のもと、全社人権推進委員会および事業場・工場に人権推進委員会を設けています。さらに、職場ごとに人権推進委員を任命し、各委員が明るく働きやすい職場環境づくりに努めています。また、専任組織として勤労部に人権推進課を設置しています。2011年度は、未曾有の大震災からの復旧と復興活動が進むなかで、一人ひとりが相手を思いやり、コミュニケーションが充実した明るい職場環境を築いていくことを活動基本方針として取り組みました。

東レ(株)の人権推進体制



人権研修の実施

人権に対する正しい理解と意識向上を促すため、東レ(株)では、毎年人権啓発キャンペーンを実施しています。2011年度のキャンペーンは、活動方針として「広げよう あなたの職場で 人権の輪」を掲げ、気づきの心を育むことで、ハラスメント防止に努めました。さらに、ISO26000の発行など、人権をめぐる国際動向を踏まえて、CSRにおける人権尊重の世界的関心の高まりについても各職場で理解を深めました。



人権啓発ポスター

また、本社や各事業場・工場においては、社員一人ひとりの人権意識向上に向けて、実務担当者・管理者研修や職場会を活用した学習会などを開催しています。2011年度は、前年度に引き続き、キャンペーンにあわせて人権推進課長が、東レ(株)および国内関係会社の事業場・工場を訪問し、人権推進委員実務講座を実施しました。



国内関係会社での人権研修の様子

2011年度人権研修開催・受講状況(東レ(株))

研修区分	回数	参加者数
本社主催研修	29回	1,678名
各事業場・工場主催研修	1,452回	16,190名
社外講習など(全社)	53回	145名

サプライヤーにおける人権尊重

東レ(株)は調達パートナーであるサプライヤーにも人権尊重を求め、そのことを「CSR調達ガイドライン」に盛り込んでいます。サプライヤーに対してはアンケートや直接訪問を実施して状況を確認し、人権の面でも社会的責任を果たせるバリューチェーンの構築に努めています。

BOOK CSR調達についてはP.33をご覧ください

東レグローバルHRマネジメント(G-HRM)基本方針

東レグループが企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を「Innovation(革新と創造)」の実践によって具現化し、さらなる飛躍と発展を遂げ、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループであり続けるためには、人材こそが最も重要な経営資源であり、高い「志」を持った人材の確保と育成に注力していかねばなりません。

東レグループは今後もグローバル事業拡大を一層推進していきますが、そのなかにあって国・地域・文化・風土・会社の違いを超え、全東レグループが共通した考え方でHRマネジメントができるように、G-HRM基本方針を以下のとおり定めず。

各社はこの基本方針に沿って、HRマネジメントの具体的な仕組みを段階的に構築・整備し推進していくことが求められ、同時に国・地域・文化・風土・会社の個別事情に根ざした各社固有のローカルHRマネジメントの利点も重視し、両者を適切に融合しつつ進めることが肝要です。

1. 基幹人材の安定的確保と長期人材育成

- (1) 中長期的な視点を踏まえ、基幹人材を一定規模安定的に採用する
- (2) 個々のキャリア形成を考え、育成状況を適時評価し、OJT(On-the-Job Training)を基本にOff-JT(研修)および自己啓発を通じた長期人材育成を図る
- (3) 目標による管理と人事評価を通じたフォローアップにより育成を図る

基幹人材の確保

東レ(株)は「雇用を守る」を経営の基本原則とし短期的視点での雇用調整は行わず、基幹人材については、景気動向や会社業績に関係なく、長期的視点に立って安定的かつ継続的に採用しています。

今後は、東レグループがグローバルな事業拡大に力を入れているなか、高い「志」をもってグローバルに活躍できる優秀な人材の採用・育成を国内外で一層推進していきます。

グローバルHRマネジメント基本方針の策定

国・地域・文化・風土・会社の違いを超え、全東レグループが共通した考え方でHR(Human Resources)マネジメントができるように、「東レグローバルHRマネジメント(G-HRM)基本方針」を2011年度に新たに決めました。この方針のもと、海外関係会社各社が同じ方向性をもって各社固有の施策と融合させながら、共通のHRマネジメントの推進に取り組んでいきます。

2011年11月制定

2. グローバル競争に打ち勝つ人材の選抜と育成

- (1) 東レの経営理念に共感する優秀人材を国籍を問わず採用する
- (2) 選抜された人材に対して高度な研修機会とグローバルなキャリア機会を提供する
- (3) グループ経営の一翼を担える人材を各社トップマネジメント層へ登用するとともに、東レ本社の中核ポスト並びに経営層への抜擢も行う

3. 適材適所の追求と公正性・納得性・透明性の向上

- (1) 能力と実績を重視し、人と組織にとって最適な職位登用を行う
- (2) 例月給与・賞与等の賃金を決定する際には、職責・役割、職務遂行能力、目標による管理に基づく評価等を勘案し、公正性・納得性・透明性をもった制度運用を行う
- (3) チャレンジを重視するとともに、チームに貢献する標準者のモチベーションに配慮した人事管理・処遇施策を展開する

4. 企業体質強化のための多面的な施策の継続実行

- (1) 要員管理と労働コスト管理を会社全体としてきめ細かく一元的に行う
- (2) フラットで効率的な組織構造と適正な管理職層規模を常に維持する
- (3) 多様な就業形態(契約社員、人材派遣、外注化)の適切な活用に取り組み、競争力を維持、強化する

新しい価値を創造する人材の育成

東レグループは、以下の3点を目標に、経営の最重要課題のひとつである人材育成を進めています。

- ・「公正で高い倫理観と責任感を持って行動できる社会人」の育成
- ・「高度な専門知識・技術、独創性を持って課題解決できるプロ人材」の育成
- ・「先見性、リーダーシップ、バランス感覚を持って行動できるリーダー」の育成

これらを実現するため、東レグループは、上記目標ごとに各種研修を体系的・合理的に整備し、あらゆる階層・分野の社員に対して、マネジメント力の強化、営業力・生産技術力や専門能力の向上、グローバル化対応力の強化などを目的としたさまざまな研修を実施しています。

例えば、将来の経営者育成を目的とした「東レ経営スクール」や「東レグループ経営スクール」、管理・専門職に必須の管理知識やノウハウを習得するための「新任KS(管理・専門)職研修」、将来の第一線のリーダーを育成する「マネジメント基礎研修」を設けています。また「プロ人材」育成のための「マーケティング&マーチャングデザイン戦略研修」、「中堅技術者研修」、「営業実務講座」、「管理技術講座」、意欲ある社員への能力開発支援策として、自由に応募できる「チャレンジ研修」など、さまざまな研修施策で人材育成を推進しています。さらに、グローバル人材の育成の強化・充実のために、「海外若手研修制度」に加え、2011年度には新たに「東レビジネス英語スクール」を開設するとともに、「ビジネス英語強化研修」の充実を図りました。

Web 体系的・合理的な研修制度/リーダー層の早期育成

また、新しいことに果敢にチャレンジする人が、より活躍できる活性化された組織風土づくりを狙い、さまざまな人事制度を採用しています。

人事制度(東レ(株))

目標管理制度	年度ごとに各人の目標を設定し、期末に上司・本人とで達成状況を振り返る。
人事評価制度	職務・職責や能力・成果など貢献度に応じた公正な人事評価を実施。
個別面談制度	年2回上司との個別面談を実施。評価の納得性向上や個人の育成に努めている。
自己申告制度(管理・専門職、総合職対象)	本人の異動希望、職務経歴などを毎年1回調査し、個別の人事異動につなげている。
キャリア・アセスメント制度(総合職対象)	業務発表と人事面接による複眼審査を定期的に実施。今後の育成方向を見極める。
社内公募制度	社員の主体的なキャリア形成を支援し、最適配置の実現を図るため毎年実施している。
業務発明に対する報奨制度	2005年4月に改定し、従来以上に報奨を強化。優れた発明の創出を促進している。

海外関係会社各社人材の育成と登用

東レグループは、海外関係会社における経営基幹人材の育成の強化を経営課題のひとつに掲げ、海外関係会社で雇用した人材の経営層への積極的な登用を行っており、東レ(株)本社の中核ポスト・経営層への登用も進めています。

基幹人材に対しては、経営理念や方針の理解を深めるための階層別日本研修プログラムを設け、これらの研修と個人ごとの長期育成計画とを連動させています。2011年度には、2009年度から導入を進めてきた自習用教材の内容改定や充実を図るとともにインターネットを利用したeラーニングシステムを設定し、受講者の利便性を高め、研修強化を図りました。

また、各国・各地域で行うマネジメント研修は、東レ(株)本社も企画に参画、各国・地域の事情やニーズに応じたカリキュラムを編成し実施しています。

2012年4月からは、共通の教材を利用した、入社時の導入研修を各社でスタートさせました。



各国・各地域の各種研修

2011年度海外関係会社各社基幹人材向け研修実績(東レグループ)

海外経営スクール*	16名
海外部長研修	15名
日本で実施した研修	
海外課長研修	39名
技術開発キーマン研修	4名
海外監督者研修	10名
第8回欧州幹部研修	12名
第6回米国幹部研修	13名
第5回中国(華東・華北)幹部研修	26名
現地で実施した研修	
第2回中国(華南)幹部研修	23名
第4回インドネシア幹部研修	20名
第5回タイ幹部研修	16名
第1回マレーシア幹部研修	14名

*は2012年4月実施

Web 海外関係会社各社人材の育成・登用促進のインフラ整備/海外関係会社各社の基幹人材研修体系図

東レグループ全体が一体となって海外人材の育成・登用に取り組んでいます。

東レグループの社員数(連結)は約4万名にのぼり、そのうちの約2万3,000名がアジアや欧米などの海外関係会社に在籍しています。東レグループは、海外人材の育成・登用を推進するため、グローバルな人事交流を行っています。



東レ(株) 法務部
主任部員
Kathy Hung

私は東麗(華南)有限公司(略称:TSCH)に入社し、6年間TSCH企画管理部兼人事総務部の総務・法務・秘書役を担当後、2011年に東レ(株)法務部へ出向となり、現在は東レ(株)および国内・海外関係会社へ法務サービスを提供しています。中国案件をはじめ、日本国内外におけるM&Aなどのプロジェクトについての英語、日本語、中国語での法的アドバイス、契約の審査・立案、現地法律の調査などを担当しています。

私は、東レ(株)法務部の唯一の外国人として、香港やイギリスで培った法律のスキル・語学力・コミュニケーション能力・グローバルマインドを発揮することにより、部内に新たな視点を加えるとともに、組織の活力を向上させたいと思っています。また、今後は、法務知識だけでなく、全社的な事業分野・製品、財務・経理関連に至るまで幅広い知識を身につけ、法務部員として各事業本部・部門、関係会社の方々と協働することにより、東レグループのさらなるグローバル化に対応・貢献していきたいと考えています。



東レ(株) 工業材料事業第1部
李 潤柱

私はToray Advanced Materials Korea Inc.(略称:TAK)に入社し、8年間TAK製のPETフィルムの営業を担当後、2011年に東レ(株)工業材料事業第1部へ出向となり、現在はおもに、成型加飾用PETフィルム ピカサス®の販売を担当しています。営業担当として、日本や韓国の家電・携帯電話、自動車向け部材などの加飾用途に展開すべくマーケティングや販促に努めていますが、素材の販売だけに留まらず、完成品になるまでのトータルコーディネート活動が必要とされるため、本業であるフィルム分野以外にも、フィルムの後加工や最終製品に関する情報を収集し、自主的に勉強しています。

現在は日本および韓国のマーケットを担当していますが、東レグループはグローバルネットワークが充実しているため、さらなるグローバル販促に向けての戦力になりたいと思っています。

ダイバーシティ推進への取り組み

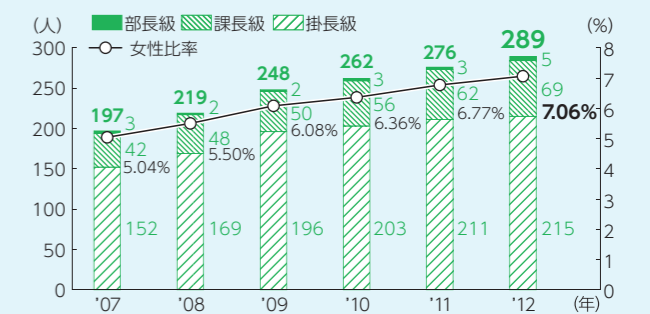
東レグループは、多様な人々がそれぞれの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことのできる職場の構築に向けてダイバーシティの推進に取り組んでいます。

女性が活躍しやすい企業風土づくり

東レ(株)は、女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備を早くから進めてきました。1958年の女性管理職登用、1974年の育児休業導入(法制化される約20年前)、2003年の関係会社における社長への登用などを実現しています。それ以降も2004年に「女性活躍推進プロジェクト」を発足させ、推進体制の整備や各種制度の見直しに取り組んできました。

こうした取り組みを続けてきた結果、掛長級以上に就く女性社員数、女性比率は年々上昇し、2012年4月には、女性比率が7.06%となっています。

職位別女性社員数と女性比率(東レ(株)) 各年とも4月時点



Web 仕事と家庭の両立支援制度

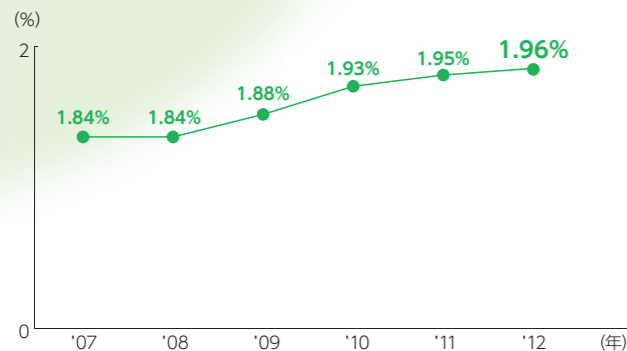
多様な人材の採用

東レ(株)は、グローバル化を推進していくうえで、グローバルな視点・マインドをもち、高い専門能力・語学力などをもつ人材として、日本の大学を卒業した外国人留学生、海外の大学を卒業した日本人留学生・外国人学生、職務経験・専門知識の豊富な経験者を積極的に採用しており、それぞれが秀でた能力や個性を活かして活躍しています。

障がい者雇用

東レ(株)は、企業の果たすべき社会的責任として、法定雇用率1.8%の達成はもちろんのこと、障がい者の働きやすい職場環境の整備に真摯に取り組んでいます。バリアフリーなどのハード面での対応から、配置時の教育訓練や障がい者の意見・要望を反映した職場環境改善の実施などのソフト面での対応を進めています。

障がい者雇用率(東レ(株)) 各年とも6月時点



再雇用制度

60歳を超える高齢者の活用を図るため、東レ(株)では、組合員層については、2001年度から原則的として希望者全員を対象とした再雇用制度を導入しています。2005年12月には、対象を管理・専門職層にも拡大しました。

その後も、改正高齢者雇用安定法にのっとり、再雇用終了年齢の段階的な引き上げを行っていきこととし、2013年4月以降は再雇用期間を65歳まで延長する見通しです。

社員が働きやすい企業風土づくり

ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

東レ(株)は、男女ともに多様なライフスタイルを選択できるよう、ワークライフバランスの実現に向けた制度の充実を図ってきました。特に、育児や介護、母性保護に関連した制度は法令で求められている以上の内容を設けており、各々の状況に合わせて利用しやすいように整備し、2007年5月からは「次世代法行動計画基準適合事業主」として認定も受けています。

認定取得以降も、「配偶者の就労状況を問わず育児休職を取得可」、「配偶者の産後8週間以内に育児休職を開始・終了した父親などは、再度の休職取得可」などの男性の制度利用促進を進めてきました。2011年4月には、育児・住宅取得支援に重点を置いた選択型ポイント制福利厚生制度である「東レスマイルサポートプラン」を開始しました。さらに2012年4月からは育児・介護を支援し、かつ働き方の多様化による活力向上を狙いとする「在宅勤務制度」の試行を開始し、制度の拡充を続けています。

育児休職・介護休職の利用実績(東レ(株))

年度		2007	2008	2009	2010	2011
育児休職利用者	女	73名	91名	67名	79名	81名
	男	1名	0名	3名	2名	3名
介護休職利用者	女	4名	1名	1名	2名	1名
	男	0名	1名	0名	1名	0名

*休職を開始した人数

さらに東レ(株)では、ワークライフバランスを職場インベーションの取り組みとして位置づけ、以下のように取り組んできました。

- ①意識改革(各職場での働き方の見直しの話し込みを通じ、効率的で生産性の高い仕事の進め方を目指す職場風土づくりを行う)
- ②深夜残業・休日出勤の原則禁止
- ③22時以降の一時消灯の実施(2011年度より本社は21時一時消灯)
- ④全社一斉早帰りデーの実施(1日/月の設定)

2010年10月からは「ワークライフバランス労使委員会」を立ち上げ、「仕事と家庭の両立支援」、「働き方の多様化に対応した環境整備」、「過重労働防止・長時間労働削減の取り組み」、「メンタルヘルスケアの充実」などの観点から、テーマごとの労使の議論を推進してきました。

2012年4月からは、新たに立ち上げた「AP-G 2013 労使委員会」においてワークライフバランス推進に関する議論を継続しています。

ライフとワークのバランスをうまく取りながら、忙しくも充実した毎日を送っています。



東レ(株) 瀬田工場
医薬・医療品質保証部
江田 麻子

小学校6年生と1年生の男の子の子育て中です。長男はひとりでも留守番ができますが、次男はまだ難しいので、月に3回から4回、ベビーシッターをお願いし、仕事との両立を図っています。「東レスマイルサポートプラン」のベビーシッター補助券を利用することで、費用面の心配も軽減し、利用しやすくなりました。

職場は、子育て中の女性が多いこともあり、子育てをしながら働くことに理解があります。「仕事を効率的に進める」、「チームで問題解決にあたる」などライフとワークのバランスをうまく取るように工夫しながら業務を進めています。

東レ(株)は、子育てや介護をしながら働くための制度が充実していますが、個人ごとに置かれている環境が異なるので、今後もさらに懐深く、個々の多様性に対応できるような企業風土になると思います。



職場の皆さんと

労働安全

トップの熱意と、社員一人ひとりの「安全の基本」の徹底により、ゼロ災達成に取り組んでいます。

労働安全・防災活動

東レグループでは企業行動指針の1番目に「安全・防災・環境保全を最優先課題とし社会と社員の安全と健康を守り環境保全を積極的に推進します」を掲げ、安全最優先でゼロ災に取り組んでいます。

また、2011年は、毎年開催している東レグループ安全大会が30回目を迎え、東レ(株)および国内・海外関係会社の社長、役員、工場長など187名が参加し、ゼロ災達成に向けて決意を新たにしました。

2011年 東レグループ安全スローガン

「AP-G 2013 ゼロ災必達 基本を徹底「安全行動」!」

2011年の重点活動項目

- 一人ひとり「安全の基本」を徹底
- 類似災害撲滅活動の推進
- 構内協力会社を含めた安全活動の徹底



東レグループ安全大会での指差唱和

BOOK 安全・衛生・防災・環境マネジメントシステムについてはP.58をご覧ください

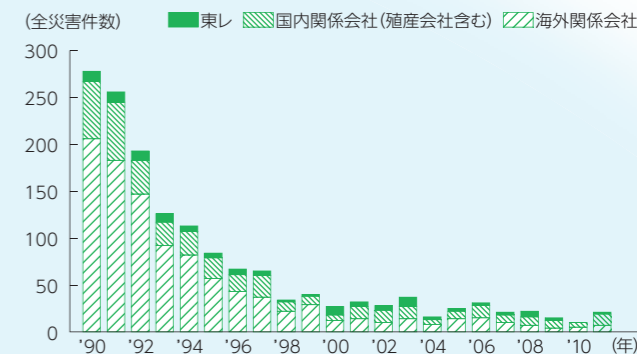
東レグループの安全成績

東レ(株)では1980年から、東レグループとしては1990年からの安全成績を集計し、海外関係会社も含め、グループ内で労働災害の発生情報を共有しています。

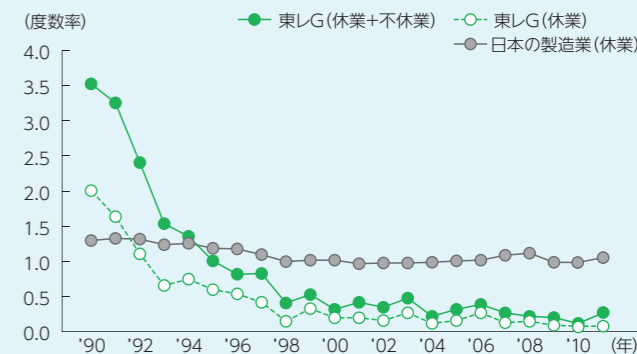
東レグループの2011年の労働災害(休業+不休業)は21件でした。また休業災害度率は0.16、不休業災害も含めた災害度率は0.24であり、日本の製造業の休業災害度率が約1.00であるのに対し、良好な成績を維持しています。

今後もゼロ災害を目標にさらなる安全文化の醸成を目指し、安全活動を継続的に推進していきます。

労働災害発生件数の推移(東レグループ)



労働災害度率*1の推移(東レグループ)



*1 労働災害度率: 百万労働時間あたりの労働災害による死傷者数

3つのゼロを目指す3Z活動

2011年から中期経営課題の一環として、ゼロアクシデント、ゼロトラブル、ゼロクレームの3つのゼロを目指した「パワーアップ3Z活動」を展開し、現場力強化を推進しています。

このうちのゼロアクシデント活動では、ライン活動として、工場長の強いリーダーシップのもと、重大災害ゼロおよび休業災害度率0.05以下を目標に掲げ、ビデオを用いた作業実査やクリーンアップ活動などを推進し、安全職場のさらなるレベルアップを図っています。また、担当役員指導のもとに3Z報告会を半期に1回開催し、活動状況をフォローしています。さらに組織を横断する活動として、部署または会社・工場間での安全相互査察を実施し、東レグループ全体のレベルアップを図っています。

特別安全強化活動

東レグループでは、2011年前半に災害が多発したことから、起因物としてリスクの高い「回転体災害」、「刃物災害」、「フォークリフト災害」にポイントを絞り、徹底的な課題の抽出を行いました。抽出した課題については、2012年にすべての改善を完遂します。

一人ひとり「安全の基本」を徹底

東レグループは、労働災害の多くは人的なミスにより発生していると認識しています。そこで、2011年は、安全に作業をするための守るべきルールを「安全の基本」として、一人ひとりが上司と相談しながら設定し、徹底して守る活動を推進しました。また、2012年は、安全に作業ができるかをよく考えて行動する「安全考動」の徹底に取り組んでいます。

構内協力会社を含めた安全活動の徹底

東レグループでは、構内協力会社にも東レグループ各社と同様に、類似災害防止や指差呼称などの安全活動を行うよう要請し、東レグループ社員だけでなく、構内で働くすべての人を対象に、労働災害の撲滅を目指しています。その一環として、構内協力会社との安全協議会を確実に開催し、安全指導の強化を推進しています。



安全協議会(東レ(株)名古屋事業場)

類似災害撲滅活動の推進

東レグループで発生したすべての労働災害だけでなく、教訓となるヒヤリ・ハット、および他社で発生した重大事故について、グループ内で情報を共有し、安全活動に活かすことで、類似災害の発生防止に努めています。また2011年は、節電対策を進めるなかで、熱中症対策の社内外の有効な情報を積極的に収集し、グループ各社・工場の安全活動に取り入れています。

防災(火災予防)活動の充実

東レグループでは、防災を安全活動と同様に最重要課題のひとつと捉えており、各社・工場による自主防火点検や消火訓練を毎年実施しています。自主防火点検には、東レグループの過去の教訓なども盛り込んだ906項目からなるチェックリスト(FP※2チェックリスト)を活用し、点検の

充実を図っています。

2011年は海外関係会社で火災事故が3件発生しました。このことを重く受け止め、東レグループ全体でFPチェックリストの「可燃物管理」チェックと、火災危険を有するダクト(FP管理ダクト)の防火対策見直しを重点的に実行しています。

※2:Fire Prevention (火災防止)



放水による消火訓練(東レ(株)愛知工場)

安全・防災教育の充実

社内の専門教育、階層別教育や研修にはカリキュラムのひとつとして安全、防災教育を組み込むことで教育機会を増やしています。また、東レグループでは危険を身近に感じることができ、危険感受性を高める効果があるとして体感教育を重視しており、ロール巻きこまれ疑似体験や、火災爆発デモンストレーション実験教育など、各社・工場で工夫を凝らして実施しています。

また、東レグループで読まれている社内報に、安全・防災に関するページを設けて、啓発活動を行っています。これとは別に、過去5年間に発生した労働災害・火災事故を月ごとにまとめ貴重な教訓として、各社・工場での安全防災教育の一助として使用するために連絡し、注意喚起しています。

防災教育(体感教育)の項目

分類	実験項目
安全	<ul style="list-style-type: none"> 回転体への巻き込まれ 飛来・落下物との激突 感電危険 残圧による噴出・被液危険 薬品との接触危険
防災 (爆発デモンストレーション)	<ul style="list-style-type: none"> 可燃性液体の引火 混合ガス爆発 ガス拡散現象 混合ガス爆発の局限化 粉塵爆発 静電気による着火 防爆電気機器の効果



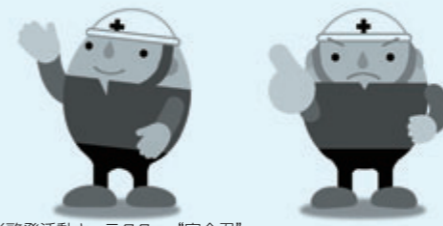
爆発デモンストレーション
実験教育
(東レ(株)東海工場)



疑似体験教育
(東レ(株)岐阜工場)



社内報に掲載されている
「安全と環境」のページ



安全・防災啓発活動キャラクター「安全君」

物流安全への取り組み

東レ(株)では危険有害物質を輸送する際の安全管理に関して、お客様や原料メーカー、運送業者との間で具体的な責務と役割を定めた保安協定を締結し、危険有害性情報などを共有して物流安全に努めています。

BOOK 物流安全・品質への取り組みの詳細はP.35をご覧ください

石綿による健康影響と対応について

東レグループでは、過去に石綿含有建材などを製造・輸入・販売したことがあり、また、建屋や設備の一部で石綿含有建材・保温材などを使用していました。

石綿健康被害の社会問題化を受け、2005年から設備対策などを推進するとともに、過去に多少とも石綿を取り扱った経験のある東レグループの社員・OBで希望する方の石綿健康診断を実施し(累計3,649名)、所見が認められた方については、労災申請への協力や継続検診の実施など、誠意をもって適切に対応しています。なお、近隣住民の方からの健康影響に関する相談はございません。

2012年3月末現在で確認している東レグループの社員およびOBの方への健康影響は次のとおりです。

東レグループ労災認定者・・・55(38)名
東レグループ石綿健康被害救済法・・・7(7)名
人数(うち死亡された方)

現場からの底上げによる安全化に取り組んでいます。



東レ(株)石川工場 繊維製造部
第1生産課第1紡糸掛長
岡正二

東レ(株)石川工場は、ポリエステルおよびナイロン繊維、炭素繊維複合材料プリプレグの製造を担っております。大規模工場ではなく、

“全員の顔が見えるからこそ”の独自の活動を展開しています。親しく近所付き合える“向こう3軒両隣”の考え方を取り入れ、お互いを思いやり、相互注意するグループ活動を「6人組活動」と呼び展開しています。「決めたこと決められたことを徹底して守る」のスローガンのもと、安全活動を実施しており、これまでの地道な活動の積み上げにより、石川工場としては29年もの間、完全無災害を継続しています。

2011年に実施した特別安全強化活動において、私は製造現場の掛長として、繊維製造工程でもっとも災害リスクの高い危険源のひとつである回転体への巻き込まれについて、課員とともにリスク低減活動を行ってきました。

現場作業者が中心となりリスク低減策を策定することで、「決めたこと」をしっかり守る風土を醸成し、東レ(株)石川工場のよい伝統を引き継いでいきます。



“6人組”による、回転体巻き込まれリスク低減活動



第30回東レグループ安全大会で安全模範賞を受賞した岡掛長
*安全模範賞は安全活動に熱心で、他の模範となるだけでなく、工場や職場の安全活動の活性化に貢献した個人を表彰するものです



企業理念
わたしたちは新しい価値の創造を通して社会に貢献します

経営基本方針
お客様のために、新しい価値と高い信頼の創造を通じて、社員のために、働きがいと公正な職場を、株主のために、誠実で信頼に込められた経営を、社会のために、社会の一員として責任を果たし、価値創造と貢献

企業行動指針
• 安全と環境 安全・衛生・環境保全を最優先とし、社会と社員との安全と健康を守ります
• 倫理と公正 高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し、経営の透明性を確保して社会の信頼と支持に努めます
• お客様第一 お客様に新しい価値とソリューションを提供し、お客様と共に持続的に成長します
• 革新と創造 企業活動全般にわたる継続的なイノベーションの推進と、デジタル化による業務効率化と新事業の創出に努めます
• 競争力強化 最新の相互関係と情報技術により、企業活動の高度化と競争力を強化します
• 国際競争力 世界標準水準の品質・コスト競争力を確保し、世界市場での成長と拡大を推進します
• 世界的連携 グループ内の協働の促進と、PBC（持続可能な開発目標）の達成に貢献します
• 人材育成 社員に働きがいのある環境を構築し、人材の育成と能力向上を図ります

株主のために

誠実で信頼に応える経営を

社会から信頼され期待される企業であるために、公正で効率的なガバナンス体制を整備し、誠実な企業姿勢を追求し続けています。

また経営トップ主導のもと、全社を挙げてさまざまな活動を実施し社員一人ひとりの企業倫理・法令遵守の意識高揚を図っています。

企業統治と経営の透明性

企業統治システムの強化・充実により、経営の透明性の向上に取り組んでいます。CSR活動の推進を通じて、グローバルなエクセレントカンパニーを目指します。

東レグループのガバナンス体制

東レグループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、「経営基本方針」に「誠実で信頼に応える経営を」を行うことを明記し、さらに「企業行動指針」に「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めており、これを実現するための経営体制を整えています。

経営体制とその体制を採用する理由

東レ(株)の取締役会は取締役26名で構成しています。なお、社外取締役の選任、執行役員の設定はしておりません。

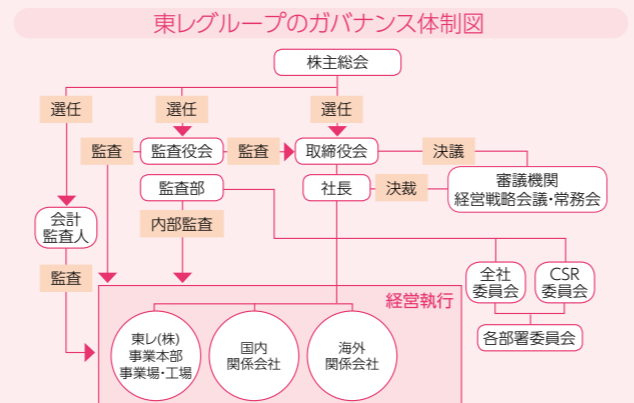
東レグループは、有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーといったコア技術をベースとして幅広く事業を展開しており、かつ、グローバルな展開地域も広く、事業に精通した取締役が意思決定や経営、執行にあたるのが経営責任の遂行につながると考え、現在の体制としています。

東レ(株)は監査役会制度を採用しており、監査役会は、監査役4名、うち社外監査役2名で構成しています。監査役会は経営の透明性及び経営監視強化の客観性・中立性を確保するために取締役会から完全に独立しています。また、社外監査役は独立の立場から取締役の業務執行監査の充実に努めています。

2011年度も監査役が毎回取締役会へ出席したほか、全取締役・本部長・部門長および部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内・海外関係会社への定期監査を実施しました。

効率的なガバナンスのため、意思決定の規程として「トップマネジメント決定権限」で取締役会、社長、本部長などに留保される決裁権限を定めているほか、重要経営テーマごとに設けた全社委員会により経営執行を補完しています。

役員報酬は、経営の透明性・公平性を確保するとともに短期および中長期の業績向上ならびに企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、取締役については例月報酬、賞与および株式報酬型ストックオプション、監査役については例月報酬、賞与で構成しています。また、客観性を確保する観点から、役員報酬の水準は第三者機関による調査結果なども参考にして決定しています。



Web コーポレート・ガバナンス報告書

業務の適切性と透明性の確保

業務を適切に進めるため「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、法令遵守、効率的な職務執行、情報の保存・管理、損失の危険の管理などに関する体制を整備しています。

また、情報開示に関する原則を定め実践することで、経営の透明性確保に努めています。

情報公開原則 2004年1月制定

1. 情報開示原則: 現実から逃げたり事実を隠すことなく、情報開示に際しては嘘をつかない。
2. 自主開示原則: 法定開示遵守に努めると共に、公開可能な事実について自主的に開示する。
3. 適時開示原則: 公開可能な事実については、可能な限り早期のタイミングで情報開示する。
4. 公平開示原則: あらゆるステークホルダーに対して、偏ることなく公平に情報発信を行う。
5. 情報管理原則: 公開内容に関わる社員は、公開までの情報管理を徹底すべく最善を尽くす。

Web 内部統制システムに関する基本方針/金融商品取引法に基づく財務報告にかかわる内部統制

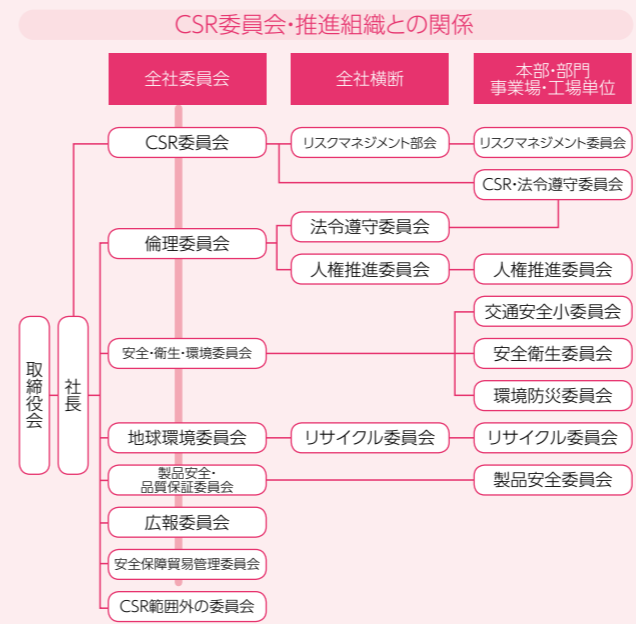
労働組合との意見交換

東レ(株)は、年2回、中央労使経営協議会を開催し、常務以上と労組支部長以上が参加して、経営情報などの開示を行うとともに労働組合との意見交換を継続して実施しています。労使間の問題解決にあたっては個別に労使協議を行うこととしています。

CSR活動の推進とCSR教育の充実

グループ全体でのCSR推進体制

CSR委員会は、社長直轄の全社委員会として、6つの全社委員会を横断的に統括しています。また、各関係会社、



各本部・部門、事業場・工場単位で「CSR・法令遵守委員会」を設置し、CSR活動を推進しています。CSR全般統括役員を任命し、CSR委員会委員長としてグループ全体でのCSR推進を担う体制としています。

なお、2011年度には、東レグループのCSR活動をグローバルレベルで客観的に振り返るため、ISO26000を活用したレビューを開始しました。

BOOK インドネシアにおけるレビューについては、P.16をご覧ください。また、本レポートの内容とISO26000との対照表はP.72をご覧ください

各職場におけるCSR活動の推進

東レグループのCSR活動は、現場での実践を重視した独自の全員参加型「CSRライン活動」を特徴としています。各職場がCSRガイドラインを意識して目標を掲げ、環境、安全、社会貢献などのテーマに取り組んでいます。

CSRに関する社内教育

東レグループでは、さまざまな教育機会を通じてグループ全体でのCSR活動の浸透を進めています。例えば管理職昇格者向けの研修にはCSRに関する内容を含め、毎年内容の見直しを行っています。

また、2011年度は、CSRのeラーニングシステムを拡充し、管理職向けのプログラムを作成。東レ(株)の管理職1,188名が国内外の新たなCSR課題の動向などを学びました。2012年度は国内関係会社の管理職に展開を開始します。

独自のCSR活動の実践でより優れた企業を目指します。



Penfabric Sdn. Berhad
社長
HS Teh

私は国際金融危機が起こった2008年にマレーシアのPenfabric Sdn. Berhad (略称:PAB) の社長に就任しました。4つの工場に分散する社員をひとつにまとめ、企業体質を強化するためのさまざまな活動の一環として、3年前から「CSR NEWS」をメールのニュースレターとして毎週発行しています。私の考えや会社の情報を伝えるとともに、各工場のCSRスコアカード(CSRガイドライン進捗報告)、CSR関連ニュースやCSRデータベースへのリンクを紹介しており、会社の方針など重要な情報を伝えるツールとして役立てています。一週も欠かさず記事を書くことは大変なことです。私自身の言葉で情報発信を続けることが重要だと考えています。

2012年5月からは、「Greener PENFABRIC through Sustainable Lifestyle」活動を進めています。「環境保全」と「持続可能性」に取り組むことは、PABをさらに優れた企業にするに確信しています。

企業倫理と法令遵守

「企業倫理・法令遵守」は東レグループのもっとも重要な経営課題のひとつです。東レグループに在籍する全員が、高い倫理観と法令遵守に対する強い意識をもって行動する企業グループを目指します。

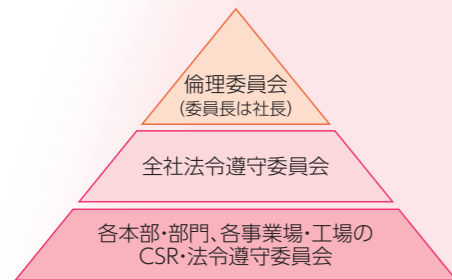
企業倫理と法令遵守を重視した経営体制

東レグループは、企業経営に不可欠な企業倫理・法令遵守に、経営トップ自らが明確な姿勢を示し、その主導のもとグループ全社を挙げて取り組んでいます。

企業倫理・法令遵守推進体制

東レ(株)は、全社委員会として社長を委員長とする「倫理委員会」を設置し、下部組織として「全社法令遵守委員会」を設置しています。倫理委員会は、企業倫理に関する全体方針を審議し、労使一体となって取り組みを推進しています。また全社法令遵守委員会は、自主的な活動を推進させるセンター機能を担い、各ラインの課長層を中心とするメンバーが役員層とコミュニケーションを図りながら、全社共通の活動課題に取り組んでいます。さらに各本部・部門、各事業場・工場では「CSR・法令遵守委員会」を設置し、社員一人ひとりが現場に根ざした活動を実践しています。

企業倫理・法令遵守推進体制



国内関係会社でも各社でCSR・法令遵守委員会を設置し、法令遵守担当役員・担当部課長を任命しています。また、東レ(株)の所管本部とも連携しており、年1回開催される企業倫理・法令遵守推進連絡会で法令対応や個別課題への対応について理解を深め、活動を推進しています。

海外関係会社においても各社でCSR・倫理委員会を設置しており、東レ(株)の国際部門、CSR推進室、社内関係部署の支援を受けながら企業倫理と法令遵守に関する取り組みを自主的に推進しています。

「企業倫理・法令遵守行動規範」とハンドブック

「企業倫理・法令遵守行動規範」は、国の内外を問わずあらゆる企業活動において、東レグループのすべての役員・社員が遵守すべき行動基準です。

違反行為は、賞罰委員会への諮問を経て厳正に処分され、また万一このような事態が発生した場合には、情報開示、原因究明、再発防止を徹底します。

東レ(株)ではこの行動規範と詳細な留意事項などをまとめた「企業倫理・法令遵守ハンドブック」をすべての役員・社員(嘱託、パート、派遣を含む)に配付し、周知徹底を図っています。ハンドブックは法改正などにあわせ適宜改訂しています。

CSR・法令遵守委員会が設置されている国内・海外関係会社においても、同様の行動規範、ガイドライン、ハンドブックなどを作成して徹底を図っています。

BOOK 企業倫理・法令遵守行動規範はP.2をご覧ください

企業倫理・法令遵守ハンドブックのおもな内容

- ・ 自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引の実施(独占禁止法、下請法、不当景品類および不当表示防止法の遵守)
- ・ 海外拠点における各国法令の遵守
- ・ 人権の尊重とあらゆる差別的取り扱いの禁止
- ・ 適正な会計処理(会社法、税法、金融商品取引法などの関係諸法令の遵守)
- ・ 外国為替および外国貿易法、政治資金規正法および公職選挙法の遵守
- ・ あらゆるステークホルダーに対する贈収賄の禁止
- ・ 内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」



企業倫理・法令遵守ハンドブック(第3版)

全社共通課題の展開(2011年度)

東レ(株)では、企業倫理・法令遵守に関する2011年度全社共通活動課題としておもに以下を設定し、取り組みました。

- ・ 安全保障貿易管理教育の徹底
- ・ 財務報告に係る内部統制の継続実施
- ・ 独占禁止法遵守の再周知・徹底
- ・ 新内部通報制度の定着と適切な運用

企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成

東レ(株)の各職場では毎月、企業倫理・法令遵守に関する勉強会や企業不祥事などの事例研究を行うなど、工夫して啓発活動を実施しています。また各自が適宜情報を得られるように社内イントラネット上に「CSR・法令遵守全社掲示板」を設置しています。

さらに、独占禁止法、インサイダー取引規制、労働法、贈収賄規制など、業務に密接に関連する国内外の重要な法律情報を適宜発信し、グループ全体で法令遵守の意識を高めています。

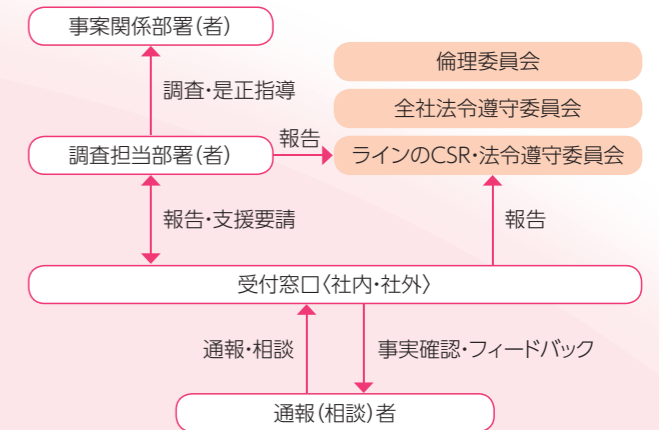
内部通報制度の整備と運用

企業倫理・法令遵守に関する行為は、まず上司に相談することとしており、自浄機能を重視しています。それが難しい場合の通報・相談ルートとして、各本部・部門、各事業場・工場ならびに労働組合に通報・相談窓口を設置しているほか、全社法令遵守委員会事務局宛の専用連絡ルート(電話、Eメール)を設けています。

また、2010年4月には、内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」を構築し、国内関係会社を含めて運用しています。各社ごとの社内窓口に加え、東レグループ共通の社外窓口を設置するなど、通報・相談しやすい仕組みとしています。

これらの運用にあたっては、受付窓口担当者に対する研修の充実や通報・相談受付時の指針を配付することにより、通報・相談者の秘密厳守など適切な対応を徹底しています。また、通報・相談した社員に対する不利益な取り扱いの禁止や、不正の利益を得る目的での通報に対して懲戒処分を行うことを労働協約および就業規則にも明記しています。

東レ(株)における「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」の通報・相談対応ルート



安全保障貿易管理の強化

東レグループは、安全保障貿易管理に対する意識を強化し、実務能力をレベルアップするために、対象別に18種類の教育プログラムをきめ細かく実施しています(のべ受講者数8,948名)。また、あらゆる製品の輸出、技術の外国への提供を管理対象として、取引ごとの審査、事後の監査を徹底しています。

BOOK 安全保障貿易管理に関する具体的な取り組みについてはP.51「既存の重要リスクへの対応」をご覧ください

独占禁止法の遵守

東レグループでは、独占禁止法の遵守徹底を図るために、「独占禁止法遵守プログラム」「独占禁止法レッドカード」を作成し、周知徹底を図っているほか、研修やセミナーの機会を利用して教育を行っています。

さらに、グループ内で独占禁止法遵守状況の社内監査を実施し、違反行為の防止に努めています。



独占禁止法レッドカード

Web ヒト対象研究倫理審査委員会／東レと医療機関などとの関係の透明性に関する指針／東レと患者団体との関係の透明性に関する指針／動物実験倫理に関する情報公開

リスクマネジメント

企業を取り巻く複雑かつ多様なリスクに適切に対応することは企業経営の根幹です。東レグループでは、潜在的なリスクの発見・予防から、重大危機に即応できる体制までを整備・維持しています。

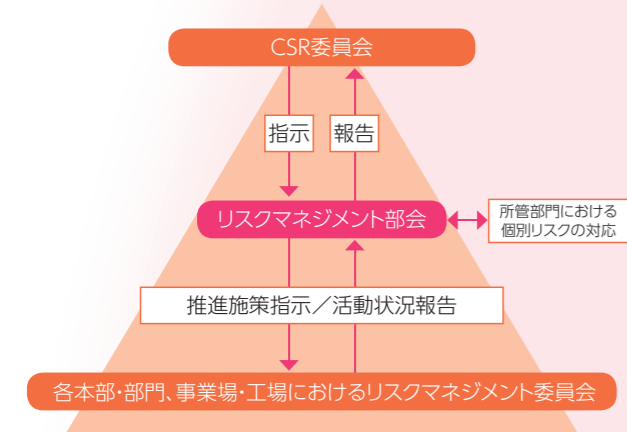
リスクマネジメントの体制と取り組み状況

東レグループは、リスクマネジメントを企業経営の根幹として捉え、3年を1サイクルとする全社リスクマネジメントを運用し、経営活動に潜在するリスクの特定と、そのリスクの低減およびその発生の未然防止に努めています。また「危機管理規程」を定め、重大な危機発生時の拡大防止と早期復旧のための全社危機即応体制を整備し運用しています。

リスクマネジメントの体制

東レ(株)は、CSR委員会の下部組織に「リスクマネジメント部会」を設置し、平常時における全社のリスク低減状況のモニタリングを行うとともに、リスク管理における全社的施策の企画・立案・推進の機能を統合して運営しています。さらにその下部機関として、東レ(株)の各本部・部門、事業場・工場ごとに「リスクマネジメント委員会」を組織化し、それぞれ特有のリスク低減ならびに未然防止活動に取り組んでいます。

東レ(株)のリスクマネジメント体制図

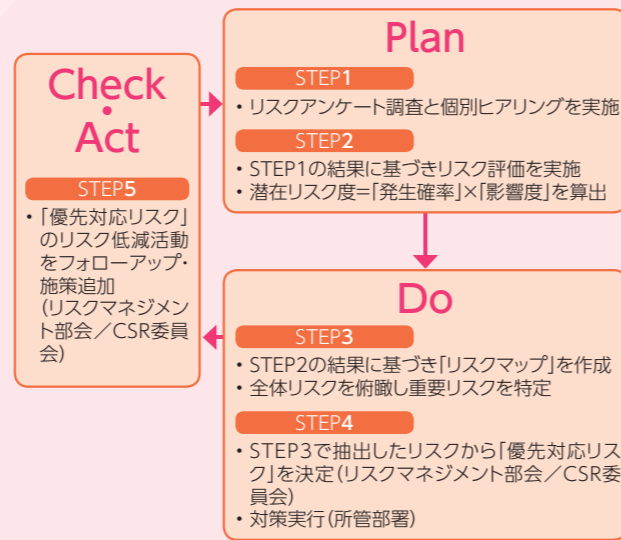


リスクマネジメント部会で決定された全社施策は下部機関のリスクマネジメント委員会へ指示伝達され、各本部・部門、事業場・工場では各部署特有のリスク低減施策と全社施策を連動させながら、統合的なリスク管理を実施しています。また国内・海外関係会社各社についても、各社社長を中心としたリスクマネジメント体制を構築し、各社固有のリスクについて、その低減活動を推進しています。活動状況は年度単位でリスクマネジメント部会へ報告されています。

全社リスクマネジメントの推進

東レグループでは、経営に影響をおよぼすと考えられるリスクを全社的な視点で評価し、対策を実行する全社リスクマネジメントを2008年度から導入しています。その具体的な手順は下図に示すSTEP1からSTEP5となり、PDCAサイクルで運営しています。

全社リスクマネジメントのPDCA



「優先対応リスク」への対応は、各リスクの推進責任部署あるいはワーキンググループによってリスク低減対策を展開しています。各優先対応リスクの対応状況は、定期的なリスクマネジメント部会へ報告され、担当役員の判断を仰ぎ、リスク低減度合いを同部会で評価しています。

2011年度は、3年に1度実施する全社リスクの洗い出し・再評価を行う年にあたり、全社リスクマネジメントの枠組みに沿って、社内リスクアンケート調査と個別ヒアリングを実施し、2008年度に評価した全社リスクの再評価を行い次の3年間の優先対応リスクを新たに選定しました。

また東レ(株)と同様に、国内・海外関係会社においても、各社における優先対応リスクの見直しを実施しています。

優先対応リスクへの対応

優先対応すべきリスクのなかで以下のリスクについては、ワーキンググループを設置し対策を進めています。

- ①情報漏洩リスク対策
電子情報セキュリティ対策方針に基づき、海外関係会社へのセキュリティ監査を実施しました(欧州10社、アジア3社)
- ②サプライチェーンにおけるリスク対策
「生物多様性」「紛争鉱物」に関する、サプライヤーの現状把握を行い、取り組みの促進をお願いしました
- ③新型インフルエンザ対策
「新型インフルエンザ対策計画」の補完すべき点をまとめました

既存の重要リスクへの対応

東レ(株)では、法令遵守、安全保障貿易対応、原材料市場の変化、事業戦略、景気・為替変動などの既存の重要リスクは、優先対応リスクのリスク低減活動とは別に従来から実施している全社的な委員会などにおいて、継続的なリスク低減活動を展開しています。そしてそれぞれの活動状況については適宜、取締役会に報告しています。

そのひとつである「安全保障貿易管理」については、あらゆる製品、機器・資材、サンプルなどの輸出、技術の外国への提供などをリスクマネジメント対象としています。特に炭素繊維 トレカ®およびその複合材料、半導体用コーティング剤、水処理膜など、輸出の際に経済産業大臣の許可を必要とするリスト規制品目については、厳格な管理を行っています。2011年度はリスクマネジメント強化策として、以下の施策に取り組まれました。

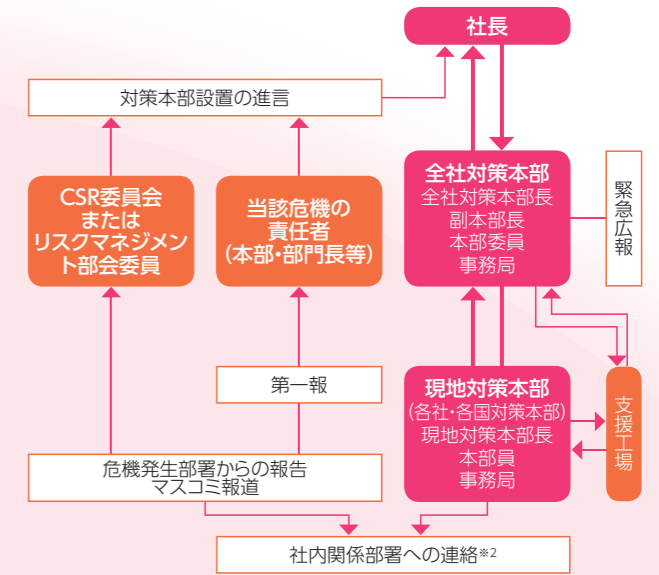
- ①該非判定実務者の育成・強化
専門教育プログラムを策定し、適切な判定能力を有する人材の育成強化を図りました
- ②定期監査の実施
東レ(株)および関係会社を対象に書面監査や実地監査を実施しました
- ③事例の報告徹底と共有
全社員を対象としたeラーニングなどでも事例を採り上げ、意識の強化に役立てました
- ④審査業務システムの全社展開とさらなる改善
全社展開により人為的ミスの予防とリスクマネジメント業務の効率化を図りました

クライシスマネジメントの体制

東レ(株)では、「危機管理規程」で、重大な危機が発生した場合の全社対応の基本原則を明確に定めており、危機発生時にはその運用を徹底しています。

2011年10月に発生したタイ大洪水で当社の現地工場が被災した時も、危機管理規程に沿って速やかに全社対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を取り、当社への影響を最小限に抑えることができました。

全社危機即応体制図



※2:「重大災害・環境事故等危機発生時の緊急報告ルート」にしたがって連絡する

事業継続計画(BCP)の取り組み

東レ(株)では、従来から大規模地震を重要リスクのひとつとして位置づけ、「大規模地震発生時の事業継続計画」に基づいた取り組みを行っています。

2011年3月に発生した東日本大震災直後には社長直轄の全社対策本部を設置し、被災したいずれの事業場・関係会社においても3月中に順次生産を再開、通常の事業活動への復帰については、最も時間を要した関係会社でも5月中に完了することができました。

さらに、東日本大震災への対応を自己評価する社内アンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、将来発生が予測されている首都直下地震や南海トラフ地震などに備えて次のような対策を実施しました。

- ・全事業場・工場への緊急地震速報導入、衛星電話などの拡充
- ・安否報告基準の改定、備蓄内容の見直し
- ・従来想定の高さの津波を想定した避難対策
- ・広域停電時の設備・工程の安全停止対策
- ・被災時に優先的に復旧を図る業務の見直し
- ・在宅勤務による業務継続手段の拡充
- ・複数購買化のための代替品調査、購買先の工場リストの作成
- ・営業倉庫の分散保管、工法や地盤状況、水害リスクまで考慮した営業倉庫採用基準策定
- ・防災訓練の拡充

また、本社機能を維持するためのBCPについては、重要業務を有する部署を中心に当社対応を自己評価するアンケート調査を行い、洗い出した課題を整理し、対応計画についても見直しを進めています。

BOOK 東日本大震災後の対応、タイ大規模洪水への対応についてはP.22をご覧ください



社会のために

社会の一員として責任を果たし 相互信頼と連携を

ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを積極的に図り、皆様の声を経営行動に活かすことで皆様からの信頼にお応えしていきます。また地球環境に対し、素材メーカーとして果たすべき責任を考え、環境保全に取り組むとともに、安全・防災面でも地道に活動し、自然環境の改善や社会との共生を目指しています。

コミュニケーション

ステークホルダーとのコミュニケーションの改善を、重要な経営課題のひとつと認識しています。適時・適切な情報開示と、誠実なコミュニケーションに努め、お客様、社員、株主、社会など、多岐にわたるステークホルダーの皆様からの期待にお応えしていきます。

東レグループが目指す ステークホルダーコミュニケーション

東レグループは、経営基本方針をステークホルダーごとに定めているように、ステークホルダー重視の経営を進めており、それを実現するため「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」を掲げています。東レグループ各社および社員は、この基本方針のもと、企業活動のあらゆる場面でさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを展開しています。

ステークホルダーとの対話の促進に関する 基本方針 2005年9月制定

1. 東レグループをあげて、すべてのステークホルダー、すなわち、お客様、株主・投資家、お取引先、社員、行政、地域社会、NPO、市民、国際社会、マスメディアなどとの対話と協働を促進します。
2. 東レグループ各社は、ステークホルダーとの対話と協働を通じて、皆様の満足度の向上に向けた行動改革に取り組むこととします。
3. 東レグループ社員は各々の職場単位で、CSR活動推進の一環として、ステークホルダーの満足度向上のための課題を設定し、その解決に取り組めます。

2011年度は、新しい長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”および中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”の初年度であり、その内容や目標について、社内報やウェブサイト、および社長による社外向け説明会などを通じて、社内外への理解促進・浸透に努めました。

また、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2013”で掲げた「アジア・新興国事業拡大(AE)プロジェクト」を受けて、グローバルサイトの充実にも取り組み、2011年度は中国、インドネシア向けのサイトを公開しました。ウェブサイトのグローバル展開はおもに「コーポレートブランド強化」、「マーケティングツールとしての活用促進」、「地域社会とのコミュニケーションの活性化」を目指して進めています。現地スタッフがウェブサイト運営のための情報収集・発信・管理を直接かつ積極的に行い、市場における営業活動に直結する充実したウェブサイトとなるよう工夫しています。今後もアメリカ(公開済)、タイ、マレーシア、韓国、ヨーロッパなどのサイトを順次公開予定です。



東レグループのグローバルサイト

お客様とのコミュニケーション

「お客様第一の東レ」を実現するために、営業部署を中心に積極的なコミュニケーションを展開しています。

2011年9月には、「東レ先端材料展 2011」と「東レ先端材料シンポジウム」を東京国際フォーラムで開催しました。展示会の来場者は約9,200名、シンポジウムの聴講者は約4,300名でした。

BOOK | 東レ先端材料展 2011 についてはP.10をご覧ください

また、2011年度は3年ぶりにお客様アンケート調査を実施しました。前回と同様に、各営業本部がリストアップしたお客様を対象に郵送調査を行い、回収率72%、360件という高い回収率で回答を得ました。

回答からは、当社の「営業力革新プロジェクト」の取り組み効果が持続していることがうかがわれました。また一方で、営業担当者の重要度が前回にも増して高まっていることがわかり、営業担当者の個々のレベルアップに加え、社内他の部署を巻き込んで、組織的・全社的な対応力を発揮できるコーディネーション能力が求められていることが改めてわかりました。

調査結果は、社内報を通じて社員にフィードバックしており、今後の具体的な取り組みに役立てていきたいと考えています。

「東京モーターショー 2011」に 初出展しました。

東京モーターショー 2011 (12月3～11日、東京ビッグサイト)に、東レグループの環境配慮型先端材料や先端技術を駆使して完成させた次世代コンセプトEV (電気自動車)「TEEWAVE® AR1」を出品しました。東レ(株)としてモーターショーに出展するのは初めてのことです。

一般公開の12月1日にはメディア向け説明会を、また2日にはモーターショー会場において、「TEEWAVE® AR1」の開発に重要な役割を果たしたGordon Murray氏と、ホンダでエンジン開発に従事してきた現Geo Technology S.A.代表の後藤 治氏を招いてのメディア向けトークセッションを開催しました。

今回の入場者数は約84万人であり、東レ(株)ブースも多くの方に長時間足を止めて内容をご覧いただきました。



トークセッション
(左から東レ(株)オートモティブセンター・山中所長、後藤 治氏、Gordon Murray氏、東レ(株)自動車材料戦略推進室・胡谷室長)

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

東レ(株)は、独自の情報開示ポリシーにしたがい、法令規則で定められた情報を適時・適切かつ正確に開示することに加え、それを上回る積極的な情報開示に努めています。株主・投資家の皆様への対応窓口として社長直轄のIR室を設置し、できるだけ多くの機会を利用してコミュニケーションを図り、いただいたご意見を経営や事業活動に反映するよう努めています。

積極的なIR活動と株主・投資家の皆様の声の反映

機関投資家や証券アナリストの皆様に対しては、四半期ごとの決算発表日に決算説明会を開催しています。また、個人投資家の皆様に対しては、各証券取引所などが開催する企業説明会に参加し直接コミュニケーションを図っています。2011年度のおもなIR活動は以下のとおりです。

活動内容	当社出席者	開催回数	のべ出席者数・対応件数
決算説明会	社長、IR室統括役員、財務経理担当役員	4回	709名
個人投資家向け説明会	IR室長	2回	333名
投資家・アナリスト対応	IR室統括役員、IR室長、室員ほか	随時	809件

こうした説明会や日常の投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて得た株主・投資家の皆様からのご意見は、定期的に取り締役に報告され、経営陣が委員を務める広報委員会(年2回開催)でも定期的に議論を行い、経営・事業活動に反映するよう努めています。

IR情報発信に対する社外からの評価

ウェブサイトに株主・投資家の皆様向けのコーナーを設け、経営方針・戦略、財務・業績情報をはじめ、株主・投資家の皆様に有用な情報を掲載しています。また、機関投資家向け説明会で使用した資料や各種資料の英文版も早期に掲載するなど、公平な情報開示に努めています。2011年度は以下のような評価をいただきました。

評価機関	内容
大和インベスター・リレーションズ(株)	2011年インターネットIRサイト優良企業賞
日興アイ・アール(株)	2011年度全上場企業ホームページ充実度ランキング最優秀サイト
LACP (League of American Communication Professionals)	2010/11 Vision Awards アニュアルレポート部門世界ランキング5位(日本企業ではトップ)

米LACP主催の「2010/11 Vision Awards」で世界ランキング5位とケミカルカテゴリーのプラチナアワード(1位)、米メルコム主催の「ARC Awards 2012」で先端材料カテゴリーの総合部門ゴールドアワード(1位)を獲得した「東レアニュアルレポート2011 - There's Chemistry Between Us」。英e-com主催の「Report Watch 2012」では、メッセージターマースレッド部門でベスト1、表紙デザイン部門、エグゼクティブメッセージ部門でベスト20にランキングされました。

SRI(社会的責任投資)などからの評価

2011年度の各種SRI調査機関などからの評価は以下のとおりです。

調査名	評価結果
(株)インテグレックス 「企業の誠実さ・透明性調査」	業種別第1位 (繊維製品、パルプ・紙セクター)

また東レ(株)は、2012年3月末現在、以下のSRIインデックスなどに採用されています。

- FTSE KLD Global Climate 100 Index
- モーニングスター社会的責任投資株価指数

参加しやすい株主総会の運営

株主総会は、株主の皆様が出席しやすいよう、株主総会集中日を避けて開催しています。また、株主総会召集通知は、株主の皆様が十分に総会議案を検討できるように、早期のお届けを目指しており、開催日の約3週間前に発送しています。2011年度の総会出席者数は1,405名(2010年度1,106名)でした。

お取引先とのコミュニケーション

ともに企業活動に取り組むパートナーとして、常日頃のコミュニケーションに加え、方針説明会やCSR調達アンケートなどを実施し、相互理解を深めています。

BOOK CSR調達についてはP.33をご覧ください

社員とのコミュニケーション

コミュニケーションツールと機会の充実

東レグループでは、冊子の社内報やイントラネット「とれなび」、全社掲示板など、さまざまな媒体を活用し、社員とのコミュニケーションを行っています。すべての媒体に社長からのメッセージを掲載しているほか、社内報は日本語版・英語版を作成し、グループ社員に配付、経営・事業トピックスやプロジェクトの解説などの情報共有、理解促進に努めています。



東レグループ社内報

社内イントラネット「とれなび」

また、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”に対する社員の理解促進および浸透に向け、社長が東レ(株)の各事業場・工場および国内・海外関係会社を訪問し、自らの考えを伝えるとともに、社員と直接さまざまなテーマについて議論し、経営の参考にしています。東レ(株)では2011年度に13回の社長懇談会を開催し、約200名の社員と社長が懇談しました。



社長と社員の意見交換
(東レKPフィルム(株))

社員意識調査の実施

2008年2月に実施した社員意識調査を定点観測の意味も含めて、2011年11月に再度実施しました。2011年度からスタートした長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”と中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”の浸透度および取り組み意識、そしてモチベーション・コミュニケーション・帰属意識について調査しました。回答率は約97%で、モチベーション、帰属意識ともに前回同様おおむね良好な回答を得ました。また、コーポレートブランド、企業イメージに対して、愛着を抱くとともによりよくしようと意識していることがわかりました。

調査結果は、社内報を通じて社員にフィードバックしています。今後も定期的に社員意識調査を実施することによって長期ビジョン、中期経営課題の浸透、実行をバックアップするとともに、コーポレートブランド意識の向上に役立てていきます。

マスメディアとのコミュニケーション

広報・広聴活動は、社会的説明責任を果たすという役割に加え、世論形成の一端を担っているとの認識に基づいて活動を展開しています。対応窓口として社長直轄の広報室を設置し、さまざまなマスメディアと積極的にコミュニケーションを図っています。なお、情報開示にあたっては、「情報公開原則」のもとに、不利益情報なども含めて適時・適切に、公平かつ公正な情報発信に努めています。

2011年度のおもな広報活動は以下のとおりです。

記者発表	記者取材対応
183件	325件

BOOK 情報公開原則についてはP.47をご覧ください

地域社会とのコミュニケーション

各事業場・工場および国内・海外関係会社では、近隣住民と定期的に懇談会を実施しているほか、地域の祭礼や自治体の開催する各種イベントへの参加、工場周辺の河川や道路などの清掃活動、工場のグラウンドで開催される夏祭りへの招待など、さまざまな機会地域住民の方々のコミュニケーションに積極的に取り組んでいます。

国内

日本橋橋洗いイベントに参加(東レ(株)東京事業場)



地元祭りを支援(東レ(株)基礎研究センター: 鎌倉)



町内会役員の工場見学会(東レ(株)愛知工場)



近隣住民の皆様への事業・環境説明(東レ(株)名古屋事業場)



滋賀県嘉田知事の工場見学(東レ・プレジジョン(株))



BOOK 地域社会への貢献についてはP.57をご覧ください

自治体と企業の相互協力で、防災活動を強化しています。

東レ(株)瀬田工場では、近隣の自治会と「災害時における協力に関する協定書」を締結しており、防災協定締結後2回目となる合同訓練を2012年1月に開催し、地域住民の皆様約50名が参加しました。参加者に正門に集合してもらった後、一次的避難場所であるグラウンドへ移動していただき、避難経路と場所を確認していただきました。また、実際に大規模災害が発生した際の入場に関する注意事項について説明しました。



正門からグラウンドへ誘導



消火器の実射訓練を実施

海外

植樹イベントに参加(東レグループ香港各社)



失明予防活動のチャリティーイベントに参加(東麗(華南)有限公司)



上海における地元メディア・日系メディア向け、事業説明会(東レ(株))



社会貢献活動

持続可能な社会の実現に向けて、学術・研究振興を柱としつつ、学校教育支援や、芸術・文化・スポーツ振興、地球環境保全、災害被災地支援などの活動を、今後も継続的に実行していきます。

東レグループの社会貢献活動

東レグループの社会貢献の考え方

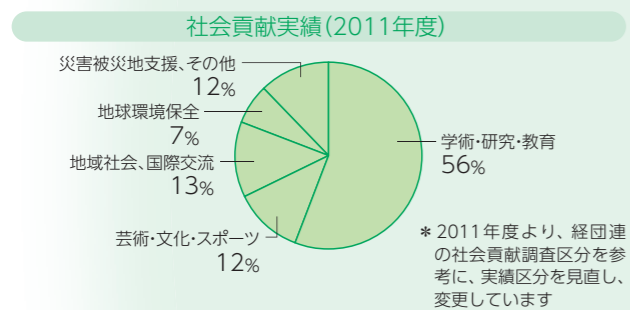
東レグループでは、企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」のもと、本業を通じた社会への貢献を目指しています。それと同時にさまざまな形で社会に貢献するため、「東レグループ社会貢献方針」に基づき、1960年に設立した(財)東レ科学振興会への拠出をはじめとした幅広い活動を行っています。

- 東レグループ社会貢献方針 2005年5月制定**
1. 東レグループは、企業理念「新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づき、地域社会・国際社会のなかで、よき企業市民として、それら社会の持続的発展に貢献するとともに、社員の社会貢献活動を継続的に支援します。
 2. 東レグループは、科学技術の振興を柱として、地域の社会福祉向上、伝統文化を通じた国際交流支援、スポーツ振興などのプログラムを独自に推進していきます。
 3. 東レグループは、ボランティア活動など社員の社会参加を促進するため、会社表彰制度などで風土の醸成を図り、地域に根差した支援活動を行います。
 4. 東レグループは、マーケティング活動や広報・宣伝活動を行う際も、その実施内容について、常に社会貢献の観点から見直し、実行します。
 5. 東レグループは、連結経常利益の1%程度を目安に、社会貢献活動に資金などを拠出していきます。

2011年度 東レグループ社会貢献活動実績

継続的に社会貢献活動を実施した結果、2011年度は連結ベースでは約12億円と連結経常利益の約1.1%、東レ(株)単体では約8億円と経常利益の約2.7%の実績となりました。おもな支援先、支援内容は(財)東レ科学振興会およびマレーシア・タイ・インドネシアのアセアン3カ国における東レ科学振興財団への拠出、静岡県三島市の源兵衛川の自然環境保全、スポーツ教室などでした。

BOOK 東レアローズによるバレーボール教室についてはP.20をご覧ください



科学技術振興のために

(公財)東レ科学振興会は、科学技術の基礎研究を助成振興し、科学技術および文化の向上発展に寄与することを目的に、1960年に設立された財団法人です。設立以来実施している科学技術賞の受賞者2名が、後にノーベル賞を受賞されるなど、基礎科学・理科教育の振興に寄与し、今なおその活動は高い評価を受けています。

また、マレーシア・タイ・インドネシアにおいても、科学技術に関する研究を助成・振興し、科学技術の普及に努めることを目的に科学技術振興財団を設立し、さまざまな活動を行っています。



第52回東レ科学振興会贈呈式

未来を担う世代のために

東レグループは、自社の製品や技術、人材を活用した教育支援を行っています。

理科(科学)を学ぶ意義を伝えるために

2011年度は、小学校から高校までの16校で学校の授業計画に合わせた理科と環境分野の出張授業を行い、また、13校に理科の授業で使用できる当社の中空糸膜を提供しました。先生方から「一般には入手し難い教材により、教育効果が高まった」という声をいただきました。



教材提供した学校での実験の様子

2012年4月からは東京の北の丸公園にある科学技術館で、5年生で学習する「ろ過」をテーマに、「ろ過で地球の水について考えよう!」というワークショップを提供しています。理科実験を通して、「ろ過」が人々の生活や世界の水不足の課題解決に役立っていることを学ぶ内容となっています。



科学技術館「ろ過で地球の水について考えよう!」

モノづくりの面白さを伝えるために

2012年2月に、慶應義塾大学日吉キャンパスで、モノづくり日本会議と日刊工業新聞社主催の「モノづくり体感スタジアム2012」が開催され、東レ(株)も出展しました。ボランティアで参加した東レグループ社員が、製品を手に、いろいろな「セインイの不思議」について伝えました。



東レグループブース

ボーイング787型機の松山就航を記念し、2012年4月に、全日本空輸(株)と共同で小学生を対象とした「ボーイングで行く羽田整備場と東レ愛媛工場ツアー」を開催しました。参加した小学生10名に、東レ(株)複合材料研究所の所員が「炭素繊維」についてレクチャーしました。岡崎、石川などの拠点でも、工場見学とあわせて、モノづくりの面白さを伝える活動を行っています。



炭素繊維複合材料の研究者によるレクチャー

将来の科学者を育てるために

東レ(株)と(株)東レリサーチセンターは、(独)科学技術振興機構主催の、高校生の科学技術体験プログラム「サイエンスキャンプ」に2003年から参加しています。現場の研究者・技術者が、全国から集まった高校生に実験などを通して直接指導を行っています。



電子顕微鏡を使って製品の性能評価を体験写真提供: (独)科学技術振興機構

東レ(株)は、理工系学生の研究意欲の向上を目的として日本経済新聞社主催の「テクノルネサンス・ジャパン」に協賛しています。2011年度は「21世紀を牽引する材料とは」というテーマで、先端材料で地球環境問題を解決する新商品・ソリューションを募集しました。



研究所長らによる審査の様子



東レ受賞者と出口研究本部長(中央)

よき企業市民として (地域社会、地球環境への貢献)

東レグループは、事業拠点それぞれの強みを活かし、地域社会で必要とされる分野でさまざまな貢献活動を実施しています。また、地球規模の課題解決のためにも、新たな取り組みを開始しています。

地域社会のために

東レ(株)三島工場では、周辺の複数の河川清掃などに、2011年度で延べ350名以上の社員が参加しました。また、2011年6月、滋賀県大津市の「琵琶湖を美しくする運動実践本部」が主催する琵琶湖周辺の市民清掃には東レ(株)滋賀事業場の東レグループ社員約100名が参加しました。



三島市を流れる桜川の清掃

Toray Composites (America), Inc. では140名以上の社員が、社内で定めたCSR Special Week (2011年6月最終週～7月1日)に、老人ホームの修繕や海岸の清掃などの活動を実施しました。この活動は高く評価され、ワシントン州リード州務長官から特別賞を受賞しました。



海岸を清掃する社員

表彰状を手に、リード長官(右)、フレット副社長(左)

水問題の解決のために

2010年より東レ・トレビーノ®基金を設立し、特定非営利活動法人日本水フォーラムの活動支援を通じて、飲料水供給プロジェクトを実施しています。2011年度はインドネシア・ロンボク島ケダロ村で飲み水とトイレのための雨水利用タンクを設置しました。



インドネシア・ロンボク島の小学校に雨水貯蓄装置を設置

Web トレビーノサイト <http://www.torayvino.com>

BOOK 災害支援についてはP.22をご覧ください

安全と環境

「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、
「ゼロ災」達成と「第4次環境中期計画」の目標達成に向けて、グループ全体で取り組んでいます。

安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム

東レグループでは、グローバルな一元管理を基本方針とし、毎年「安全・衛生・防災・環境活動方針」を定めて取り組んでいます。2011年度は15の重点活動項目を掲げて取り組みました。

2011年度東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針

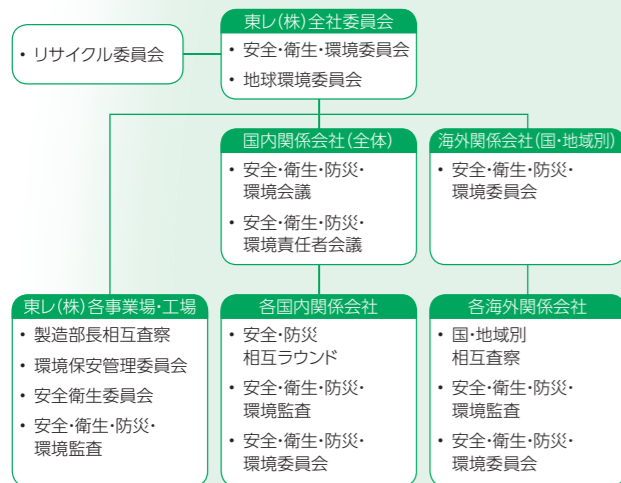
方針	重点活動項目
共通	<ul style="list-style-type: none"> パワーアップ3Z^{※1}活動の実施 リスクマネジメントの充実
安全 基本の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとり「安全の基本」を徹底 類似災害撲滅活動の推進 構内協力会社を含めた安全活動の徹底
衛生 労働衛生管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 変異原性物質の管理徹底 ナノマテリアル・粉体の適切な取り扱い・管理の徹底 新型インフルエンザ対策の確実な実行 メンタルヘルスマネジメントの充実
防災 防災対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> 類似火災、ヒヤリ・ハット事故防止徹底 化学設備の事故防止徹底 大規模地震対策およびBCPの推進
環境 「第4次環境中期計画」の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境排出物削減計画の策定・実行 温室効果ガス排出削減の推進強化

※1：ゼロアクシデント、ゼロトラブル、ゼロクレーム

東レグループの安全・衛生・防災・環境保全の推進体制として全社「安全・衛生・環境委員会」を設置し、グループ全体の意思決定機関として、東レグループ各社、事業場・工場の活動結果をフォローし、今後の方針・施策を審議・決定しています。

また、「地球環境委員会」では、グリーンイノベーション製品事業の拡大や、製品リサイクル、地球温暖化問題への対応などについて審議・決定しています。

安全・衛生・防災・環境保全の推進体制



東レグループでは、製造業各社・工場の活動状況・管理状況を客観的に評価し、改善するために、毎年、「安全・衛生・防災・環境監査」を実施しています。2011年度は、東レ(株)全13工場・研究所、国内関係会社24社48工場、海外関係会社31社39工場を対象に、「『安全の基本』徹底活動」、「東日本大震災に鑑みた地震・津波防災対策」、「各社・工場ごとの特性を踏まえた重点フォローリスクへの対応状況」などに重点を置いて実施しました。

さらに、「東レグループ安全大会」を毎年開催し、グループ全体で安全最優先の徹底を図っています。



東レグループ安全大会

BOOK 労働安全についてはP.43をご覧ください

ISO14001

東レグループでは、東レ(株)の全12工場において国際的な環境マネジメントシステム規格であるISO14001の認証取得した後も、関係会社における取得を進めており、環境管理の改善に活かしています。

2011年度には、海外関係会社で新たに藍星東麗膜科技(北京)有限公司が認証を取得し、累計で32社40工場が取得しました。また、国内関係会社では21社36工場が取得しています。

BOOK ISO14001の認証取得状況についてはP.69をご覧ください

レスポンスブル・ケア(RC)活動

化学物質は、私たちの生活に欠くことができない大切なものですが、その取り扱いを間違えると、人の健康や自然環境に影響を与えることもあり、適切に扱うことが必要です。

RC活動は、化学物質を取り扱う事業者が、化学物質の開発、製造、物流、使用、廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて、自主的に安全・健康・環境面で対策を実施し、活動の成果を社会に公表し、社会とのコミュニケーション

ンを行う活動です。東レ(株)は日本レスポンスブル・ケア協議会(現:日本化学工業協会レスポンスブル・ケア委員会)の発足メンバーとして活動しており、2011年度も重点項目として「ナノマテリアル安全管理の徹底」と「変異原性物質の管理徹底」を設定して継続的に取り組みました。2012年度は「製品MSDSのGHS^{※2}対応強化」および「第4次環境中期計画の推進」に取り組んでいます。

※2: Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals (化学品の分類および表示に関する世界調和システム)

REACH規則など海外化学物質規制への対応状況

東レグループでは、世界各国のさまざまな化学物質に関する規制の内容を把握し、グループ内での周知徹底、遵守に努めています。例えば欧州のREACH規則に対しては、東レ(株)全事業部門、ならびに国内・海外関係会社それぞれでプロジェクト体制を整備して対応しています。

登録必要物質のうち、本登録期限を迎えている物質については、期限内(2010年11月末)に本登録を完了し、2013年以降が登録期限の物質についても、本登録に向けた計画的な対応を進めています。

さらに新たな規制動向に関する情報を収集し、適切な対応の検討をしています。

改正化審法への対応状況

日本国内では化審法^{※3}が改正され、一般化学物質などに関する製造・輸入量および用途情報の実績届出が2011年4月から新たに義務づけられました。

東レ(株)および国内関係会社では、必要な事前準備を確実に実施し、2011年6月に初回の届出を完了しました。

※3: 化学物質の審査および製造などの規制に関する法律

第4次環境中期計画の実施状況

東レグループでは、地球温暖化防止および循環型社会構築に向けた取り組みを充実するために、2000年から中期的な環境基本施策として「環境3カ年計画」を策定し、自主的な取り組みを推進してきました。

2011年度からは、環境への取り組みを一層充実させるために、「第4次環境中期計画」を策定し、推進しています。2011年度は、地球温暖化防止および廃棄物削減で改善が進みました。今後は、計画最終年度である2015年度での目標達成を目指して、グループ全体で計画的な取り組みを推進していきます。

「第4次環境中期計画」の実施状況			
分野	東レグループ目標 (達成年2015年度)	実施結果 (2011年度実績)	参照 ページ
地球温暖化防止	温室効果ガス10%削減を継続達成 ^{※4} (1990年度比): 東レ(株)	17%削減	P.60 ~ 61
	温室効果ガス売上高原単位 15%以上削減 ^{※4} (1990年度比): 東レグループ(国内)	14%削減	
管化学物質	PRTR法対象物質大気排出量 70%削減(2000年度対比)	65%削減	P.61 ~ 62
	VOC(揮発性有機化合物)大気排出量 70%削減(2000年度対比)	69%削減	
廃棄物削減	ゼロエミッションの推進: 東レグループの30工場以上で達成	13社24工場 達成	P.63 ~ 64
	単純処分率 25%以下	23%	
	リサイクル率 85%以上を継続達成	87%	
	埋立率 2%以下: 東レグループ(国内)	1.6%	

※4: 原発事故の影響で、買電CO₂排出係数が悪化する場合は、目標値を見直します

愛媛工場は地域に根ざした事業活動を推進しています。



東レ(株) 愛媛工場
環境保安課
水間 壮彦

東レ(株)愛媛工場は、ボーイング787型機に使用される炭素繊維や海水淡水化に代表される水処理膜、ヒートテック[®]の素材であるアクリル繊維など、多くの製品を製造しています。

私はここで環境負荷の低減や緑化の推進など、環境保全に関する業務に携わっています。特に排水管理については、瀬戸内海に面して立地する工場であることから、工場全体で排水異常の予防策や緊急事態への対応に備えるなど力を入れています。また、先の東日本大震災の教訓を踏まえ、取り組んでいる化学物質や危険物設備の管理など、一層の防災対策強化に努めており、地域の皆さまのご理解を得ながら生産活動を行うことの重要性を感じています。

今後も地域の方々が安心して、信頼していただけるよう社内外とのコミュニケーションを図り、また、地元の松前町が主催する防災活動や清掃活動に積極的に協力するなど、地域に根ざした工場であり続けられるよう努めてまいります。

*ヒートテック[®]は(株)ファーストリテイリングの登録商標です



松前町主催の「郷土を美しくする清掃」活動に参加

地球温暖化対策への取り組み

東レグループは地球温暖化防止のため、2011年度からスタートした「第4次環境中期計画」で、プロセス改善による省エネルギー推進、および重油から都市ガスへの燃料転換などを通じた温室効果ガス(GHG)削減に計画的に取り組んでいます。

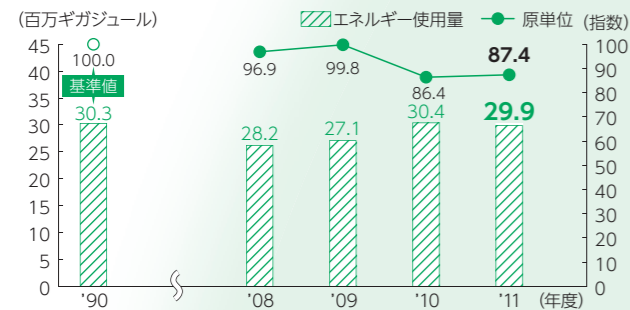
また、東レグループでは事業活動に加え、「環境家計簿活動」を通じた社員の家庭における温室効果ガス削減にも取り組んでいます。

東レ(株)の省エネ活動

東レ(株)はエネルギー原単位年率2%低減を努力目標として省エネ活動に積極的に取り組んでいます。

2011年度は、ポリエステルフィルム ルミラー®の製造プロセスのエネルギー効率改善を図るなど、19件の省エネ対策を実施し、エネルギー使用量は前年度比1.5%減少しました。一方、欧州の債務危機などに伴う生産量減少により生産効率が低下し、エネルギー原単位は前年度比で1.2%増加(基準年度比12.6%改善)しました。

エネルギー使用量および同原単位指数(東レ(株))



「省エネ診断」の推進

東レグループでは、毎年、省エネ活動の一環として省エネチームを編成し、国内・海外関係会社の工場で「省エネ診断」を実施し、積極的な省エネ活動を進めています。2011年度は国内8工場で実施し、その省エネ効果で温室効果ガス約3,000トン-CO₂/年の削減を図りました。



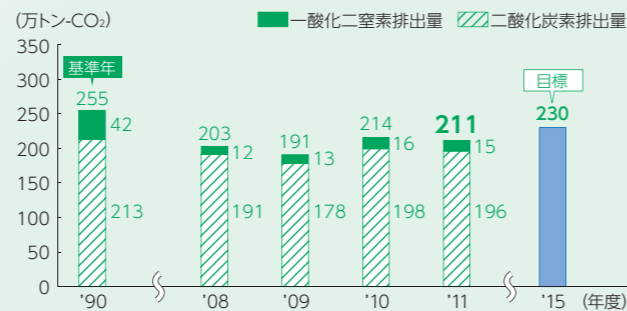
省エネ診断時現場確認の様子
(大垣扶桑紡績(株) 大垣工場)

東レ(株)の地球温暖化対策

東レ(株)は、GHG排出量削減目標として「2015年度まで1990年度比10%削減継続達成」を掲げ、計画的な削減対策を実施しています。

2011年度は岐阜工場と三島工場におけるプロセス改善によりGHG排出量を3,000トン-CO₂/年削減しました。また、生産量が減少したこともあり、GHG排出量は1990年度比では17%削減し、目標を大幅に達成しました。今後、事業拡大による増産が見込まれますが、引き続き、削減目標を確実に達成していきます。

温室効果ガス排出量の推移(東レ(株))



都市ガスへの燃料転換によるGHG排出量削減

東レ(株)は計画的にボイラーなどの天然ガスへの燃料転換を実施しており、2011年度には土浦工場での転換が完了しました。2012年度にはこの対策の効果により、CO₂排出量を年間約1万トン削減できる見通しです。

また、岡崎・岐阜・石川3工場の燃料転換工事も2012年度の稼働開始に向けて工事を進めています。



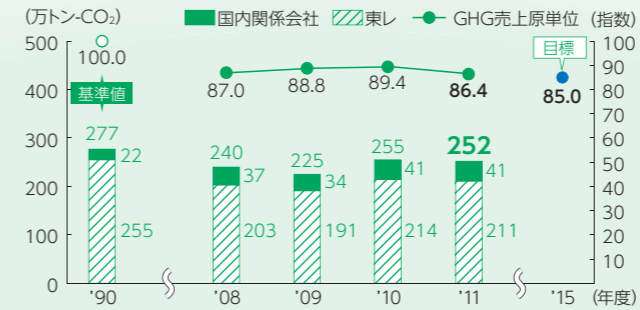
東レ(株)土浦工場に設置したガスボイラー

東レグループ(国内)の取り組みとGHG排出量

東レグループ(国内)では、「GHG排出量原単位(売上高)を2015年度までに1990年度比15%低減すること」を目標に、地球温暖化防止に取り組んでいます。

東レグループ(国内)のGHG排出量は2011年度には前年対比1%減少し、GHG排出量原単位(売上高)は前年比3.3%改善(基準年度比13.6%改善)しました。

東レグループ(国内)温室効果ガス排出量およびGHG売上高原単位の推移

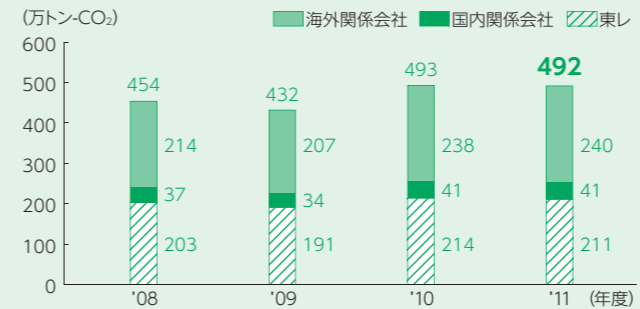


東レグループのGHG排出量

2011年度の東レグループ全体のGHG排出量は、前年度比0.2%減の492万トン-CO₂でした。

今後は、東レグループ全製造会社・工場で「エネルギー原単位年率2%低減」に取り組む、グループ全体でGHG排出量削減に努めていきます。

温室効果ガス排出量の推移(東レグループ)



環境家計簿活動

東レグループでは、家庭での温室効果ガス排出削減と社員の環境意識の高揚を目的として、2008年8月から「環境家計簿活動」を実施しています。活動は、家庭での電気やガス、ガソリンなどの使用量をインターネットを使って毎月記録してCO₂排出量を「見える化」し、家庭での削減活動につなげるものです。活動参加世帯数は2012年3月末時点で3,860世帯に拡大しています。2012年4月からは関西電力の環境家計簿システムを利用して活動を進めており、今後とも、地球温暖化防止に向けて活動の輪を広げていきます。

オゾン層保護への取り組み

東レ(株)は、1994年に製造工程での特定フロンの使用を全廃し、あわせて冷凍機補充用フロンの購入も全廃しました。現在、順次代替フロンへの更新を進めており、2011年度は、東海工場に代替フロンを使用する高効率型冷凍機を導入し、2012年4月から稼働を開始しました。



東レ(株)東海工場に設置した高効率型冷凍機

化学物質大気排出量の自主削減

東レグループは、化学物質大気排出量の削減を環境負荷低減の最優先課題のひとつと掲げ、グループ全体で取り組んでいます。

2011年度からは「第4次環境中期計画」で定めたPRTR法対象物質およびVOC(揮発性有機化合物)の2015年度削減目標の達成に向けて、計画的な削減に取り組んでいます。

PRTR法対象物質の大気排出量削減

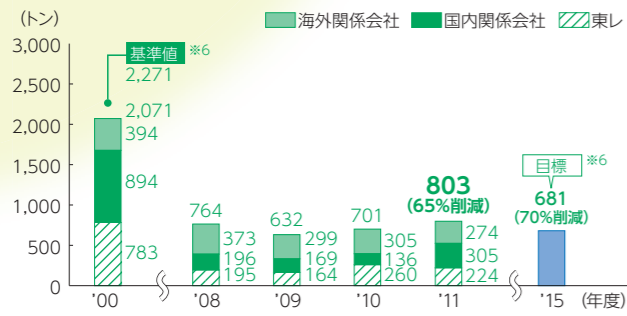
2011年度は、東レ(株)滋賀事業場および千葉工場では有機系排ガス処理装置による削減対策を実施し、2工場合計で大気排出量を24トン削減しました。また、Toray Plastics (Malaysia) Sdn.Berhadでは、有機系排ガスの回収強化対策を段階的に実施しており、2011年度は、2010年度末に実施した対策がフルに効果を発揮して、大気排出量を56トン削減しました。

2011年度の東レグループ全体でのPRTR法対象物質の大気排出量は、今回から新たに調査を開始した関係会社(調査対象会社はP.3参照)の大気排出量を計上したことで、前年度比で15%増加(基準年度比65%削減)しました。今後は、「第4次環境中期計画」を推進し、吸着回収設備や排ガス回収の強化などの大気排出削減対策を計画的に実施することで、2015年度削減目標(基準年度比70%削減)の達成を目指します。



東レ(株)千葉工場に設置した排ガス処理装置

PRTR法対象物質の大気排出量*5



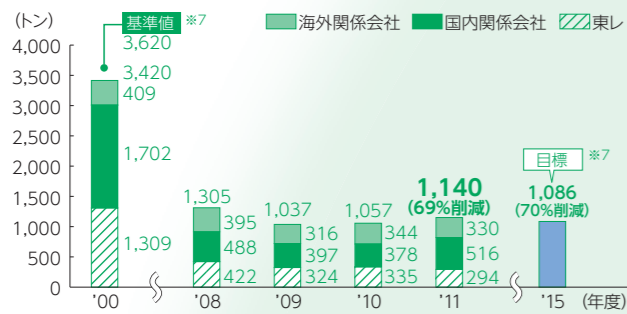
※5: 前年度(CSRレポート2011)までは、2010年に施行した政令改正前のPRTR法第1種指定化学物質の大気排出量を記載していましたが、今回のレポートからは、政令改正後の同法第1種指定化学物質の大気排出量を記載しています
 ※6: 2000年(基準年)の排出量に、2011年度実績から新たに調査を開始した関係会社の2011年度排出量(200トン)を加えたものを新たな基準値とし、2015年度の目標(絶対量)を修正しました

VOCの大気排出量削減

東レグループでは、VOC大気排出量についても2015年度までにグループ全体で基準年度比70%削減することを目標に自主削減を進めています。

2011年度のグループ全体の大気排出量は、前年度比で8%増加(基準年度比69%削減)しました。

VOCの大気排出量



※7: 2000年(基準年)の排出量に、2011年度実績から新たに調査を開始した関係会社の2011年度排出量(200トン)を加えたものを新たな基準値とし、2015年度の目標(絶対量)を修正しました

大気汚染・水質汚染防止への取り組み

東レグループは、生産時の環境保全対策として、大気汚染防止、水質汚濁防止に継続的に取り組んでおり、グローバルに、脱硫装置の設置や燃料転換によるSOx削減や、排水処理設備の増強によるCOD削減などに努めています。

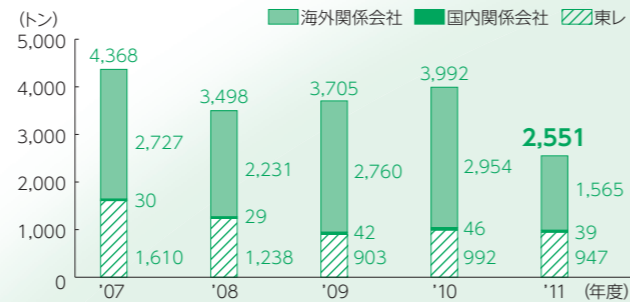
大気管理(2011年度実績)

東レグループのSOx、NOx、ばいじんの排出量は、2,551トン、2,777トン、324トンとなり、それぞれ前年度比36%減、2%減および8%減となりました。

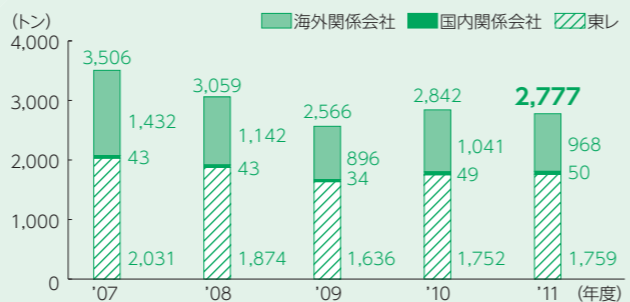
東レ(株)では、石川工場などで原発停止に伴い自家発電の稼働が増えたものの、名古屋事業場でのボイラーの燃料転換などにより、SOxは947トン(前年度比4.5%減)、NOxは1,759トン(同0.5%増)、ばいじんは113トン

(同4.6%増)となりました。また、海外関係会社では、P.T. Indonesia Toray Syntheticsでの低硫黄石炭の使用により、SOx排出量を926トン削減しました。

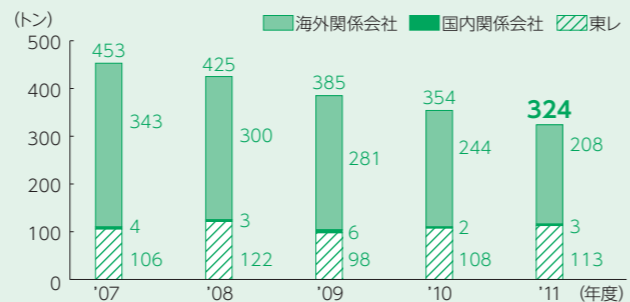
大気への排出量(SOx)



大気への排出量(NOx)



大気への排出量(ばいじん)



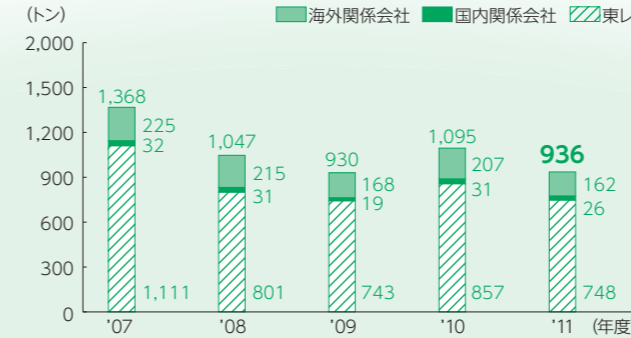
水質管理(2011年度実績)

東レグループのBOD、CODの排出量は、936トン、2,331トンとなり、それぞれ前年度比15%減、6%減となりました。

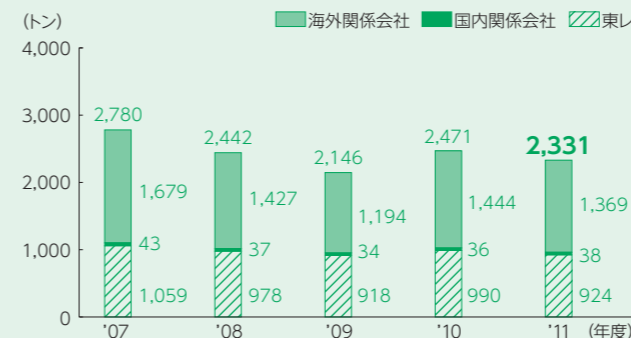
2011年度は、東レ(株)岐阜工場において東レ(株)が開発したMBR*8処理設備を、インドネシアのP.T. Century Textile Industry Tbk(略称CENTEX)においては、ASM*9処理設備をそれぞれ新設し、水質改善に効果を上げました。また、排水担当者(本社8工場、国内1社、23名)を対象とした教育を実施し、各工場の排水管理を相互の紹介や、知見の交換、関係法令の改正動向開設により、排水処理設備管理レベルアップを図りました。

※8: Membrane Bio-Reactor(精密ろ過膜を用いて懸濁物質を除去し、清澄な処理水を得ることができる排水処理技術)
 ※9: Activated Sludge Method(好気性微生物などからなる汚泥(活性汚泥)を用いて、有機物を分解する排水処理技術)

水域への排出量(BOD)



水域への排出量(COD)*10



※10: 東レ(株)のCODについて、これまで水質総量規制を受ける6工場の集計値としていましたが、水質総量規制を受けない4工場1研究所を追加し、2007年度にさかのぼって修正しました



水資源管理の取り組み

東レグループは、従来より以下の方針に基づき、水処理事業を通じた世界各地の水資源に関する課題解決と、自らの事業活動による取り組みの両面から水資源の問題に取り組んでいます。

- 東レグループは、水は人間にとって最重要資源のひとつであること、世界の多くの地域で人々が水資源に関する問題を抱えていることを認識します
- 東レグループは、製品・技術およびサービスを通じて世界の水資源問題の解決に貢献します
- 東レグループは、地域の水資源の状況を常に注視し、貴重な水資源を地域社会とわかち合うことの基本的な考えのもと、適切な水資源管理を行います

2011年度は、東レグループ全体を対象に、各事業拠点およびその周辺地域における水資源状況に関する調査を行いました。今後は、この調査結果をもとに、引き続き適切な水資源管理に努めていきます。

用水管理(2011年度実績)

東レグループの用水使用量は241百万トンとなり、前年度比1%増となりました。また、2001年度を100とした用水量売上高原単位数で表すと、2011年度は76.7ポイントとなり、前年度比2.9ポイント減となりました。

BOOK 用水量については、P.68をご覧ください

	'01	'08	'09	'10	'11
用水量売上高原単位数	100.0	79.4	86.5	79.6	76.7

廃棄物削減への取り組み

東レグループは、持続可能な循環型社会の形成に向けてゼロエミッションに取り組んでいます。「第4次環境中期計画」ではゼロエミッションに向けた取り組みを表す指標として、単純処分率*11、埋立率*12およびリサイクル率*13について、それぞれ数値目標を設定し、目標達成に向けて活動しています。

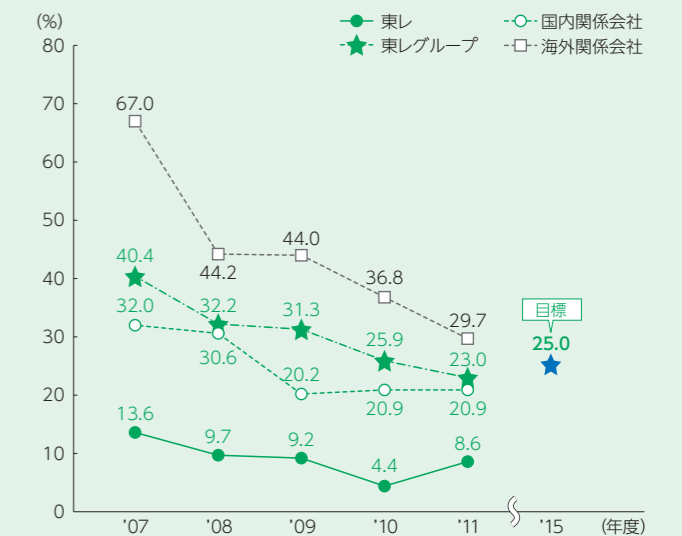
※11: (単純焼却+埋立)/総廃棄物
 ※12: 埋立廃棄物/総廃棄物
 ※13: (再資源化物+有価物)/(総廃棄物+有価物)

2011年度の実績

<単純処分率>

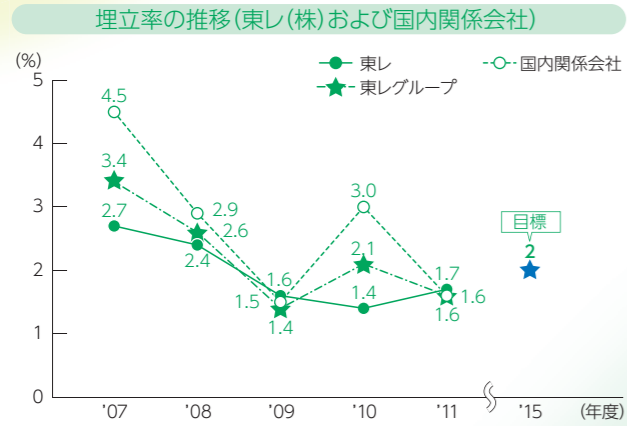
東レ(株)で若干増加したものの国内関係会社および海外関係会社で減少し、東レグループでは前年度に比べて2.9ポイント改善して23.0%となりました。

単純処分率の推移(東レグループ)



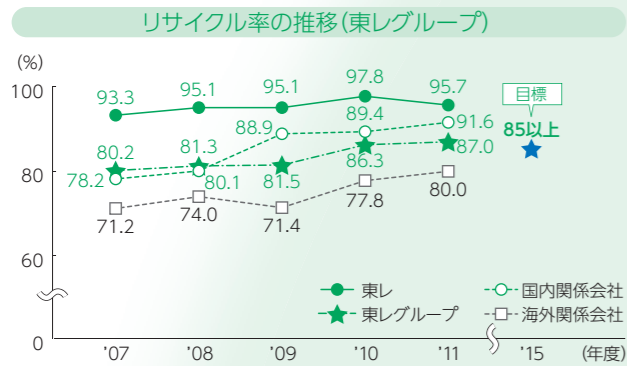
<埋立率>

東レ(株)においてやや増加したものの、東レグループでは前年度に比べて0.5ポイント改善し1.6%となりました。



<リサイクル率>

リサイクル率については、東レ(株)で減少したものの国内および海外関係会社が増加し、東レグループのリサイクル率は前年度に比べて0.7ポイント向上して87.0%となりました。



各社・工場でのゼロエミッション活動の取り組み

東レグループでは廃棄物ゼロエミッションを「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、2015年度までに30工場以上での達成に向けて取り組んでいます。2011年度は新たに4工場が達成し、ゼロエミッション達成工場は、合計13社24工場でした。

2011年度 ゼロエミッション達成会社・工場(東レグループ)

東レ(株)	滋賀事業場、瀬田工場、愛媛工場、愛知工場、岡崎工場、千葉工場、土浦工場、岐阜工場、石川工場
国内関係会社	東レ・オペロンテックス(株)、東レ・テキスタイル(株)[桐生]、東レコーテックス(株)、丸一繊維(株)、東洋プラスチック精工(株)[三島]、東レペフ加工(株)[湖南]、東レフィルム加工(株)[中津川、三島、高槻]、東レ・ダウコーニング(株)[千葉]、曾田香料(株)[郡山]、東レエンジニアリング(株)[滋賀、瀬田]、東レ・プレジジョン(株)
海外関係会社	Toray Plastics (America), Inc.[Virginia]

* 緑太字は2011年度新規達成会社・工場
* []は工場名

環境リスクマネジメント

土壌・地下水汚染防止対策

東レグループでは、危険・有害薬品を取り扱う設備やタンクの周囲に防液堤を設けて、万一、危険・有害薬品が漏れても、周辺に流出したり、土壌中に浸透したりすることがないように対策を行っています。

また、これまでに判明している東レ・モノフィラメント(株)における地下水汚染(『環境報告書2002』参照)、東レ(株)名古屋事業場における土壌汚染(『CSRレポート2005』参照)については、2011年度においても浄化井戸を用いて順調に浄化作業を実施しています。今後とも、自主的な調査を実施し、調査結果を報告・公表するとともに、汚染が確認された場合は浄化対策を実施する方針です。

環境・防災についての法令遵守状況および事故など

東レグループ各社・工場において2011年度は法令・条例違反による行政処分はありませんでした。事故などは4件で、おもなものとして、東レ(株)茨木寮(大阪府茨木市)の解体工事の際に倉庫に保管していたPCB入り蛍光灯安定器が、工事業者によって誤って搬出・処分された事故があります。行政当局に報告するとともに追跡調査を行い、これら安定器が金属スクラップ業者で分別され、1,500℃以上の高温で溶融・燃焼されており、スクラップ処理工場の排水にも影響がなかったことから環境への影響はなかったものと考えています。この事故の内容を東レグループ各社・事業場・工場に周知し、PCB廃棄物の保管管理を強化し、再発防止の徹底を図りました。また、近隣からの臭気、騒音などに関する苦情・要望が合計5件ありましたが、真摯に受け止め、改善しました。

2011年度環境・防災関係事故などの発生状況(東レグループ)

法令・条例などの違反による行政処分 ^{*14}	0件
事故など(火災・爆発・環境事故など)	4件
軽微かつ一時的な基準値などの超過 ^{*15}	0件
苦情・要望(騒音・臭気など)	5件

* 14: 改善命令、罰金を含んでいます。改善指導、勧告は「事故など」に含んでいます
* 15: 生活環境などへの被害が生じず、行政から改善指導・勧告を受けなかったものです

環境会計

東レ(株)は1999年度から環境保全・省エネルギー・リサイクルなどに関する投資・コストを集計する環境会計を導入し、その投資・費用効果を算出しています。

2011年度実績(東レ(株))

投資額は10.5億円で、大型投資案件がなかったこともあり、前年度比1.9億円の減少となりました。おもな投資は化学物質の大気排出削減対策、排水処理設備および廃棄物削減設備の増強などです。

費用は81.7億円で、前年度比11.1億円の増加となりました。おもな費用は大気汚染防止が19.1億円、水質汚濁防止が26.7億円で、従来から設置している排ガスや排水処理設備の運転費用です。

効果については、エネルギー費用の削減効果が1.7億円、廃棄物処分費用の削減効果が0.2億円、資源循環に係る有価物(屑品)の売却額が8.2億円でした。また、物量効果については、温室効果ガス排出量の削減効果が7.5千トン-CO₂となりました。

東レ(株)の2011年度環境会計

コスト			
項目	小区分・内容	投資額(百万円)	費用(百万円)
事業エリア内コスト	大気(フロン対策含む)	138	1,908
	水質	459	2,674
	騒音・振動	6	17
	緑化	0	278
	悪臭・その他	71	174
地球環境保全コスト	省エネルギー、地球温暖化防止	341	-
資源循環コスト	廃棄物削減、再資源化、処分、PCB廃棄物処理	10	2,427
上・下流コスト	製品リサイクル	21	3
	容器包装リサイクル	0	1
管理活動コスト	間接労務費、ISO認証取得・維持、環境広報、環境教育	0	400
社会活動コスト	地域活動、団体支援など	0	32
環境損傷対応コスト	SOx 賦課金、土壌浄化ほか	0	259
	合計	1,045	8,173
効果			
項目	効果		
経済効果	エネルギー費用の削減効果	167百万円	
	廃棄物処分費用の削減効果	16百万円	
	資源循環に係る有価物の売却額(屑品の売却額)	824百万円	
物量効果	温室効果ガス排出量の削減効果	7.5千トン-CO ₂	

東レ(株)の環境会計の集計方法について

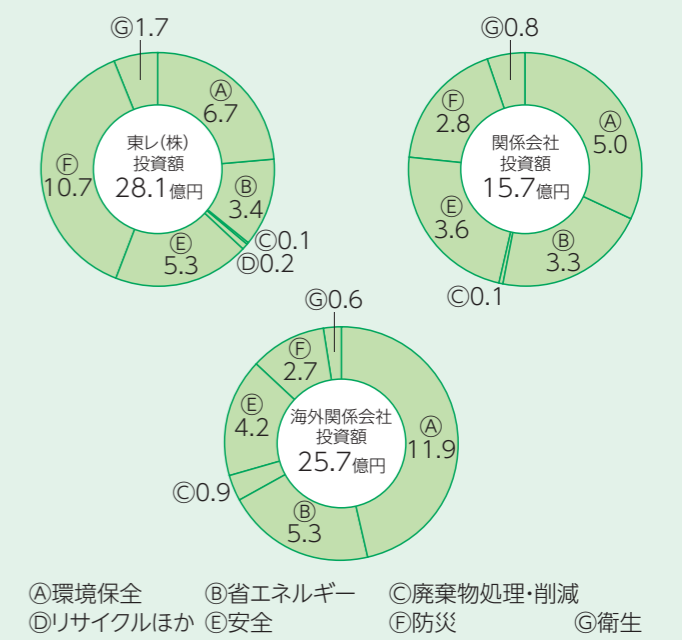
- 環境省ガイドライン(2005年度版)を参考に、一部集計区分を変更して集計しています。
- 効果については確実な根拠に基づいて算出されるものに限って算出しており、いわゆる見なし効果については、算出していません。
- 設備投資には、環境を主目的としていない投資案件に含まれる設備投資を含みます。また、リースによる設備投資額を含みます。費用には、労務費、減価償却費を含みます。ただし、地域のボランティア活動に関する社内労務費などは含みません。
- エネルギー費用の削減効果: 省エネルギー対策設備の完成後

安全・衛生・防災・環境関係の設備投資(東レグループ)

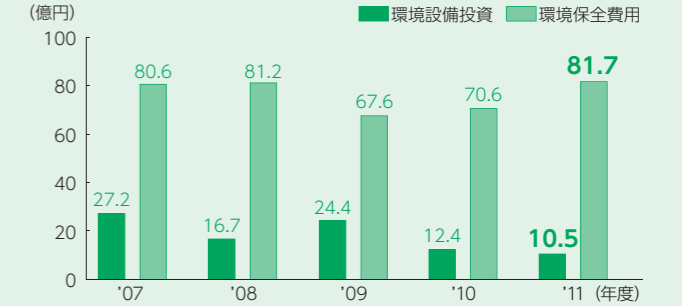
東レグループでは安全・衛生・防災・環境に関する設備投資額を集計・公表しています。2011年度は東レ(株)28.1億円、国内関係会社15.7億円、海外関係会社25.7億円となりました。

安全関係では設備の本質安全化対策、防災関係では建屋の耐震補強などの対策を引き続き推進しています。環境関係では、国内では東レバッテリーセパレータフィルム(株)で化学物質の大気排出量削減対策を、また、海外ではToray Advanced Materials Korea Inc.で排水処理設備の増設、化学物質の大気排出量削減対策を行いました。

東レグループの安全・衛生・防災・環境・省エネルギー関係の設備投資額



東レ(株)の環境設備投資と環境保全費用



コミュニケーション 社会貢献活動 安全と環境

生物多様性への取り組み

東レグループは、生物多様性保全を温室効果ガスの削減とならぶ地球環境問題の重要なテーマと位置づけ、2010年度に「東レグループ生物多様性基本方針」を制定し、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取り組みを推進しています。

東レグループ 生物多様性基本方針 2010年12月制定

【基本的な考え方】

東レグループは、生物多様性が生み出す自然の恵みに感謝し、生物多様性の保全とその持続可能な利用に努めると共に、生物多様性の保全に資する製品・技術の開発と普及を通じて社会に貢献します。

【行動指針】

1. 事業活動に伴う生物多様性への影響に配慮し、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
2. 環境に配慮した製品・技術の開発に努め、これらの提供・普及を通じて生物多様性の保全に貢献します。
3. 遺伝資源に関する国際的な取り決めを踏まえ、公正な利用に努めます。
4. サプライチェーンにおける生物多様性への影響に配慮し、自然との共生に努めます。
5. 生物多様性に関する社員の意識の向上に努め、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、生物多様性を育む社会作りを行います。

*東レグループは、日本経団連「生物多様性宣言（行動指針とその手引き）」および、環境省「生物多様性民間参画ガイドライン」を尊重し活動を進めます。
また東レグループは、「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参画しています。

2011年度のおもな取り組み

生物多様性ポテンシャル評価

東レ(株)では第三者機関の支援をいただき、12カ所の事業場・工場と基礎研究センター(鎌倉)を対象に、その操業敷地内と周辺地域の生態系との連携を整理した「生物多様性ポテンシャル評価(簡易評価)」を実施しました。またそのなかから特定した5つの事業場・工場については、さらに詳細な緑化診断を行いました。

緑化保全

東レ(株)は1973年に制定した緑化基本方針に基づき、「鎮守の森方式」*16での緑化を行ってきました。今後も、社会的要請にも配慮した東レグループの緑化推進を図ってまいります。

*16:宮脇 昭氏(横浜国立大学名誉教授)が確立した、神社の鎮守の森をモデルに、植生に配慮し自然林に近い樹林を造成する手法

サプライチェーン全体での保全対応

CSR調達の一環として、当社の取引先(501社)に対して、生物多様性保全の重要性と、東レグループの生物多様性保全の基本的な考え方を説明し、ご協力をお願いしました。また取引先各社の生物多様性保全に関する取り組み状況をアンケート形式でヒアリングしました。

BOOK CSR調達についてはP.33をご覧ください

社会貢献

東レ(株)では、従来から各事業場・工場の自然環境保護活動のなかで生物多様性保全に資する社会貢献活動を行っています。

三島工場では、地下水の使用を純水製造など、必要最小限に抑えらるとともに、三島市立公園(楽寿園)の小浜池を水源とし、三島市民の憩いの場となっている源兵衛川へ、1992年より温度調節用の冷却水として使用したきれいな水を供給し、源兵衛川の自然環境保護の一端を担っています。また三島市での「街中がせせらぎ事業」*17にも積極的に参画しています。

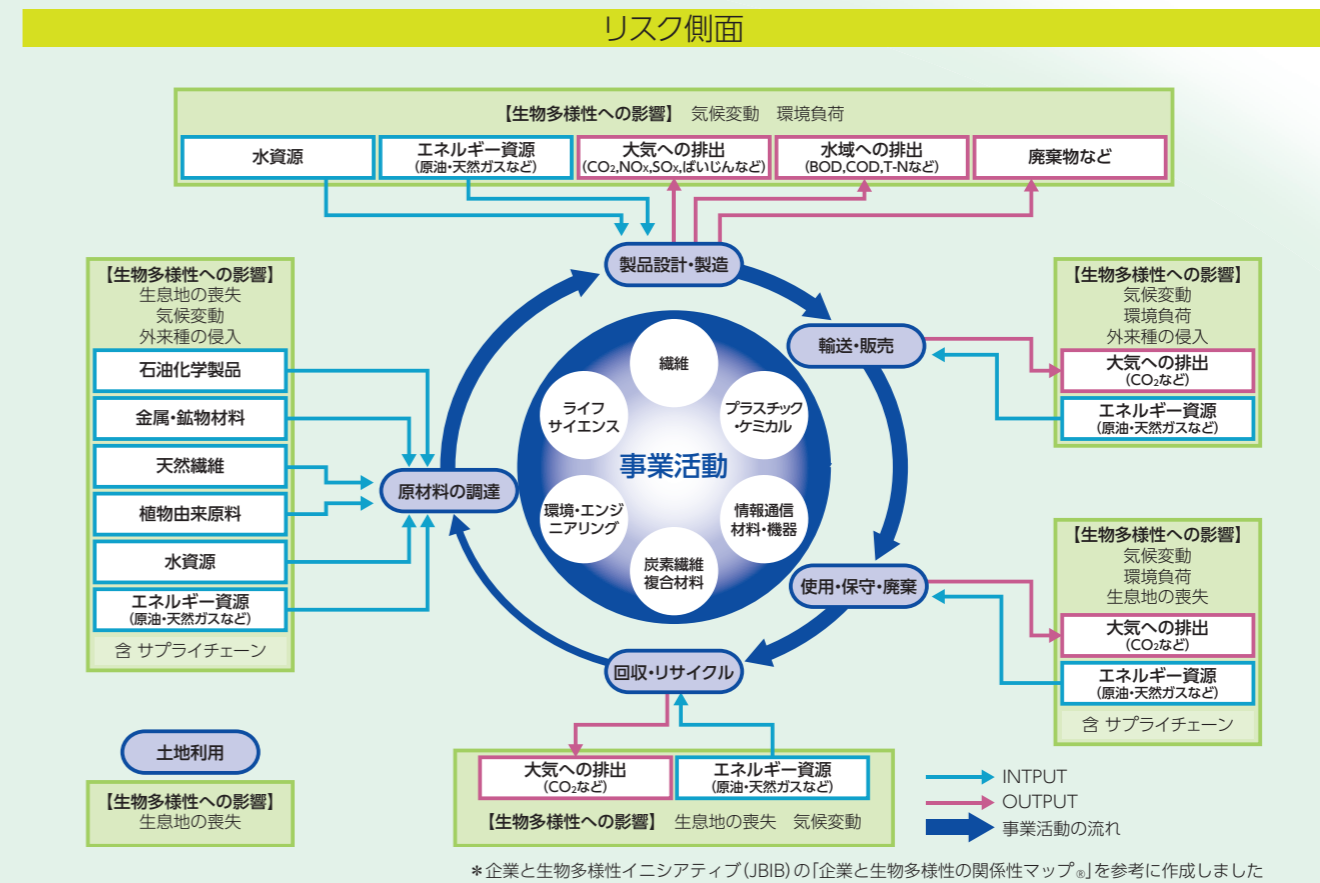
*17:市民が提唱・企画し、三島市が構想の実現に向け調整した計画を、市民・企業・まちづくり団体・行政が役割分担し、お互いに確認しあって協働(コラボレーション)で実現しようとするもの



源兵衛川

東レグループの事業活動と生物多様性の関係性マップ

東レグループは、原材料調達から始まる事業活動のライフサイクルにおいて、生物多様性にさまざまな形で影響を与えています。事業活動と生物多様性との関わりをリスクと機会の側面に分けて整理し、2つの関係性マップにまとめました。



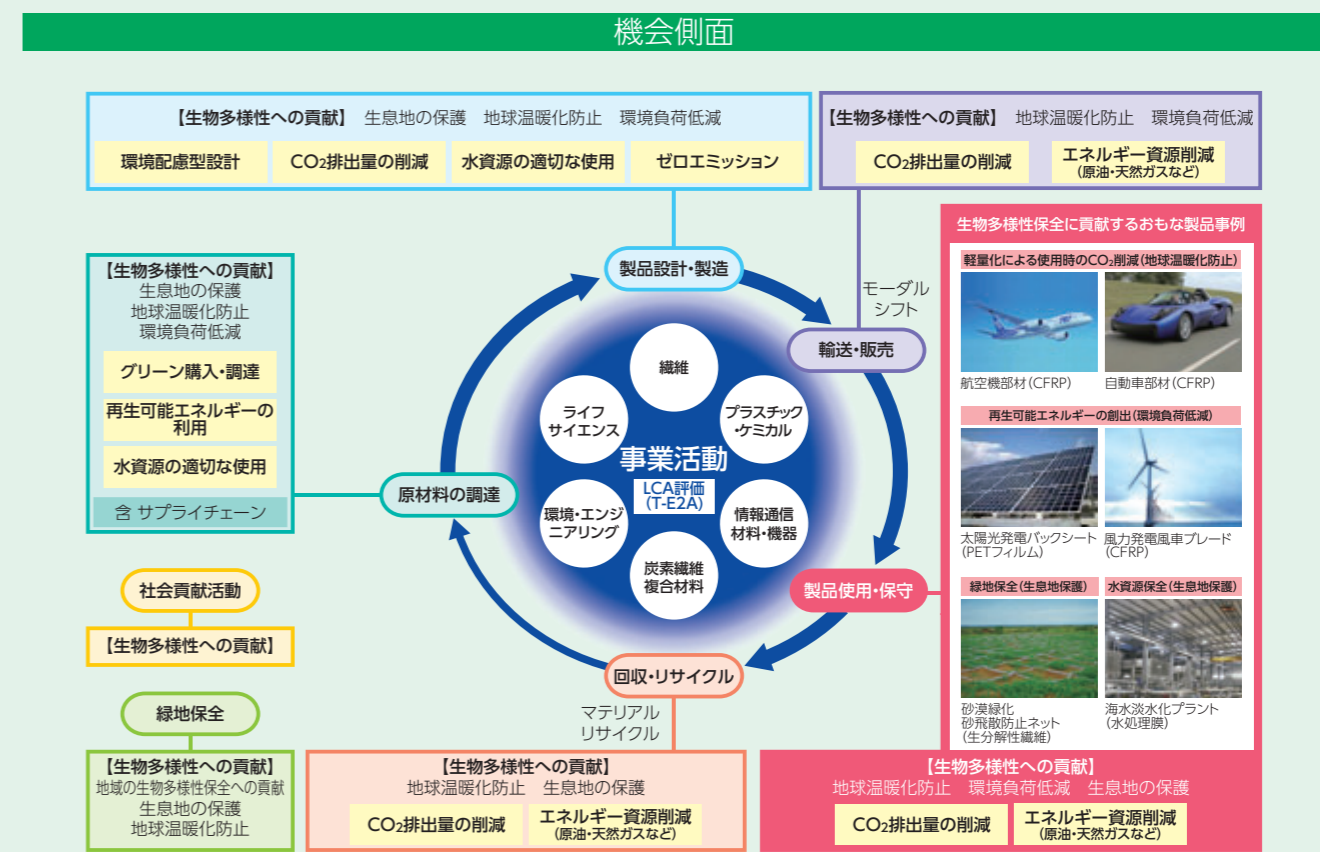
*企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)の「企業と生物多様性の関係性マップ」を参考に作成しました

ワーキンググループによる課題検討

東レグループでは、従来から各事業場・工場の環境保全活動のなかで生物多様性保全に資する活動を行ってきましたが、2010年に東レグループ生物多様性基本方針を制定したことをきっかけに、関係する社内部署を集めて、課題設定とその検討および推進のためワーキンググループ(WG)を編成しました。

WGでは基本方針に沿った形でこれまでの東レグループの活動を整理し、当社の事業活動と生物多様性の関係性をまとめました。そのうえで、今後の生物多様性保全に資する新しい取り組みをロードマップとして策定し、優先順位をつけて推進しています。取り組み課題は以下のとおりです。

1. 原材料調達における生物多様性への影響調査
2. 水資源の利用
3. 操業時の排出
4. 操業のための土地利用(新規工場立地時の評価を含む)
5. 緑地保全
6. サプライチェーン全体での保全対応
7. 製品・サービスの設計
8. ユーザーによる製品・サービスの利用
9. 資源循環
10. 社会貢献



2011年度の環境負荷の全体像

	東レ(株)			国内関係会社			海外関係会社		
	2010	2011	前年度対比(%)	2010	2011	前年度対比(%)	2010	2011	前年度対比(%)
INPUT									
エネルギー(百万GJ)	30.4	29.9	-1.6	7.0	7.0	0.0	38.6	39.4	2.1
用水(百万トン)	192	190	-1.0	16	16	0.0	31	34	9.7
OUTPUT									
温室効果ガス(万吨-CO₂)									
CO ₂ など6ガス	214	211	-1.4	41	41	0.0	238	240	0.8
PRTR法対象物質(トン)									
大気排出量	260	224	-13.8	136	305	124.3	305	274	-10.2
水域排出量	25	29	16.0	0	0	0.0	0	0	0.0
廃棄物移動量	1,438	1,354	-5.8	1,245	1,296	4.0	434	815	87.8
大気汚染物質(トン)									
SO _x	992	947	-4.5	46	39	-15.2	2,954	1,565	-47.0
NO _x	1,752	1,759	0.4	49	50	2.0	1,041	968	-7.0
ばいじん	108	113	4.6	2	3	50.0	244	208	-14.8
工場排水(百万トン)									
	181	178	-1.7	11	11	0.0	20	20	0.0
水質汚濁物質(トン)									
BOD	857	748	-12.7	31	26	-16.1	207	162	-21.7
COD*1	990	924	-6.7	36	38	5.6	1,444	1,369	-5.2
窒素	599	471	-21.4	19	21	10.5	-	-	-
リン	33	31	-6.1	1	1	0.0	-	-	-
廃棄物(千トン)									
再資源化物	29.7	28.7	-3.3	17.0	14.1	-17.2	42.9	51.0	18.9
焼却処分ほか	0.9	2.2	141.9	3.8	3.4	-9.3	8.3	6.9	-16.6
直接埋立処分	0.4	0.5	30.0	0.6	0.3	-53.6	16.8	14.7	-12.6
石炭灰(千トン)									
リサイクル	50.1	63.7	27.2	-	-	-	51.1	25.7	-49.7
直接埋立処分	1.1	1.6	47.2	-	-	-	0.3	0.4	16.7

*1: 2010年度の東レのCODについて集計ミスがありましたので今回修正しました

環境負荷データの集計範囲は次のとおりです。

	東レ(株)	国内関係会社	海外関係会社
温室効果ガス	全12工場1研究所	26社41工場	36社45工場
PRTR法対象物質	全12工場1研究所	26社40工場	36社45工場
SO _x 、NO _x 、ばいじん	全12工場1研究所	24社33工場	36社45工場
BOD	全12工場1研究所	24社33工場	17社25工場
COD*2	水質総量規制を受ける6工場+4工場1研究所	水質総量規制を受ける7社7工場+17社26工場	17社25工場
窒素・リン	全12工場1研究所	21社29工場	-
廃棄物	全12工場1研究所	26社40工場	36社45工場

*2: 東レ単体、国内関係会社、韓国はCODmn(過マンガン酸カリウム法)、その他海外はCODcr(ニクロム酸カリウム法)

化学物質排出・移動量データ PRTR法対象物質*3の排出・移動量データ(2011年度実績)

*3: 2010年4月から施行された政令改正後の第1種指定化学物質

物質名称	東レ(株)			
	大気排出	水域排出	土壌排出・自社埋立	廃棄物移動量
アクリル酸メチル	0.3	0.3	0.0	0.0
アクリロニトリル	38.6	2.8	0.0	2.2
アセトアルデヒド	4.8	0.0	0.0	0.0
アセトニトリル	0.0	0.0	0.0	1.2
アンチモンおよびその化合物	0.0	0.0	0.0	0.3
エチレングリコールモノエチルエーテル	0.3	0.0	0.0	0.2
塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	1.7
ε-カプロラクタム	0.2	15.0	0.0	19.4
キシレン	13.0	0.0	0.0	0.1
銀およびその水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	2.0
α-クロロトルエン	0.6	0.0	0.0	0.0
クロロベンゼン	1.5	0.0	0.0	29.8
クロロホルム	2.9	0.0	0.0	11.0
コバルトおよびその化合物	0.0	0.6	0.0	3.4
4,4'-ジアミノジフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.2
無機シアン化合物	42.5	0.0	0.0	0.0
1,4-ジオキサン	0.0	3.3	0.0	0.0
HCFC-123	1.4	0.0	0.0	0.0
P-ジクロロベンゼン	4.5	0.0	0.0	2.7
ジクロロメタン	2.3	0.0	0.0	2.5
2,4-ジクロロトルエン	1.2	0.0	0.0	0.0
N,N-ジメチルアセトアミド	0.7	0.0	0.0	614.5
N,N-ジメチルホルムアミド	17.2	0.6	0.0	195.6
スチレン	11.6	0.0	0.0	1.4
テレフタル酸	0.0	0.0	0.0	151.5
テレフタル酸ジメチル	0.0	0.0	0.0	3.9
トリクロロエチレン	0.4	0.0	0.0	0.7
トルエン	1.9	0.0	0.0	74.7
ニッケル	0.0	0.0	0.0	8.2
ニトロベンゼン	0.0	0.0	0.0	34.0
ヒドラジン	0.0	0.1	0.0	0.0
ピリジン	0.0	0.0	0.0	5.1
m-フェニレンジアミン	0.0	2.9	0.0	0.0
フェノール	0.0	2.5	0.0	0.0
フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	0.0	0.0	0.0	0.3
プロモメタン	68.9	0.0	0.0	0.0
ヘキサメチレンジアミン	0.0	0.0	0.0	85.6
n-ヘキサン	0.0	0.0	0.0	2.0
ベンゼン	2.7	1.0	0.0	0.0
ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	2.4
ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル	0.0	0.0	0.0	9.6
ホルムアルデヒド	0.0	0.0	0.0	0.8
マンガンおよびその化合物	0.0	0.3	0.0	3.7
メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	0.0	0.0	0.0	2.7
メタクリル酸メチル	6.5	0.0	0.0	11.8
α-メチルスチレン	0.1	0.0	0.0	0.0
メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	68.5
ダイオキシン類	6.8	68.6	0.0	1789.2
合計	224	29	0	1354

*東レ(株)のPRTR法対象69物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の47物質およびダイオキシン類について記載しています

ISO14001認証取得状況(2012年3月現在) 緑字は2011年度新規認証取得会社・工場

東レ(株): 全12工場
滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川

国内関係会社: 21社36工場*4

東レ・デュポン(株)、東レ・オパロンテックス(株)、東レ・テキスタイル(株) [東海]、東レ・コーテックス(株) [京都、化成品]、東洋タイヤコード(株)、東洋プラスチック精工(株) [三島、郡山]、東レペフ加工品(株) [湖南、筑波]、東レ・モノフィラメント(株)、東レフィルム加工(株) [三島、高槻、福島、中津川]、東レKPフィルム(株)、東レ・ファインケミカル(株) [守山、松山、東海、千葉]、東レエンジニアリング(株) [沼津]、曾田香料(株) [野田、郡山、岡山化学]、東レACE(株) [愛媛、福島]、東レ・ダウコーニング(株) [千葉、福井、山北、小松]、水道機工(株)、東レ・メディカル(株)、一村産業(株)、東レインターナショナル(株)、蝶理(株)、東レバッテリーセパレーターフィルム(株)

*4: このほかにも東レ(株)工場の構内関係会社として12社が認証を受けています
*〔 〕は工場名

国内関係会社 (単位: トン, ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ)

物質名称	国内関係会社			
	大気排出	水域排出	土壌排出・自社埋立	廃棄物移動量
アクリル酸エチル	0.1	0.0	0.0	0.0
アクリル酸n-ブチル	0.1	0.0	0.0	0.2
アクリロニトリル	0.0	0.0	0.0	0.1
アジピン酸-ビス(2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	0.0	0.1
アセトニトリル	0.0	0.0	0.0	3.1
2-アミノエタノール	0.0	0.0	0.0	59.8
1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン	0.0	0.0	0.0	6.0
エチルベンゼン	2.8	0.0	0.0	7.9
エチレンオキサライド	1.3	0.0	0.0	0.0
エチレングリコールモノエチルエーテル	1.1	0.0	0.0	0.4
エチレンジアミン	0.0	0.0	0.0	0.1
エピクロロヒドリン	0.2	0.0	0.0	14.4
キシレン	17.1	0.0	0.0	6.7
酢酸2-エトキシエチル	0.0	0.0	0.0	0.3
ジクロロメタン	204.3	0.0	0.0	1.7
1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.8
N,N-ジメチルアセトアミド	13.5	0.0	0.0	298.8
N,N-ジメチルホルムアミド	17.3	0.0	0.0	119.1
スチレン	0.0	0.0	0.0	0.5
デカブロモジフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.2
ドデシル硫酸ナトリウム	0.1	0.0	0.0	0.0
トルエン	41.4	0.0	0.0	649.5
二硫化炭素	0.6	0.4	0.0	0.0
ヘキサデシルトリメチルアンモニウムクロリド	0.7	0.0	0.0	0.0
n-ヘキサン	2.5	0.0	0.0	41.9
ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル	0.0	0.0	0.0	35.7
ポリ(オキシエチレン) = ドデシルエーテル硫酸	0.3	0.0	0.0	0.0
エステルナトリウム	0.1	0.0	0.0	0.2
ホルムアルデヒド	0.1	0.0	0.0	0.2
無水マレイン酸	0.0	0.0	0.0	1.8
メタクリル酸	0.0	0.0	0.0	13.4
メタクリル酸メチル	0.2	0.0	0.0	0.0
3-メチルピリジン	1.1	0.0	0.0	32.7
α-メチルスチレン	0.0	0.0	0.0	0.5
モリブデンおよびその化合物	0.0	0.0	0.0	0.4
ダイオキシン類	0.9	0.1	0.0	49.0
合計	305	0	0	1296

*国内関係会社のPRTR法対象62物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の34物質およびダイオキシン類について記載しています

海外関係会社: 32社40工場

アメリカ	Toray Plastics (America), Inc. (Rhode Island, Virginia), Toray Resin Co., Toray Fluorofibers (America), Inc., Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites (America), Inc.
イギリス	Toray Textiles Europe Ltd.
フランス	Toray Films Europe S.A.S.
イタリア	Alcantara S.p.A.
チェコ	Toray Textiles Central Europe s.r.o
インドネシア	P.T.Century Textile Industry Tbk., P.T.Easterntex, P.T.Indonesia Toray Synthetics, P.T.Acryl Textile Mills, P.T.Indonesia Synthetic Textile Mills
タイ	Thai Toray Textile Mills Public Company Limited Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (Bangkok, Ayutthaya, Nakhonpathom), Luckytex (Thailand) Public Company Limited (M1, M2, M3)
マレーシア	Penfibre Sdn.Berhad, Penfabric Sdn.Berhad (M1, M2, M3, M4), Toray Plastics (Malaysia) Sdn.Berhad
中国	東麗合成繊維(南通)有限公司、東麗高新聚化(南通)有限公司、東麗酒伊織染(南通)有限公司、東麗塑料科技(蘇州)有限公司、東麗薄膜加工(中山)有限公司、麗光精密(中山)有限公司、東麗塑料(深圳)有限公司、東麗纖維研究所(中国)有限公司、東麗先端材料研究開発(中国)有限公司、藍星東麗膜科技(北京)有限公司
韓国	Toray Advanced Materials Korea Inc., STECO, Ltd.

*〔 〕は工場名

東レ(株)12工場と主要関係会社の環境データ

工場名	温室効果ガス CO ₂ /年	排出量													主要生産品目
		PRTR				排ガス			排水			廃棄物			
		排出量		移動量		SOx	NOx	ばいじん	BOD	COD	水量	再資源化	単焼却	埋立	
		大気	水域	土壌・埋立	廃棄物										
トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年		
滋賀事業場	9.8	3	0	0	96	0	31	0	87	41	28.2	3,141	22	0	• エクセーヌ®(人工皮革) • ルミラー®(ポリエステルフィルム) • トプティカル®(カラーフィルター) • トレビーノ®(家庭用浄水器)
瀬田工場	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4	42	0	0	• トレロン®混紡糸 • イノウエ・バルーン(弁拡張用カテーテル) • アンスロン®(P-Uカテーテル)
愛媛工場	56.4	76	8	0	204	380	788	78	123	34	31.4	6,665	34	0	• 東レテロン®(ポリエステル短繊維) • トレカ®(炭素繊維) • ロメンブラ®(逆浸透膜モジュール) • トレコン®(PBT樹脂)
名古屋事業場	11.4	16	0	0	170	0	57	2	114	95	29.1	2,645	2,147	171	• アミラン®(ナイロン樹脂) • トレコン®(PBT樹脂) • 各種ファインケミカルズ
東海工場	80.5	78	21	0	165	12	347	3	345	227	17.6	8,132	349	285	• カプロラクタム • テレフタル酸 • ポリエステルチップ • トレリナ®(PPS樹脂)
愛知工場	2.7	0	0	0	12	0	0	0	4	1.1	2.1	205	0	0	• ナイロン長繊維 • レイテラ®(プラスチック光ファイバ)
岡崎工場	11.4	16	0	0	647	93	44	21	15	12	7.3	2,849	29	29	• ナイロン長繊維 • 東レ水なし平版®(印刷版材) • フィルトライザー®(人工腎臓) • トレビーノ®(家庭用浄水器)
三島工場	17.3	2	0	0	7	14	324	1	41	33	36.9	786	84	23	• ルミラー®(ポリエステルフィルム) • 東レテロン®(ポリエステル長繊維) • ドルナー®(プロスタサイクリンPGI ₂ 誘導剤) • フェロン®(天然型インターフェロンβ製剤)
千葉工場	1.8	33	0	0	2	0	12	0	6	23	4.3	2,577	13	6	• トヨラック®(ABS樹脂)
土浦工場	3.5	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	0.4	157	0	0	• トレファン®BO (ポリプロピレンフィルム)
岐阜工場	9.3	1	0	0	7	398	66	2	12	5	10.0	428	2	2	• エクセーヌ®(人工皮革) • ルミラー®(ポリエステルフィルム) • トレリナ®(PPSフィルム)
石川工場	5.4	1	0	0	39	49	86	5	1	1	9.9	1,015	7	5	• 東レテロン®(ポリエステル長繊維) • ナイロン長繊維 • トレカ®(プリプレグ)
東洋タイヤコード(株)	1.5	2	0	0	0	0	2	0	3	5	1.0	189	3	0	• タイヤコード • カーペットパイル糸
東レフィルム加工(株)[三島]	0.8	2	0	0	55	0	1	0	0	0	0.2	448	1	1	• セラピール®(剥離フィルム) • Lumisolar®(太陽電池バックシート)
マレーシア Penfibre Sdn.Berhad [繊維]	7.6	0	0	0	0	2	2	86	0	3	0.2	126	23	64	• 東レテロン®(ポリエステル短繊維)
フランス Toray Films Europe S.A.S	2.6	0	0	0	0	0	30	0	-	15	2.3	708	299	343	• ルミラー®(ポリエステルフィルム) • トレファン® (ポリプロピレンフィルム)

*〔〕は工場名

第三者意見



上妻 義直氏
上智大学経済学部教授

上智大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得後、名古屋工業大学助手、オランダ・リンパーク研究所客員研究員、静岡県立大学経営情報学部助教授、上智大学経済学部助教授を経て現在に至る。環境省、経済産業省、国土交通省、農林水産省、内閣府、日本公認会計士協会などのCSR・環境関係の審議会・検討会・研究会などで座長・委員などを歴任。

1. 持続的なビジネスモデル

今年度の報告書でもっとも評価したい取り組みは、2011年4月から始動した長期経営ビジョン"AP-Growth TORAY 2020"と中期経営課題"プロジェクトAP-G 2013"による本格的な持続性ビジネスの展開です。東レグループでは、持続可能な社会への移行という市場環境の変化を事業戦略の前提としてとらえ、ビジネスモデルの転換を推進してきました。

その中核となるグリーンイノベーション事業では、2020年近傍で売上高1兆円、CO₂削減貢献量年2億トンの長期目標を設定していますが、売上高実績でみると2008年から2011年は平均で年率約20%の成長があり、2013年目標の売上高5000億円も十分に達成可能な状況です。温暖化防止で社会的厚生を高めると同時に企業価値も向上させるという、社会と企業の共生関係を戦略化した点で、東レグループの経営はまさに「統合思考(integrated thinking)」の賜として評価できます。

2. 海外拠点のCSRリスク評価

「成長地域での事業拡大」も戦略目標化されていますが、文化や国民性が異なる海外拠点の増加はグループのCSRリスクを高める可能性があります。この点について、東レグループは、インドネシアの関係会社であるISTEM社・ACTEM社に対して、ISO26000をベンチマークとするCSR調査を実施しています。これはグローバル展開に伴うCSRリスクを評価する上で重要な取り組みであり、他の海外拠点に対しても拡大されることが望まれます。

3. CSR調達アンケート

東レグループでは、これまでサプライチェーンでのCSRマネジメントを強化してきましたが、東レ(株)が実施するCSR調達アンケートは、2011年度の対象範囲が総購入金額の9割に達し、対象社数は2008年の212社から約1.4倍増加して501社になりました。こうした調査はサプライチェーンのCSRリスク評価に有効な手法であり、サプライチェーンにおけるCSRマネジメントに大きな進歩をもたらします。

4. 労務上の施策

東レ(株)の女性管理職数は経年的に増加傾向にあり、女性が活躍できる企業風土づくりに成功しているように思います。この点は障がい者雇用も同様で、管理の難しい障がい者雇用率が安定的に増加しています。しかし、労働安全の面では、労災事故が21件発生しており、減少傾向であった度数率が反転しました。ゼロ災害を目指す以上、0.05以下とされている度数率目標はやはりゼロとすべきで、今後の点検と検討が望まれます。

5. 開示上の改善

開示面では大幅な改善がみられます。第四次CSRロードマップにKPIとともに目標値と実績値が併記され、PDCAの稼働状況がわかりやすくなりました。生物多様性情報にもリスク・機会評価が加わるなど、本意見に対しての迅速な対応が印象的です。しかし、環境データに関しては、対象範囲の拡大にもかかわらず過年度数値の修正が不十分であり、経年的な比較が困難になっています。今後の改善が望まれる事項です。

ISO26000対照表

- : P.4 ~ 27
- : お客様のために (P.28 ~ 37)
- : 社員のために (P.38 ~ 45)
- : 株主のために (P.46 ~ 51)
- : 社会のために (P.52 ~ 70)

中核主題	課題	取り組み項目	掲載ページ
組織統治		●社長メッセージ	P.4 ~ 5
		●経営理念、経営戦略とCSR	
		●CSR推進体制	P.24 ~ 27
		●CSRガイドライン、CSRロードマップ、KPI	P.46 ~ 47
		●東レグループのガバナンス体制	P.47
人権	1. デューデリジェンス		
	2. 人権に関する危機的状況		
	3. 加担の回避	●東レグループのCSR調達・購買活動	P.33 ~ 34
	4. 苦情解決	●人権推進	P.38 ~ 39
	5. 差別および社会的弱者	●企業倫理と法令遵守を重視した経営体制	P.49
	6. 市民のおよび政治的権利	●人権推進	P.38 ~ 39
	7. 経済的、社会的および文化的権利	●ダイバーシティ推進	P.41 ~ 42
	8. 労働における基本的原則および権利		
労働慣行	1. 雇用および雇用関係	●人権推進	P.38 ~ 39
	2. 労働条件および社会的保護	●人権推進	P.38 ~ 39
	3. 社会対話	●基幹人材の確保	P.39
	4. 労働における安全衛生	●新しい価値を創造する人材の育成	P.40 ~ 41
	5. 職場における人材育成および訓練	●ダイバーシティ推進	P.41 ~ 42
環境	1. 汚染の予防	●社員が働きやすい企業風土づくり	P.42
	2. 持続可能な資源の使用	●東レグループのガバナンス体制	P.46 ~ 47
	3. 気候変動の緩和および気候変動への適応	●社員とのコミュニケーション	P.54
	4. 環境保護、生物多様性および自然生息地の回復	●労働安全・防災活動	P.43 ~ 45
	1. 汚職防止	●新しい価値を創造する人材の育成	P.40 ~ 41
	2. 責任ある政治的関与	●Highlight1「素材の力でイノベーションをおこす」	P.10 ~ 15
	3. 公正な競争	●安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム	P.58 ~ 59
	4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進	●オゾン層保護	P.61
	5. 財産権の尊重	●化学物質大気排出量の自主削減	P.61 ~ 62
	6. 必要不可欠なサービスへのアクセス	●大気汚染・水質汚染防止	P.62 ~ 63
	7. 教育および意識向上	●廃棄物削減	P.63 ~ 64
	8. 教育および文化	●環境リスクマネジメント	P.64
	9. 社会的投資	●環境データ	P.68 ~ 70
消費者課題	1. 公正なマーケティング、事実即した偏りのない情報および公正な契約履行	●Highlight1「素材の力でイノベーションをおこす」	P.10 ~ 15
	2. 消費者の安全衛生の保護	●GR製品分野のおもな取り組み	P.29
	3. 持続可能な消費	●リサイクル活動の推進	P.30
	4. 消費者に対するサービス、支援、びに苦情および紛争の解決	●東レグループの物流活動	P.34 ~ 37
	5. 消費者データ保護およびプライバシー	●地球温暖化対策	P.60 ~ 61
	6. 必要不可欠なサービスへのアクセス	●水資源管理	P.63
	7. 教育および意識向上	●廃棄物削減	P.63 ~ 64
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	1. コミュニティへの参画	●環境データ	P.68 ~ 70
	2. 教育および文化	●生物多様性	P.66 ~ 67
	3. 雇用創出および技能開発	●企業倫理と法令遵守を重視した経営体制	P.48
	4. 技術の開発および技術へのアクセス	●企業倫理と法令遵守を重視した経営体制	P.48
	5. 富および所得の創出	●独占禁止法の遵守	P.49
	6. 健康	●東レグループのCSR調達・購買活動	P.33 ~ 34
	7. 社会的投資	●東レグループの物流活動	P.34 ~ 37

東レグループの最新情報は、ウェブサイトでご覧いただけます。

日本語…………… <http://www.toray.co.jp/>
 グローバル…………… <http://www.toray.com/>

製品・サービス
<http://www.toray.jp/>



トップページ
<http://www.toray.co.jp/>



研究・技術開発
<http://www.toray.co.jp/technology/>



CSR・環境
<http://www.toray.co.jp/csr/>



株主・投資家情報
<http://www.toray.co.jp/ir/>



採用情報
<http://www.toray.co.jp/saiyou/>



会社情報
<http://www.toray.co.jp/aboutus/>



また、東レグループでは「アニュアルレポート(財務情報)」「R&Dパンフレット(研究・技術開発情報)」など、各種刊行物も発行しております。刊行物のご請求につきましては、東レ(株)までお問い合わせください。(お問い合わせ先は裏表紙をご覧ください)